

第1セッション

アジアの頭脳獲得競争と教育の役割

末廣：東京大学教授 「問題提起 人材の国際移動、留学生対策、静岡県への動向」

午後の第1セッションのモデレーターを務めることになりました、東京大学社会科学研究所の末廣と申します。3時間という時間で、結構長丁場になりますけれども、どうかご協力のほどをお願い申し上げます。

問題提起
人材の国際移動、留学生政策
静岡県の動向

末廣 昭
東京大学社会科学研究所
静岡アジア太平洋学術フォーラム
November 29-30, 2008

この第1セッションは「アジアの頭脳獲得競争と教育の役割」という、やや刺激的な名前をつけていますが、本日午前中の基調講演を聞いておりました、しまったなと思いました。今回の第13回フォーラムの統一のテーマは「アジア、日本の将来を見据えた人材戦略」で、私の問題提起も「人材の国際移動」と書いております。ご存じのように、日本の「人材」というのは材料の「材」という字を当てています。human resourcesです。ところが午前中の葉先生の中国語のご報告では、「人才」は人

の才能、resourcesではなくて、talentでした。われわれのセッションは、材料の人材ではなくて、talentとしての人才をどのように育成し、どのように確保するのか、その点をみなさんと共に考えていきたいというのが目的です。

Part 1
なぜ、頭脳獲得競争が
アジアで起きているのか?

最初に頭脳獲得競争、つまりアジアの頭脳を誰がどのように確保しているのかということを紹介したいと思います。

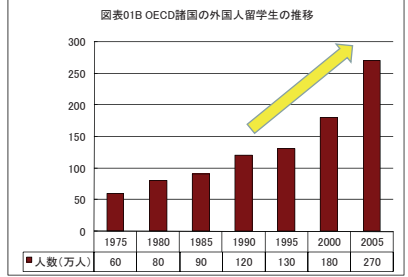
世界の国際移動学生の増加と日本

- 主要国の高等教育に占める外国人学生の比率(2005年、OECD)(配布資料1)
 - オーストラリア、ニュージーランド 17%
 - イギリス 14%; フランス、ドイツ 11%
 - アメリカ 3.4%、日本 2.8%
- 国際移動学生数 85年90万人→2005年 270万人→2020年 600万人予測
- 日本が世界の5%維持するとすれば・・・
→「2020年までに留学生30万人計画」

お手元の資料(P120)をご覧になりながら話を聞いていただければと思います。

実は今、大変大きな動きが人材の分野で起きています。それは何かというと、学生が国際的に移動しているということです。

図表 世界の国際移動学生の推移 1975-2005年



特に次のページの図を見ていただければ分かりますが、1975年から2005年までに世界の留学生の数は60万人から270万人へと増えました。2020年には600万人を超えるという予想もあるくらいです。

外国人の学生が多いというところで言いますと、オーストラリア、ニュージーランドが学生に占める比率が17%ぐらい、イギリスが14%、フランス、ドイツが11%で、アメリカは3.4%と低いのですが、これは大学生の数が非常にアメリカは多いから

で、現在のところアメリカの留学生の受け入れ数は世界で断トツの1位です。

その中で日本は3%を切っています。もしも日本が世界の留学生総数の5%を確保しようとするれば、2020年(600万人)の5%、つまり、30万人の留学生を受け入れる必要がある。そこで、この後2番目に登場いただきます横田雅弘先生には、日本の留学生30万人計画についてお話を伺うことになっております。

アジア頭脳獲得競争の背景:4つの動き

1. アジア諸国で急速に進む少子化・高齢化
→若年労働力不足への対処
2. 経済のサービス化、教育の自由化の進展
→高等教育改革(大学改革)の要請
3. 新しい人材確保の要請(モノ作りの技術・技能
+専門性、国際性、柔軟性)
→留学生対策がひとつの核へ
4. ITサービス産業を軸とした発展
→頭脳労働のアウトソーシング(中国人、インド人)

この頭脳の獲得競争がなぜ起きているのかについて、私から四つの背景を簡単に述べさせていただきます。

まず少子化・高齢化。これは決して日本だけの現象ではなくて、アジア全域で今起きている問題です。2番目が、これは意外と見過ごす場合が多いのですが、経済のサービス化、経済の自由化と並行して、教育の自由化も起こっているという事実です。その結果、大学改革が求められている。3番目は、今日のシンガポールのネオさんの話にも出てきましたが、新しい人材

が今必要であり、そのために留学生対策が非常に重要な核になりつつある。この問題については最初に登場していただく杉村美紀先生にご報告をお願いする予定です。4番目が、新しい人材の中でも特にIT関係、ITサービス産業を核とした人材をどのように確保するかが問題になってきて、これについては3番目の小島眞先生にインドを事例にしてお話を伺いたいと思っています。

1. アジア諸国の少子化・高齢化と労働力不足

- * 従来、アジアは「労働輸出国」とみられてきた。
→いまや「労働輸入国」
- タイ(2007年) 出稼ぎ労働者14万人、外国人
就労許可数55万人(実際は250万人)
- * 日本よりも早いスピードの「高齢化社会」「高齢
社会」への移行
- * 高齢化社会(65歳以上7%)→高齢社会(14%)
- 日本:1970年→94年(倍率24年、世界最速)
- 韓国:1999年→2017年(同18年)
- タイ:2005年→2027年(同22年)
- > 若年労働力不足=非熟練労働者の確保

この四つの背景をごく簡単に述べさせていただきますが、最初の少子化・高齢化は決して日本だけの問題ではなく、韓国、中国、シンガポール、そしてタイでも同様の現象が起きています。通常、「高齢化社会」(ageing society)というのは65歳以上の老年者が人口の7%を超えた場合で、14%を超えますと日本のように「高齢社会」(aged society)になります。日本は70年に高齢化社会に、そして24年後に高齢社会になって、これは世界で最速であるというふうに、大きな驚きをもって迎えられま

した。しかし今や、韓国はこのまま行きますと日本の24年間に対して18年間、タイも22年間で「高齢社会」に突入してしまいます。そのような中で、もはやアジアというのは労働力が豊富にある地域ではなくて、実は若年労働力が不足する地域となる。必ず労働力を確保しなくてはいけない時代がくる。その結果タイなどは、14万人の労働者の出稼ぎに対して、150万人の労働力を今や近隣諸国から受け入れているという状況が進んでいるわけです。

2. 労働市場の変化、教育の自由化

- * 経済のグローバル化、サービス化、IT革命の進展
- 求められる人材・労働市場の変化
- * 経済の自由化+教育の自由化の進展
- 語学学校、コンピュータ学校などの開講
- * 経済構造の変化・教育の自由化・少子化
- 大学間、学校間の競争が激化
- 政府の方針は「高等教育の大衆化」から「選択と集中」路線へ
- その結果、「教育改革」が必至に

7

2番目は先ほど言いました教育の自由化ですけれども、世界で進行している経済のグローバル化、サービス化、そしてIT産業を中心とするIT革命の中で、求められる人材の中身が大きく変わりつつあります。労働市場が変わってきています。それと並行して進んでいるのが教育の自由化でありまして、教育の自由化というのは、国がすべて教育の面倒を見るのではなくて、いろいろな分野に民間企業も入れるようになります。典型的な例では、コンピューター学校や語学学校、あるいはビジネス

スクールなどは、民間企業が既にいろいろな国で設立を始めております。

従来、アジアは日本を含めて、高等教育の大衆化ということを目指してきました。できるだけ高いレベルの高等教育に多くの人を送り出すことを教育政策の中心にすえてきた。しかし、現在は高等教育の大衆化ではなくて、高等教育の中の選別、もしくは高等教育の中の機関同士、大学同士の競争が始まっています。その中で大学の改革を進めながら、より優秀な人材を確保したいという要求が、日本だけではなくてアジアの各国で起きています。

3. 新しい国際移動学生の動き: 留学生対策

- * 最大の留学生受入国アメリカの変化
- 中国人、韓国人、インド人(配布資料2)
- 「9.11テロ」以後、送り出し国に変化
- * アジア域内の留学生の移動が急増
- 送り出し国としての中国、中近東の浮上
- 受け入れ国としての中国、韓国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア
- * 中国の戦略: 「孔子学院」(語学+中国語)
- * 日本の「留学生30万人計画」

8

3番目が、国際移動をする学生です。通常は「留学生」という言い方をしていますが、最近注目を浴びているのは「インターナショナル・モバイル・スチューデント」という呼び方です。こうした学生の数、国際的に国境を越えて動いていく学生の数がどんどん増えています。それは最初にスライドでお見せしたとおりですが、それでは、だれが、どこからどこに移動しているのか。配布資料には、アメリカ、日本、オーストラリア、中国、台湾、韓国の六つの国・地域について、どの国から留学生

を引き受けているかを整理しておきましたので、ご覧ください。

大きな変化は、まず、多くの国からアメリカに向かっていった留学生が、9・11のテロ事件の後、別の国を選ぶという新しい動きができました。特にイスラム系の国からアメリカに行く流れが、アジア諸国に向かい始めました。アメリカは依然として世界で最大の留学生を吸引する国ではありますが、流れが9・11以降変わったというのが1点目です。

2点目としては、アジア域内で学生が活発に動いている。配布資料を見ていただきますと一目瞭然ですが、中国人を中心として、マレーシアでも韓国でもシンガポールでも、こぞってアジアからの留学生を引き受けるという形で、国際移動する学生の数が急増している。そのような中に今、日本は置かれているということを強調しておきたいと思います。

4. 頭脳労働のアウトソーシング

- * 日本の製造業: 安価な労働力を求めて海外進出 → 設計などもアジアに移転
- * 日本国内の製造業、金融・証券・保険 → プログラミング、ソフトウェア開発の一部を、中国人、インド人に委託
- * 日本企業(大型スーパーA社)にみる、「留学生支援」と「人材確保」のリンケージ
→ 奨学金の給付と卒業後の本社採用
→ 幅広い大学(10校)と専攻
→ 人材養成と人事戦略の結合

9

4番目は、先ほど言いました、労働市場の中でも新しい人材が求められているということです。新しい要件は専門性や国際性もありますが、同時に、今求められているのは単なるものづくりの技術・技能だけではなくて、ITに絡んだソフト開発やそのような分野の人材です。そういう潮流の中で、急速に台頭してきているのが中国とインドです。この話は後で小島さんがなさいますが、例えば東京の品川に行きますと、非常に多くの中国人がソフトウェアの開発をやっています。また最近では金

融機関にインド人が入って、ソフトウェアの開発をやる。そのような中で、どのようにアジアから新しい人材を確保するのか。最新の動きを知っていただくために、私はあるスーパー会社のケースをご紹介します。と思います。

日本の大手スーパーA社のアジア奨学生制度(1)

大学名	合計数	男女別		出身地		
		男	女	中国	台湾	その他
*2007年と2008年						
東京大学	8	3	5	6	2	0
京都大学	8	5	3	5	2	1
神戸大学	8	2	6	6	0	2
早稲田大学	8	1	7	5	3	0
慶應義塾大学	8	4	4	7	1	0
*2008年から						
北海道大学	3	2	1	3	0	0
東北大学	3	2	1	2	1	0
東京工業大学	3	1	2	3	0	0
千葉大学	3	1	2	2	0	1
名古屋大学	3	1	2	1	2	0
合計	55	22	33	40	11	4

10

このスーパーの会社は、2007年に東京大学、京都大学、神戸大学、早稲田大学、慶應大学という五つの大学から8人ずつ40名の奨学生を選んで奨学金を供与しています。今年はさらに五つの大学から3名ずつが加わり、計10の大学の学生55名に奨学金を出しているのですが、大変興味深いのは、男22名に対して女33名。出身地は中国が大半ですが、中国の全省にまたがっているという事実です。

日本の大手スーパーA社のアジア奨学生制度(2)

大学名	合計	学部学生		修士学生		
		人文社会	理工	合計	人文社会	理工
*2007年と2008年						
東京大学	3	2	1	5	4	1
京都大学	0	0	0	8	5	3
神戸大学	0	0	0	8	6	2
早稲田大学	4	4	0	4	4	0
慶應義塾大学	5	4	1	3	3	0
*2008年から						
北海道大学	0	0	0	3	2	1
東北大学	0	0	0	3	1	2
東京工業大学	0	0	0	3	0	3
千葉大学	1	1	0	2	1	1
名古屋大学	0	0	0	3	1	2
合計	13	11	2	42	27	15

11

学部だけではなくて院生にも奨学金を出す。そして、分野は人文社会科学系だけではなくて、理工系にも広がっている。この奨学金は返済義務がありません。しかし、この大型スーパーの会社は、本人が望むならば面接を行って、結果が良ければ、入社を認める。今年は6人の人が希望して3人が落とされたそうです。つまりこの会社は、奨学金を単なる寄付、あるいは貧しい国から来た人を支えるための生活費の給付とは捉えていません。自分の会社の将来の人材確保のためにこの奨学金を利用

し、勉強をしている2年や4年の間はウォッチしていく。このように、教育もしくは留学とその後の就職を結び付けて奨学金を出すという、これは新しい日本の会社の動きだと思いますが、このような形で優秀な中国人を育て、同時に自分の会社に引き寄せるとするのは、私は大変興味深いケースだろうと思います。

Part 2 静岡県の視点から

12

そこでこのセッションでは、日本あるいはアジアにおける留学生問題を議論するだけではなくて、留学生の問題を静岡県から見た場合どうだろうかと考えて、それぞれの報告者には、何らかの形で静岡県を話のなかに織り込んでいただきたいと思います。

1. 静岡県の留学生と外国人登録者の動向

- * 留学生数の動向: 静岡県(配布資料4, 5)
→2000年515人(24位)→2004年1440人(19位)
→2007年1396人(16位)
- 経済力、出荷高に比べ、まだ地位が低い。
- 2008年 浜松大学、静岡産業大学、静岡大学、富士常葉大学の4校で1117人(75%)。
- 2008年 中国人留学生1103人(74%)
- * 外国人登録者の動向: 静岡県(配布資料7, 8)
→2004年 韓国・朝鮮13位、中国12位、ブラジル2位、ペルー3位、フィリピン6位
- * 留学生招へいと外国人雇用がリンクしていない

13

配付資料に詳しいデータを載せておきましたが、静岡県の現在の留学生の数は1396人です。これは全国のランキングで見ると16位です。製造品等の出荷額で見ると、例年3位の地位を維持している静岡県にとって、留学生がこの程度の数でいいのかどうか、私は判断できませんが、現状は16位です。そして留学生の実に74%、1103人は中国からの留学生です。ところが、静岡にいる外国人の登録者を見ますと、中国人も結構多くいますが、圧倒的に多いのはブラジル人の4万人、そしてペルー人の

6000人です。ブラジル人、ペルー人は浜松あたりの工場で働いています。

2. 報告にあたっての論点

1. 人材の国際移動や留学生の動き・政策をアジア地域レベル、日本政府の方針だけからみるのではなく、静岡県からみる。
2. 留学生対策を、外国人学生の招へい・大学の国際化の観点からだけではなく、「開かれた地域とは何か?」という視点からもみる。
3. 留学生対策を、地域の企業活動の活性化や観光業の奨励と結びつけて考える。

14

このように、留学生と静岡県で働いている外国人との間では、人種構成が大きく異なっています。このような問題を、今後どう考えていくのかということ、本日の午後のセッション、そして明日の県民フォーラムで皆さんと一緒に考えていきたい、というのが私の問題提起であります。少し時間をオーバーしましたが、この後は1番手である杉村先生に、まずはアジアの留学生たちに何が起きているのかという問題について、お話をさせていただくことにします。どうもありがとうございます。

杉村：上智大学准教授 「アジアにおける留学生移動と大学の国際人材戦略」

アジアにおける留学生移動と 大学の国際人材戦略

第13回 静岡アジア・太平洋学術フォーラム
2008年11月29-30日 静岡県コンベンションアーツセンター
上智大学総合人間科学部教育学科
杉村美紀

ただ今ご紹介にあずかりました、上智大学の杉村と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。本日はこのような立派な席にお招きいただきましてありがとうございました。フォーラム組織委員会竹内委員長はじめ関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。また、座長の末廣先生にはただ今ご丁寧にご紹介いただきましたが、こうしたフォーラムを組織していただきましたことに心よりお礼申し上げます。

本発表の構成

1. アジアにおける留学生政策と留学生移動
(1) アジアの高等教育戦略と留学生政策の特徴
(2) 留学生移動の実態
2. アジアにおける大学の国際人材戦略プログラム
(1) トランスナショナル・プログラムの実際
(2) 留学生移動とプログラムの課題
3. トランスナショナルな高等教育と日本の留学生政策
(1) 留学生政策への影響
(2) 高等教育と留学生交流政策の新たな役割

本日はお手元にレジュメ (P128) をお届けしておりますが、「アジアにおける留学生移動と大学の国際人材戦略」というテーマで、私の方からはアジアのことに焦点をあてて話をさせていただきます。

話の筋は三つありまして、アジア諸国における1990年代以降の留学生政策と留学生移動がどのような状況なのか。そして、そうした国際教育市場の中で多角的に展開されているものが、どのようなプログラムの下で動いているのか。最後に、そうした

トランスナショナルな国境を越えた高等教育の動きが日本の留学生政策にどのような影響を与えているかということを整理していきたいと思っております。

アジアにおける高等教育戦略と国際教育市場

高等教育の多様化・民営化

- ・留学生政策の展開に伴う留学生移動
- ・私費留学の増加と「普通の」人々の移動
(国際教育市場の形成)
- ・教育競争力の強化と人的資源の開発・活用

まず「アジアにおける高等教育戦略と国際教育市場」ということですが、ただ今の末廣先生の冒頭のご発言にもまとめていただいたとおり、現在アジア各国では高等教育が大変多様化しております。自由化・民営化が進んでおります。この背景には、1990年代以降のグローバル化の進展、さらにアジアにおける高等教育の大衆化と進学志向の伸び、さらに、かつてはエリートの人だけが留学していた時代から、普通の一般の人々にとって留学が身近なものになったことがあげられます。そのことは、

本日午前中の基調講演の葉先生のお話にもありましたとおり、私費留学生の増加に象徴されます。留学生の動きは国際教育市場を形成する形で展開され、それを受けて各国政府が教育競争力の強化と人的資源の開発・活用にしのぎを削っている状況が続いております。

アジアにおける留学生政策の特徴

政治的・経済的戦略としての留学生政策

- 1) 国家発展のための人材育成手段
- 2) 留学生教育を通じたアジア域内での教育文化交流の拠点を目指す。

(例) Center of Educational Excellence (マレーシア)

→2010年までに留学生受け入れ10万人を目指す。

Educational Hub (シンガポール、タイ)

→2012年までに留学生受け入れ15万人を目指す。

(シンガポール)

かつての「頭脳流出」から「頭脳還流」という見方へ

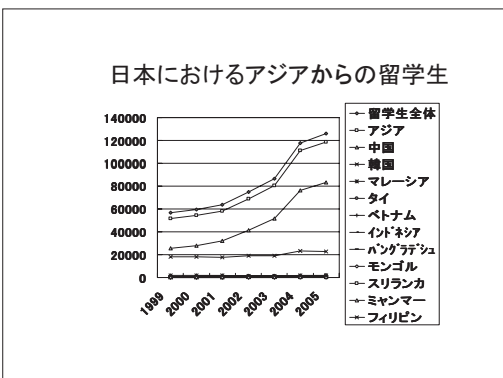
こうした留学生政策の特徴ですが、大きく分けて、一つは人材育成手段として、もう一つは国際社会における政治的なプレゼンス得るといことがあげられます。アジア各国が高等教育戦略を積極的に展開するのは、教育文化交流の拠点を目指すことであり、例えばマレーシアという国は、Center of Educational Excellence (教育の拠点) となることを目標に、現在2010年までに留学生受け入れ10万人計画を進めていますし、同じようにEducational Hubを目指しているシンガポール、タイの動きなども見受けられます。

ほかの国の例につきましては、資料の2枚目の右上にまとめておきましたので後ほどご覧いただきたいのですが、いずれの国も、これも今日の午前中にお話がありましたとおり、かつては「頭脳流出」ということを懸念していたアジアの国々が、現在では「頭脳環流」という言葉にそれを置き換えて留学生移動の問題を考えている。もう少しご説明を申し上げますと、「頭脳が海外に流出していつてしまっとうしよう」というのではなくて、発想を変えまして、仮に海外に流出していた人材が、万が一国に戻ってこなくても、海外と自分の国の間での橋渡しとなって活躍してくれればいいという、そのような形の頭脳環流という見方が中国あたりを中心に今広がっております。この背景にはWTO (世界貿易機関) のGATS

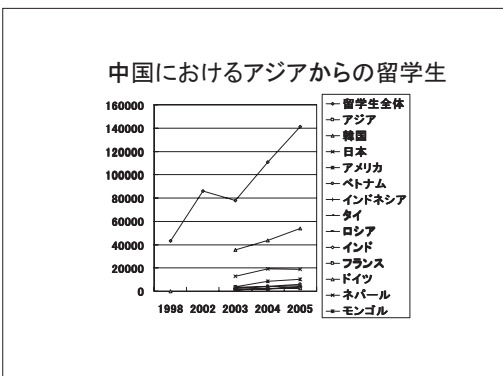
(General Agreement on Trade in Services) に教育サービス条項が含まれたという動きに象徴されるように、留学生は貿易財と見なされるようになってきている状況が見られます。



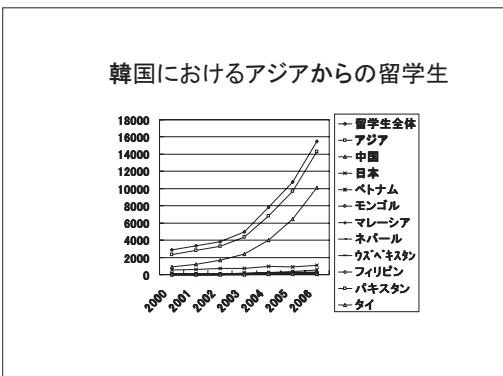
次に見ていただきますのが、中国・韓国・日本からの留学生の移動です。中国、韓国、日本からの外へ出ていく動きは圧倒的にまだ欧米が中心です。もちろん中国、韓国から日本へ来る留学生はそれぞれの国の第2位を占めているのですが、例えば日本は9割をアジアの国から受け入れて、8割の日本人学生を欧米に送り出すといわれているように、現在、圧倒的な欧米への輸出超過が目立っております。



ところが、日本、中国、韓国の3カ国が受け入れている学生はどうかというと、日本の場合はアジアから90%の学生を受け入れています。



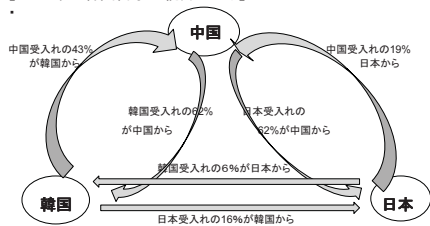
中国の場合は一部統計がふざろいなのですが、やはり留学生全体の伸びの中で、韓国からの留学生が現在大変急な伸びを示しています。



逆に韓国は圧倒的に中国からの留学生を多く受け入れている状況です。

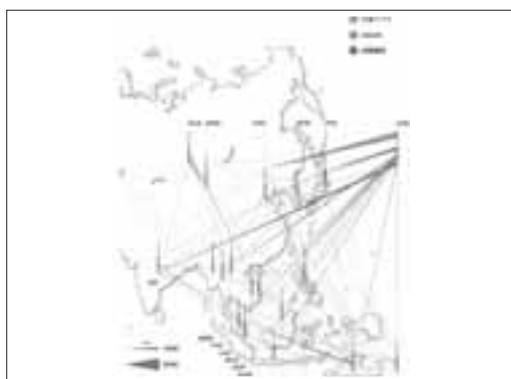
東アジアにおける留学生移動の 拠点化

【2004年の各国留学生統計による】

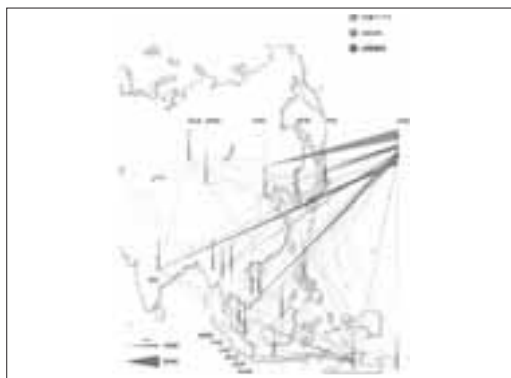


今、申しあげたことを3カ国間の関係図で見ますと、2004年の留学統計で少し古いのですが、例えば中国に来ている留学生の43%は韓国人、逆に韓国が受け入れている62%は中国からとなっておりますし、同じような状況は、日本に来ている留学生の62%が中国から、あるいは中国が受け入れている留学生のうち19%が日本からの留学生ということで、この東アジア3カ国の間に留学生移動の拠点化という傾向が現在顕著に見られます。

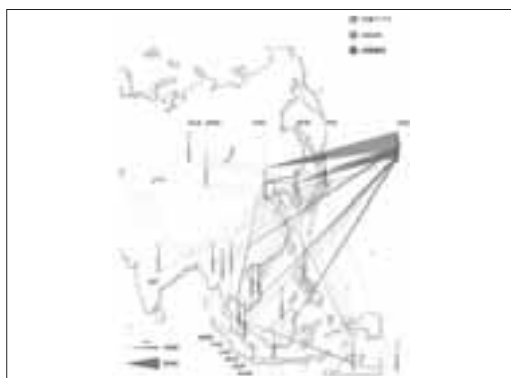
もう少し新しい数字につきましてはレジュメに書いておきましたので、後ほどご覧いただければと思います。



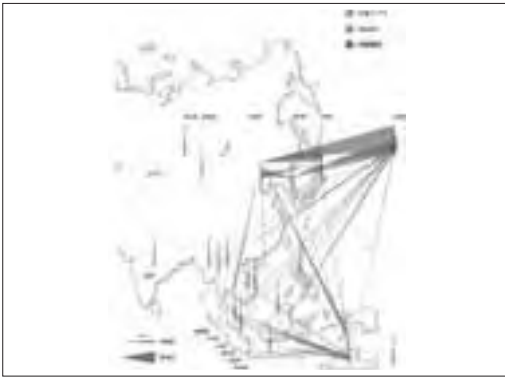
ところで、こうした東アジア3カ国以外にアジア全体の中ではどのような動きが見られるかということですが、早稲田大学の21世紀COEのグループで作られた図を拝借してきました。早稲田大学の森川裕二先生をはじめ早稲田の院生の方たちが、ユネスコの文化統計年鑑から調べた留学生移動の図です。これは1980年の図なのですが、この時点では、中国からアメリカ、あるいはインドからアメリカといったように一方的にアメリカに向かって留学生移動の線が伸びているのがお分かりいただけるかと思います。



ところが、これが1985年になってきますと矢印が若干太くなります。

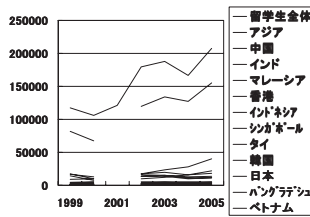


そしてこれが1995年ですが、ご注目いただきたいのは、先ほどご説明した東アジア3カ国の間の動きがはっきり出ているのと同時に、今日この後お話ししますアジア域内の矢印が伸び始めているのが見て取っていただけるかと思います。もちろんアジアからオーストラリアへの動き、中国からオーストラリアへの動きも1995年では顕著になっております。



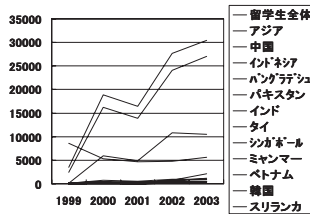
これが2002年の図ですが、2002年になると、先ほど申し上げた、対アメリカを中心とする欧米各国への留学生移動もさらに活発化しておりますが、同時に明らかにアジア域内の移動が広まっているのがお分かりいただけるかと思えます。1980年の図と一番最後の2002年の図はレジュメの方にも印刷させていただきましたので後ほどご覧いただければと思います。

オーストラリアにおけるアジアからの留学生



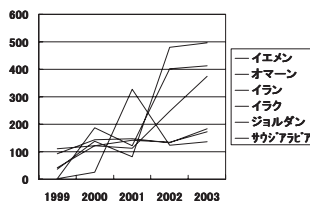
こうした動きをもう少し国別に追ってみますと、例えばオーストラリアですが、オーストラリアはこうした留学生移動の拠点、リーディングカントリーとして最初に留学産業というものを他国に先駆けて始めた国といわれ、今アジアの国々がこのオーストラリアの動きに追随しています。

マレーシアにおけるアジアからの留学生



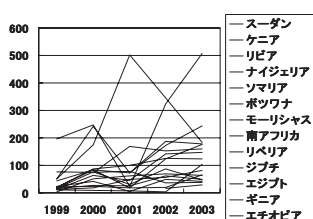
例えばその追随している国の一つにマレーシアがありますが、マレーシアに行っている留学生を調べてみますと、圧倒的にアジアが中心であり、しかも中国・インドネシア・バングラデシュといったようにアジアの近隣国からの留学生が増え始めているのが見て取っていただけるかと思えます。

マレーシアにおける中東からの留学生



さらに興味深いことは、マレーシアでは、現在中東からの留学生も増えている状況です。これはご存じのとおり、マレーシアはイスラーム国であり、競合国のシンガポールやタイと大きく異なっている点はその背景にあると考えられます。マレーシアが取っている実に巧みな留学生戦略の一つです。

マレーシアにおけるアフリカからの留学生



もう一つご紹介したいのは、マレーシアの場合は今日、アフリカにも戦略上の関心を広げているという点です。これはマレーシア・アフリカ諸国間で行われている南南協力の影響もあるといわれますが、アフリカ諸国からの留学生が急増している状況です。

この8月に私がマレーシアのある私立のユニバーシティ・カレッジに視察に行きましたときに、「留学生に会わせてほしい」と大学の関係者に言いましたら、何と出てきてくださった留学生

が全員アフリカ諸国からの人たちでした。これは正直、ひと昔前まではマレーシアでは考えられなかった状況です。現在、マレーシアへの留学生が多い国としては、ケニア、ナイジェリア、あとリビアあたりが挙がっております。もちろんこうした中には国費の人もありますが、ほとんどは私費の留学生という状況です。

アジアにおける留学生移動の特徴

- ① 欧米の英語圏(含オセアニア)への交流拡大
- ② アジア域内の留学生移動ルートの拡大
- ③ 東アジアを基点とする留学生移動の活発化
- ④ 留学生移動の文化交流拠点の登場
(シンガポール、マレーシア、タイ、香港)
- ⑤ 新たな留学生移動の登場
(中東諸国およびアフリカ諸国からアジアへの移動)

次に、今見ていただいたことをまとめてみますと、「アジアにおける留学生移動の特徴」としては以下のようなことが言えるのではないかと思います。

一つは、以前からあった欧米、英語圏との留学生移動は、オセアニアを含み、交流の拡大が引き続き見られるわけですが、それ以外にアジア域内の留学生移動のルートが拡大し、また多様化し、同時に日中韓を中心とする東アジアの留学生移動の活発化が見られます。さらに日本にとってある意味、大変興味深い

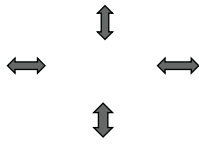
のは、アジアの中に新しい文化交流拠点が登場していることです。具体的にはシンガポール、マレーシア、タイ、香港、そして先ほどから申し上げているように、中国、韓国の動きが活発化しています。さらにそこに、このようなアジアの動きに引き付けられるように中東やアフリカからの新たな留学生移動をみることができるとい状況です。

従来の留学生移動—送出し側としてのアジア



このような動きを図式化してみますと、従来、アジアにおいては、ASEAN諸国あるいは南アジア諸国が、東アジア（中国、日本、韓国）に留学生を送り込んできて、そしてこの東アジア3カ国は欧米に送り出すという図式、いわゆる直線的なモデルと私は呼んでいるのですが、これが一般的でした。

多様化するアジアを基点とする留学生移動



しかし今日では、東アジアを中心として、中東、アフリカ、欧米諸国、ASEANの間で頭脳あるいは人材の環流が起き始めているのではないかと指摘されます。例えばマレーシアで8月に会ったケニアからの学生は、「私はマレーシアに来て、ここでまずディプロマを取る。英語を勉強したら、この後はオーストラリアかカナダかニュージーランドに行きたい」ということを言っていました。マレーシアという国は、人材確保として留学生を受け入れているわけですが、こうした留学生

の立場からみるとマレーシアはステップアップカントリーとなっており、その意味では、そうした留学生移動の動きを支える中継点としての役割も果たしているのが、アジアの留学生移動の今日的な特徴だと考えられます。

アジアにおける新たな留学生移動活発化の背景

- ①各国の高等教育戦略と国際化の推進
- ②アジア経済危機以降、自国の高等教育拡充政策が加速
- ③アメリカにおける同時多発テロ事件後の、ビザ取得規制の影響

このことの背景としては、先ほどから申し上げている高等教育戦略の進展に加え、特にアジア経済危機以降、ただ留学生を海外に送り出しているわけにはいかず、自国の高等教育をもっと拡充しなければならないというアジア諸国の認識があげられます。さらに、これは先ほど末廣先生にもご指摘いただきましたとおりですが、9・11以降のビザ規制による対アメリカ留学の難しさというものが、その結果、アジアの国々での留学生の域内移動が活発化したのではないかと指摘され

ます。8月にマレーシアで会った留学生のなかに、イランからの学生が1人いましたが、なぜマレーシアを留学先に選んだのかと聞きましたら、「唯一世界中で自分を受け入れてくれたのはマレーシアだけだから」と言いました。ビザの取得というのも今後の日本の大きな課題になってくるかと思われ

アジアにおける大学の国際人材戦略プログラム

留学生政策＝人材戦略⇒留学生招致

トランスナショナル・プログラムの導入

従来の留学プログラム＝留学先で所定の科目を履修すると学位や資格が授与される。

実施国・地域と学位授与機関の所在地は同一ではない。国境を越えて展開される教育プログラム。

次に、そうした国際移動を支えている大学側のプログラムですが、この特徴として見られるのが「トランスナショナル・プログラム」と今日呼ばれるようになっているプログラムです。留学生政策は人材戦略であり、当然留学生招致の大きな手段なのですが、実はこのプログラムを支えているアジアの国々が取っている大学プログラムは、従来の留学プログラムのように、自分の国から相手国へ行って学位を取って帰ってくるという単純なモデルではなくて、留学先で所定の科目を履修するのですが、

しかし学位や資格はほかの国のものが取れてしまう、あるいは自分の国にいながら相手国の学位が取れてしまう、なかには、相手国に行かなくとも、自国にある外国の教育機関の分校でその大学の学位がとれてしまう、いわば国内留学のようなものもあり、その意味で国際連携プログラムが今、大変盛んになっております。

トランスナショナル・プログラムの特徴

- ・海外との提携による高等教育拡充策
- ・教育機関の多様化・民営化の促進
- ・学生の側にとっても、効率よく、経済的にも比較的安く学位や資格取得が可能という利点。
- ・さまざまな形態

トウニング・プログラム、「3+0」プログラム
外国教育機関の国内分校、遠隔地教育

海外との提携を進めますと、高等教育を拡充する際に、自国の資金があまりなくても、他国の教育機関からの進出をもって自国の高等教育の需要を満たすだけの高等教育の拡充を図れるという、非常に効率よく経済的に利点があるプログラムができますし、実は留学生にとっても、安く、早く、確実に学位や資格が取れるという大きな利点がございます。

こうしたプログラムの形態には、トウニング・プログラムと呼ばれて、例えば2年間、A国で学び、相手国でまた2年間学び取る学位や、「3+0」といわれるプログラムのように、自国の3年間だけで相手国の学位が取れてしまうプログラム、あるいはオーストラリアのモナッシュ大学は、マレーシアにモナッシュマレーシア分校というのを設けていますが、教員もプログラムもオーストラリアから移入して、オフショアプログラムというかたちで展開しているプログラムもあります。

留学生移動をめぐる課題

- ①留学生受入れ国における異文化接触に伴う問題
- ②トランスナショナル・プログラム急増による教育の質低下⇒教育の質保証の必要性
- ③取得学位や資格の信憑性ならびに有用性の問題
- ④国際化に対峙する国内問題への対応

ただ、このような国際連携プログラムをただ導入すればいいかという点、必ずしもそうではないように思います。この点はぜひ今日、一緒にお考えいただきたい点なのですが、こうした留学プログラムをめぐる課題も起きています。一つは、人が移動する際に起こる異文化接触の問題です。あるいは、二重学位制度などを簡単に導入してしまった場合、教育の質はどうかという質保証の問題。さらにそうして取った学位や資格にどのくらいの信憑性や有用性があるのかという問題もあります。

せっかく留学生として送り出したり、あるいは迎え入れても、人材として使えなくては意味がないというところからそのような問題が取り沙汰されています。それから、ご存知のとおりアジア各国はいずれも、もともと文化的に多様な国ですが、いろいろな人材や文化の移動が進むにつれ、自国にあった国内の統合の問題や、社会の安定の問題をどう考えていくのかということも、今、喫緊の課題として各国で大変大きな問題となっています。

アジアにおけるトランスナショナルな高等教育の動きと日本の留学生政策

日本の旧来的な留学生政策の特徴

- ①相互理解ならびに国際理解を中心とした留学生政策
- ②日本と留学生送出国あるいは留学生出身国との二国間関係中心の交流



戦略的な多国間の留学生交流と人材育成プログラム開発の必要性

そのようなことを考えたときに、話の3点目なのですが、アジアにおけるこうしたトランスナショナルな動きを日本の留学生政策にどのように反映させ、課題として考えなくてはならないかという点が問題となります。少し大きな話になってしまうのですが、次のような点を申し上げたいと思います。

日本の旧来的な留学生政策は、例えば文部科学省の留学生政策の一連の文書にもよく見られるとおり、相互理解や国際理解といった本来的な留学の目的が高らかにうたわれてきましたし、

それは今もなお、あるべき留学生政策の大きな目標だと思えます。そして、今日においてもなお、二国間留学は依然として留学の中心です。

ポスト「留学生受け入れ10万人計画」後の日本の戦略



ところが先ほど見ていただいたとおり、アジア各国では多国間の留学が今進み始めていて、人材育成プログラムというのもしろいろな形で進んでいる中、ポスト「留学生受け入れ10万人計画」以後どのような計画になるのかが問われています。政府が出している大きな柱としては、相互理解・国際的貢献、高度人材獲得競争、国際文化戦略構想の三つが挙げられます。ただ、これをどういう形で実現していくかが問題です。10万人計画というのは、ご存じのとおり1983年に始まって2003年に達成

されましたが、その達成の背景には、例えば中国が私費留学生をたくさん送り出すようになって、それに支えられて伸びてきた部分ということが指摘されます。

しかし、今日30万人計画の受け入れが始まろうとしている中で、中国からの私費留学生が今までのように日本にたくさん送り出されてくるかどうか。この点は、次の横田先生にお話ししていただけるかと思うのですが、人数的には今後も送り出しは続くと思う半面、留学生の質や日本との関係の中で、10万人計画の時と同様に、中国からの留学生移動が動くかどうかという点は非常に予測が難しいと思います。

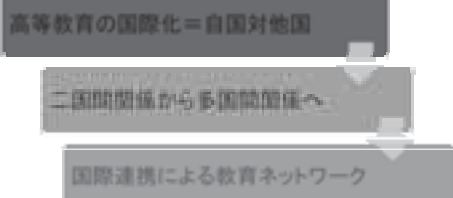
日本の留学生政策の課題

- ①留学プログラムの制度上の問題
- ②高等教育の質の保証
- ③「魅力ある留学先」としての教育の模索
- ④留学生政策と人材育成・確保問題との関連性
- ⑤教育文化交流とヒトの移動に伴う文化摩擦への対応

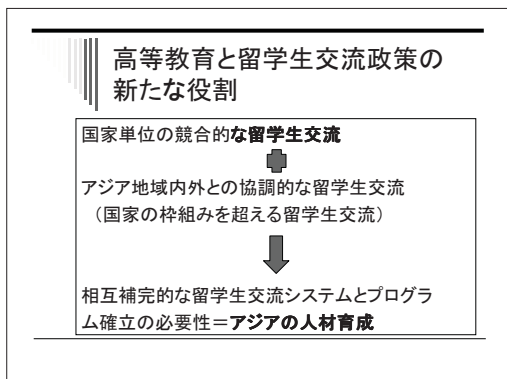
さらに日本の留学生政策の課題として、先ほど挙げたようなアジア各国でのさまざまな問題、なかでも特に高等教育の質保証の問題というのが絶対に避けて通れない問題となっていると思います。これは裏を返すと、日本の高等教育の質そのものが今のアジア、あるいは世界の留学生市場の中で問われているということにもなってくるのではないかと考えられます。留学生受入れにおいて、どうしたら有能な人材が受け入れられるかということが論議されているわけですが、その最も中心的な課題

は、これは私も一大学に所属しておりますので自戒を込めて申し上げたいことなのですが、日本の高等教育の質が留学生から選ばれるだけの魅力をもっているのかどうかということになると思います。まさに日本の高等教育の質が、今こそ正念場として問われているような気がいたします。

留学生政策の将来的方向性



以上、お話ししてきたことをまとめますと、今日の日本においては、図の1段目にあるように、「高等教育の国際化＝自国対他国」ということで話が進むケースが多い状況です。しかし今後は、そうした「二国間関係から多国間関係へ」を軸とした留学生交流が増える傾向にありますし、今のアジアの状況をみると、さらに今後は「国際連携による教育ネットワーク」がいろいろな国の間でつくられていくと考えられます。



その一例として、資料の方にASEANがつくっているASEAN大学連合(ASEAN University Network)の例を挙げておきました。これは、ASEANの10カ国にある21大学が共同で学生を育てようというプログラムです。それなどを見ますと、従来のように競争的な留学生交流ではなくて、各国が協調して共にアジアの人材を育てる、そのような発想が既に各国では芽生えています。これについては、私は次のように考えます。すなわち、自国だけが良くなればいいのか、競争する中でどう

かして人材を引き抜こうという発想とは少し違う、もっと相互補完的な留学生交流システムやプログラムの確立や、アジアの人材育成を広い目で見て考える発想が必要なのではないか。その中で日本がどのようなリーダーシップを取っていけるかが重要なのではないかと、この分野の勉強をしながら考えております。また皆さまからの貴重なご意見やお考えをお聞かせいただければ大変うれしく存じます。ご清聴どうもありがとうございました。

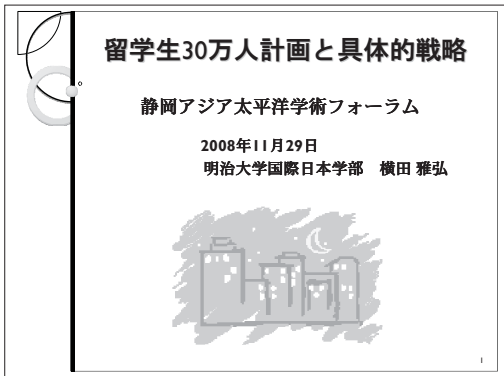
末廣：東京大学教授

杉村先生、どうもありがとうございました。大変明解なお話でした。杉村先生はアジアの留学生問題に長くかかわっておられまして、マレーシアが特に専門でいらっしゃるようですが、先ほどのご報告で、なぜ私が冒頭に「留学生」ではなくて「国際移動する学生」という言葉を使ったのか、お分かりいただけたかと思えます。

ちなみに、東京大学の大学院経済学研究科で最初に博士号の学位を取得した中国人は、来日から11年もかかりました。先ほど言いましたように、2年で移動するのではなく、東京大学は、11年は極端な例にしても、言葉の壁もありますので、5年から6年くらいかけないと、学位は出ないのです。私は1992年から現在まで17年間、東京大学にいますけれども、17年間で学位を出せたのは10人ほどしかいません。中国人2人、韓国人2人、タイ人1人、インドネシア人1人、日本人4人です。ですから6割が外国人なのですが、それぞれ皆さん時間がかかっています。

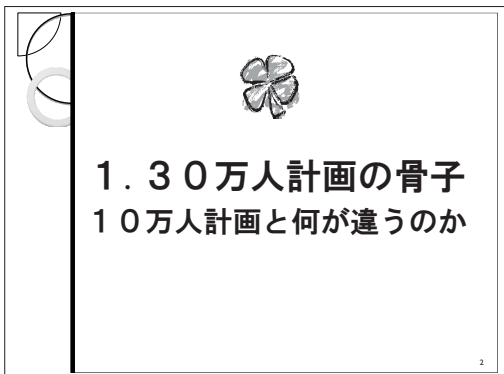
実は昨日、韓国からの留学生の学位に関する最終面接試験を行い、合格判定を出しました。ふたりの韓国人のうちのひとりです。彼は東京大学の学位を持って韓国に戻っても、ソウルでは就職口はありません。アメリカ留学組が圧倒的に多い韓国では、日本の博士号をもっていても、なかなか就職ができないのです。そのような中で私どもは何をしたらいいのかと考えているところであります。

それでは2番目に、明治大学の横田先生に、今まさに日本政府が進めようとしている留学生30万人計画は一体どういうものであるのか、またこの計画をどのように評価したらよいかということについてお話を伺いたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。

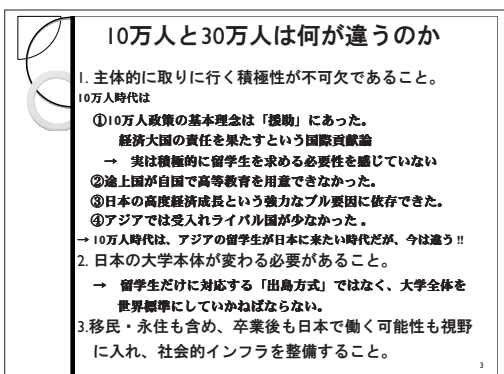


皆さま、こんにちは。今日はお招きいただきましてありがとうございます。時間があまりございませんので、イントロ抜きでいきなりサビに入りますけれどもよろしくお願ひいたします。

私は留学生30万人計画を具体的に取り上げて、これをどのように見ていったらいいだろうかということを考えたいと思います。



まず、10万人計画と30万人計画はどこが違うのかということです。



かなり結論めいたこととなりますが、第1に、言葉が少し悪いですが、主体的に留学生を「取りに行く」ということ。つまり、「積極性が不可欠」だということです。

10万人の時代というのは、基本理念は援助的なものでした。経済大国の責任を果たすというような国際貢献論が中心であったと思われます。これは少し皮肉な言い方をすれば、実は積極的に留学生を求める必要性を感じてのものではなかったといえると思います。また、途上国が自国で高等教育を用意できなかった

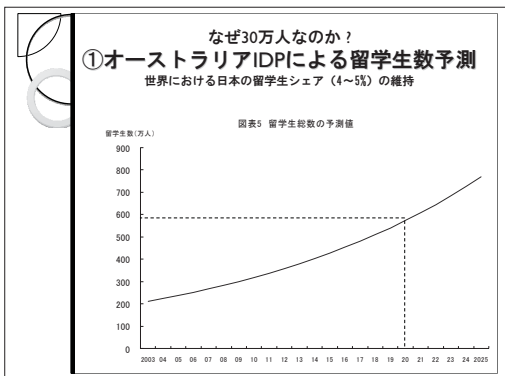
た状況や、日本の高度経済成長というような特別に大きな魅力があった。さらにアジアでは日本のライバルになるような受け入れ国が少なかったという事情があって、10万人時代は、入国管理のところのボトルネックを広げれば、アジアの留学生がたくさん押し寄せるという時代であったと思います。しかし、30万人の時代はそういう時代ではないということをまずはっきりと頭に入れておかなければなりません。

第2の違いは、日本の大学本体が変わる必要があるということです。「出島方式」で留学生のための宿舎、留学生のためのプログラム、「留学生のための」というような形ではもう間に合いません。本質的なところから大学自体が変わるということを考えなければなりません。これには大きな抵抗が予想されるわけです。

3番目の違いは、移民や永住も含めて、卒業後も日本で働く可能性を視野に入れた受け入れでなければならない。留学生はすぐに卒業するわけです。そしてその後も日本で働いてくださいという以上、社会的なインフラを整備していくということを初めから考えていかなければなりません。



これは政府で出してきた今回の30万人計画の骨子の概要ですが、これはとてもよくできたものだと私は思っております。というのは、入り口、すなわち、どのように日本の魅力を広報して留学生を呼んでくるかということから、大学の中でどのような教育を提供するか、そして卒業後どのように社会で活躍していただくかということが全て含まれているわけです。ですから図としては非常にいいものだと思うのですが、さてこれをどのように実現するかということでは、まだまだ具体的な検討が不十分だと思います。



さて、30万人という計画が出たわけですが、30万人というのがどこから来たのかということを考えてみましょう。先ほど末廣先生もご指摘されましたが、オーストラリアが予測した700万人以上の留学生が2025年に世界で勉強するだろうというような予想の曲線を見てみますと、2020年に大体600万人、この時、日本の現在のシェアを維持していくと大体30万人という数が出てまいります。



さらにこれは、日本のこれまでの留学生の受け入れの曲線を示しておりますが、最も留学生の受け入れが急速だった当時、この一番上の角度のある線を見ていただきたいのですが、この線をずっと補外推計していきますと2020年に大体26万人になります。一番留学生の受け入れが急速だった当時よりもさらに急速なスピードで受け入れていかないと30万人に到達しないという数です。ですから、30万人というのがどのような数字なのか。これを見ても現場の人だったら「とても無理だな」という感想を抱かれるのではないかと思います。



3番目は、私どもの調査からご紹介します。「5年後、10年後にそれぞれの大学はどのくらいの数の留学生を受け入れるか」、社会的なあるいは大学の整備がなされてくるとすればという条件でお聞きしたものです。そこでの数字ですと、それを積み上げていきますと2011年に大体14万人、2016年（10年後）に18万人。これをさらに補外推計していくと、2020年に大体20万人という数になります。すなわち大学としては、これから徐々に増やしていくと2020年に20万人ぐらいですよという回答になります。10万人の開きがあるわけです。

なぜ30万人なのか？

留学生増加のための学内要因

質問：貴大学の留学生を増やすために、どの程度以下の学内の受入れ条件が満たされる必要があると思いますか。

「非常に必要」とする割合が3割を超えた項目は、

- ①「大学執行部の積極的なリーダーシップ」 (35%)
- ②「国際交流担当者の専門的力量的向上」 (32%)
- ③支援体制「留学生の生活支援体制の充実」 (35%)
「留学生の学習支援体制の充実」 (31%)

しかし、③の奨学金増額は望み薄
→ トップダウンの強いリーダーシップで実施し、同時に現場の専門家を育てよ!! (執行部と現場の連携)

大学に聞いた同じ質問の中で「留学生を受け入れるために一番必要なことはどのようなことですか」ということを聞いたのですが、そこでは特徴的な三つのことが出てまいりました。第1番目は、大学執行部の積極的なリーダーシップがなければ受け入れの拡大は無理ですと。2番目に、国際交流担当者の専門的力量的がないと無理ですと。そして3番目は支援体制ということですが、ここで言えることは、一つは国際交流、留学生の受け入れということが、かなりトップダウンの強いリーダーシップがないとできない。そして現場の専門家がいないと対応できない。このトップと現場の連携がないと無理だということを行っているように思われました。

なぜ30万人なのか？


留学生とは誰のことか (定義)

1. ユネスコ/OECDの最近の考え方
 - ①外国人学生 (外国籍学生)
 - ②留学生 (勉学を目的に国を超える学生：モビリティを把握するカウント方法)
2. 留学生と就学生の統一
留学生数 → 15万人となり、30万人計画は倍増計画となる

さて、では30万人というのはどういう人なのかということも少し考えてみたいと思います。

ユネスコでは外国人の学生 (外国籍学生) と、勉学を目的にして国を越える学生を分けてカウントしましょうという動きがございます。つまり、今どれだけ動いているのかということも把握しないと現状を把握できません。

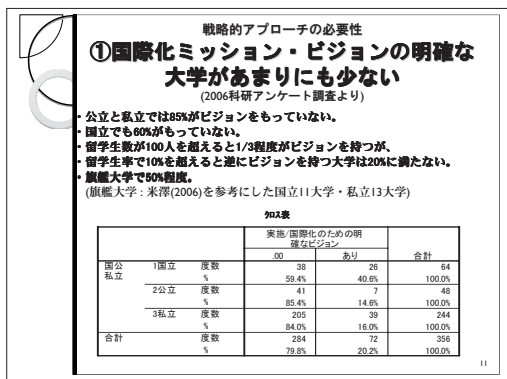
このように動き (モビリティ) という観点から留学生を見ることがほかに、例えば、専門ではなくて語学中心の勉強をしている人は留学生なのかということがあります。例えば日本では、日本語学校で語学を勉強している人は主に就学生ですが、留学生とはカウントされていません。アメリカでも同様です。しかし世界は、例えばオーストラリアなどでは語学を目的に留学してきている人たちも留学生とカウントされます。あるいは短い期間、3カ月以下なら留学生になるのかどうか。1カ月ならどうなのか。そのような期間の問題など、さまざまな観点から、世界の留学生のカウント数、数え方は全く一致したものがございません。日本では、もし就学生を入れて数えると現在の数は約15万人になります。すなわち30万人計画は倍増計画ということになるわけです。



2. 戦略的アプローチの必要性

今のパラダイム、今の体制で
30万人の受入れは不可能

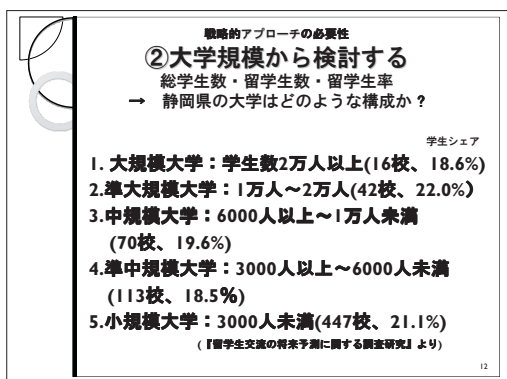
しかしながら、一番急速に留学生を受け入れていったときよりももっと早いテンポで受け入れなければならない、これだけでも無理とお考えになるのは自然なことだと思います。つまり、何らかのパラダイムの転換がなければ無理なのです。



見ても、約半数しかあると答えていません。トップの強力なリーダーシップがなければ受け入れは進みません。トップの強力なリーダーシップというのは、すなわち大学にきちんとしたミッションがなければとても無理なことと思います。

それでは、パラダイムの転換とは何でしょうか。大学はなぜ留学生を受け入れるのか、どうして私の大学は留学生を受け入れるのか。これがはっきりしているのかどうかということから、まず考えてみる必要があります。

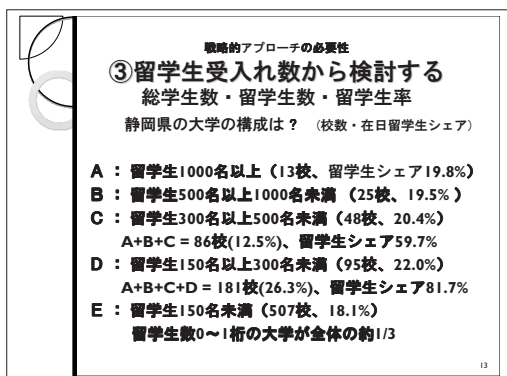
これは少し前のアンケートですけれども、全大学にアンケートをしましたところ、「自分の大学には留学生受入れ、国際化のミッションやビジョンがあります」と答えた大学は何と2割程度しかありませんでした。旗艦大学とされるトップ大学を



す。

これは五つに分けたものですが、2割ぐらいの大学がこのように並んでいます。これは日本の全4年制大学です。

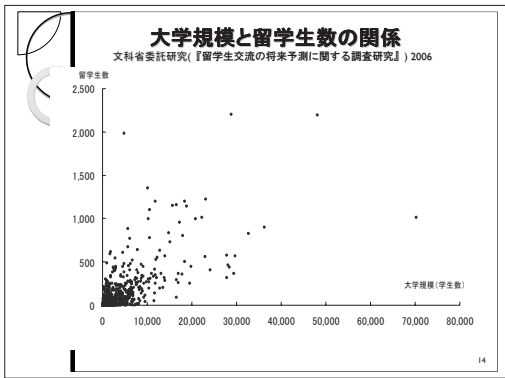
それでは、もう一つ別の見地から留学生のことを考えてみましょう。留学生を受け入れるときに、一般的に30万人といっても、うちの大学はどうなのか、あるいは静岡という県はどうかということを考えてときに、一体自分の大学はどのような規模の大学で、どのぐらいの留学生を受け入れていて、どのぐらいの率の留学生がいるのかということなどを考えなければなりません。というのは、その規模によって必要とされる支援も異なりますし、必要とされるアクションも異なってくるわけ



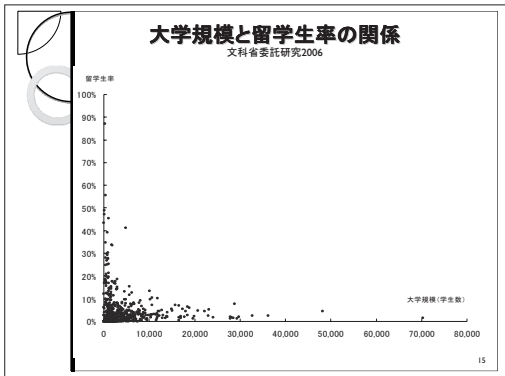
これらの段階でどのようなことが必要なかという、支援もすることも違っているのだということを考え、例えば静岡県として、どのような大学が存在していて、そこにどのような支援が必要なのか、あるいはどのような協力関係を結んでいくべきなのかといった点から考えてみる必要があるのではないかと思います。

そして留学生の数から見ると、これも五つに分けました。実は150名未満の大学が507校もあるのです。そして一けた、あるいは留学生ゼロの大学は全体の3分の1。七百数十の大学がございますので、その3分の1ぐらいは留学生が一けた以下なのです。150名以上のところに181校あって、全体の4分の1の大学が留学生のシェアだと8割を超えているということが分かります。

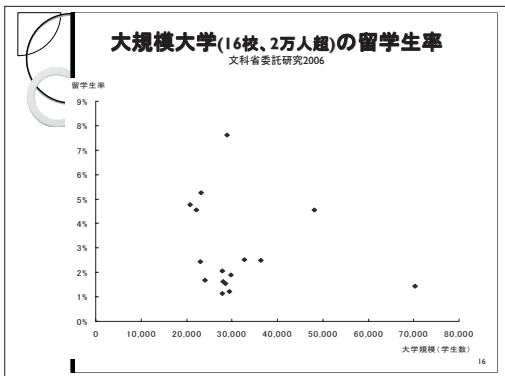
しかし、これは多ければいいということではなくて、それぞ



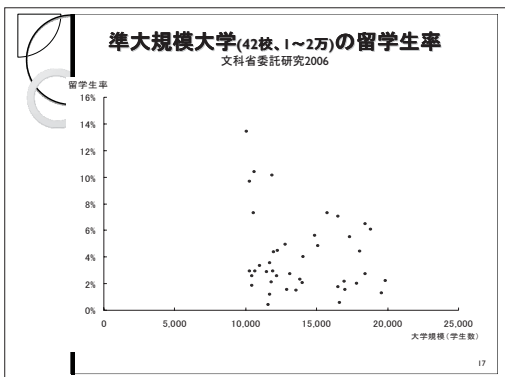
こちらは、大学の規模と留学生数をプロットしたものです。



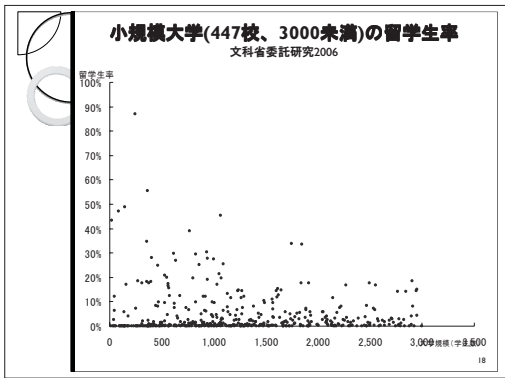
大学の規模と留学生率です。小さな大学で、かなり高い割合で留学生を受け入れているところがあるのが見て取れます。



大規模大学16校。



準大規模大学42校。



小規模大学447校です。このような形になっています。

戦略的アプローチの必要性
④教育学種別(学部・大学院等)の受入れ数を検討する(留学生30万人=10年倍増計画)

各教育段階別 留学生割合と留学生数が倍増した場合の割合 (単位:千人)

区分	現状値 (2007年5月1日)			単純に倍増した場合	
	在籍者数	留学生	割合	留学生数	割合
①大学院	2621	30.9	11.8%	61.8	23.6%
②大学学部 (短大・高専を含む)	2,566.5	62.2	2.4%	124.4	4.8%
③専修学校専門課程 (専門学校)	627.0	22.4	3.6%	44.8	7.1%
④準備教育課程	-	2.3	-	4.6	-
⑤就学 (注1)	-	31.4	-	62.8	-
合計	3,455.6	149.2	4.3%	298.4	8.6%

(注1) 留学生人数調査票(14年12月)から、留学生人数調査票(19年12月)を差し引いたもの

さて、先ほど、日本語を学んでいる日本語学校の学生も入ると大体倍増計画で30万人だという話をしましたが、それでは単純に現在の数を倍にしてみるとどうなるのか。大学院、学部、専門学校等、教育学種別に分けて倍にしてみたのがこの表です。これは(財)アジア学生文化協会(ABK)の白石さんのアイデアですが、大学院ですと倍にすると約4分の1弱、学部だと5%弱。これが単純に倍にした姿です。これは日本語学校で学んでいる学生たちも含まれたものですが、これを見ると

学部の5%が留学生、そんなに大きな数ではないということがいえると思います。

戦略的アプローチの必要性
⑤プル要因の分析を行う
(日本の魅力 + 地域・大学の魅力)

競争と連携の戦略

まず国が選ばれ、次に大学が選ばれる

- 日本の優位性の高い分野を選定して国が支援し、その分野に強い大学がコンソーシアムを形成して世界にアピールする。
- 個別大学の優位性の高い世界共通の問題に対して世界的コンソーシアムを形成してアピール。
- 静岡の差別化: 県を選ばせる戦略
→ 在住外国人としてブラジル・ペルー・フィリピン出身者が多いことから、これらの国からの留学生を積極的に採用して生かすことも。

その次に、このように大学や県のレベルでどのようになっているかという構造を分析するだけではなくて、留学生がどのようにして留学地を選ぶのかという点からも考えてみましょう。

オーストラリアのある調査によりますと、留学生はまず国を選ぶのであって、大学を選ぶのではない。アメリカのトップ大学等では先に大学を選ぶところがあるそうですが、まず国が選ばれるというのが一般的だそうです。そうしますと、まず日本が選ばれないと話にならないわけです。つまり、競争と連携の

戦略が日本の国内の大学の中に必要だということです。また、国を選んだ後、それでは大学を選ぶというプロセスの前に、例えば静岡県を選ぶというような戦略が考えられます。静岡県を差別化して、静岡県の優位性をアピールするというような戦略が考えられるわけですが、そのような戦略はどのようなものがあるだろうかということを多面的に考えてみなければなりません。

ここに挙げたのは一つの例ですが、例えば先ほどご指摘もあったように、ブラジルの方がたくさん住んでおられる。それであれば、ブラジルから留学生を招いて、彼らにそこに入って活躍してもらおうというようなことも考えられるのではないかとして挙げました。これは一つの例です。

戦略的アプローチの必要性
⑥ 送出国の分類(主に経済力)とそれに
対応する受入れ戦略を(県ベースでも)検討する
 (財)アジア学生文化協会 白石勝之の試案(p22と白石作成)

A地域: 中国・ベトナム・モンゴル・ネパール・ミャンマー・パングラディシユ・スリランカ等
 東アジア・東南アジア・南アジア地域の開発途上国で、先進国への出稼ぎ力が高い国・地域。留学は最も優
 待度が高い出稼ぎ方法であり、留学を主とした長期滞在という側面も出てくる。一般的に個人の経済力が弱
 いが奨学金制度が豊富である。自費の確保は困難だが(完全自費)に留学する場合は奨学金は必要ない。留学
 資格での在留資格認定申請率は60%以下(平成19年4月実績)で、入国により厳格な審査を実施する国・
 地域として認定されており、短期滞在での入国も厳格な審査が実施されている。経済的に発展の早い中国
 は人的・地理的に経済格差が小さく、北京、上海等はB地域と見做す。

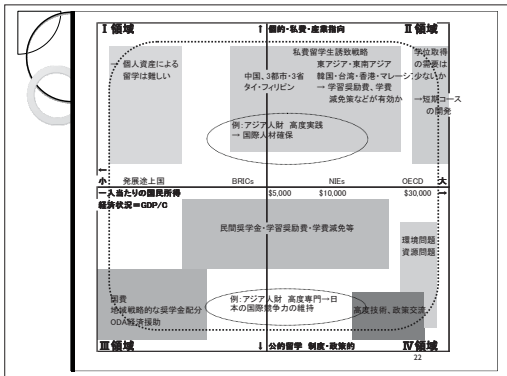
B地域: 韓国・台湾・マレーシア・シンガポール・タイ・香港等
 東アジア・東南アジア地域の開発途上国で、先進国への出稼ぎ力が高い国・地域。高等教育進学率は
 15%~50%でマス階層となっており、高等教育自体の質・優位性で留学先が選択される傾向。当該国への留
 学奨学金制度も豊富である。欧米から留学生支援、大学共同プログラム、オンラインプログラムなどが
 盛んに導入されている。一方で当該国の労働市場から出た人材が留学期間に選ばれる可能性も高くなる。
 日本に在留資格で短期入国できるようになっている。就労資格の在留資格認定申請率は80%
 以上(平成19年4月実績)である。

C地域: 米、英、澳、カナダ、EU等
 留学生受入れ先として中心的な国・地域。経済・科学・技術で先進性をもち、高等教育でも国際性・優位性・
 柔軟性を誇り、日本からの志願者も多くあり、高等教育の質も高い。グローバルな単位互換制度も実
 施されている。留学生受入れによる経済メリットを考慮する一方、移民問題、セキュリティ問題等で議論が生
 じている。日本への送出しは、短期交換留学が主流。日本には在留資格により短期での入国ができる。

D地域: その他(アジア・アフリカ・中南米)
 ODAからのアプローチ。日本人受入れ等機種の複合的な留学生の受入れ形態。

21

さらに、日本全体がどのような国から受け入れているのだろ
 うか。今までは、ただ来るのを受け入れていたということですが、やはりそこに戦略的な視点が必要です。これもABKの白
 石さんのアイデアですがA、B、C、Dと、国々を主に経済力
 をベースにして分けてみると幾つかのグループに分けることが
 できます。



そのように分けた人たちが、例えば経済力、GDP (国内総
 生産)、1人当たり国民所得の低い方から高い方までを横軸、
 そして縦軸に、私費留学か、政策的な公費留学か。意図的に奨
 学金を出して招くような学生たちと、自分たちである意味勝手
 に来る学生たち。そのように縦軸・横軸を取って見ますと、ど
 のような学生たちが日本に今来ているのか。例えば静岡ではど
 のような学生が来ているのか。そのようなことをプロットして
 いく。そして、どのように主体的に静岡のお金を投入して、あ

るいは日本の国策としてどこに、どのような学生に資金を投入していけばいいのか。そのような分析が可
 能になってくるのではないかと考えます。

戦略的アプローチの必要性
⑦ 受入れのライバル国 (IDPの分析方法)・
ライバル県・ライバル大学の分析を行う
 (財) IDPが特定した11つの国別

項目	内容
教育の質 (Quality of Education)	この国は教育過程に関するものである。それは「学問的な評判」、学問的・社会的発展、提供されるコースに柔軟性の多様性に対応する。それには「産業と教育のスキル」(他国および世界の経済的・社会的・政治的・文化的なびに産業的発展を助けたスキル)も含まれる。
雇用の展望 (Employment Prospects)	この国は教育の結果に関するものである。それは留学生の出身国の労働市場および世界の労働市場において留学生の資格証明書がどの程度に有用か、また、留学期間中に得られる相対的な報酬の両方を包含する。
コスト (Affordability)	コストは、特定の留学期間における学生の生活費および学費についての学生の認識に関する。ある留学期間のコストに関して高い順位を占めるということは、その国の他の国よりも相対的にコストが低いことを意味する。
個人の安全 (Personal Security/Risk)	個人の安全(リスク)は留学期間における安全についての一般的な認識に関するものである。
ライフスタイル (Lifestyle)	スポーツ、音楽、ファッション、ナイトライフといった要素と、文化的寛容さ、治安、居住性はいずれもその国の文化的要素もライフスタイルに含まれる。
入学しやすさ (Education Accessibility)	入学しやすさは、留学期間となる特定の国が提供する大学研究機関の数に依存している。しかし、この要因は、政府の入国審査(入国制限)に依存している。留学期間に関する制限をなくした国は、入学しやすさという概念とはまったく異なる。

23

このような戦略的な分析をほかの諸国はかなりやっています。
 これはオーストラリアのIDPという、オーストラリアの大学
 が出資してつくった団体なのですが、このライバル国の調査
 です。オーストラリアのライバルとなる国々がどのような強み
 を持っているかということ、教育の質、雇用の展望、コスト、
 個人の安全、ライフスタイル、入学しやすさといったところから
 分析しています。

戦略的アプローチの必要性
⑦-2 受入れのライバル国分析(IDPの分析方法)
 (出所) Böhm, A. et al. Global Student Mobility 2025: Analysis of Global Competition and Market Share, IDP Education Australia, Canberra, 2003, p.17.

図表2 1997年の時点での各国の達成度に関するIDPによる評価

		7月1日	英	国	オーストラリア	カナダ	ニュージーランド
Quality of Education	教育の質	10	9	9	3	9	3
Employment Prospects	雇用の展望	10	8	3	3	9	2
Affordability	コスト	2	3	7	4	8	
Personal security/risk	個人の安全	3	8	9	9	10	
Lifestyle	ライフスタイル	8	5	9	9	5	
Education Accessibility	入学のしやすさ	10	7	3	10	1	

24

調査の方法はいまひとつはっきりしないものではあるのが
 が、10点満点で点数を付けたようなものがこれです。このよう
 にして、自分の国はどういう位置付けにあり、どこが弱くど
 こが強いのかということ进行分析して見る必要があります。これは
 国の分析ですけれども、静岡県という県の強みがどこにあるの
 かということもこのような観点から分析していくことが可能で
 はないかと思えます。

戦略的アプローチの必要性
⑧教育経済学的分析を行う
 (コスト・ベネフィット分析)
県単位でのコストベネフィット分析は可能か？

例) 留学生受入れの経済効果の日米比較
 佐藤由利子(東京工業大学)より

・ 表1 留学生による授業料等収入、生活費、政府・大学・関係団体による支援の日米比較 (2005)

項目	日本	米国
授業料等収入	100%	100%
生活費	100%	100%
政府・大学・関係団体による支援	100%	100%
合計	100%	100%

25

もう一つ重要なのは、日本の大学には留学生を受け入れれば受け入れるほど赤字になるというような一般的な概念があるのですが、これは世界的に見ると決して一般的ではありません。留学生の受け入れをお金というところだけで見るのは非常に難しい。お金にできない多様な価値があるわけですから。しかし、できるだけそのようなものを盛り込んだコスト・ベネフィット分析が必要です。そして、留学生を受け入れるということはどのような意味があるのか、非常に意味があるではないかという

ところを腹から納得しないと継続的に受け入れることは困難です。従って、やはりこのようなトライをしてみる必要があるわけです。イギリス、オーストラリアなどはこのようなコスト・ベネフィット分析をして、その計算式を求めて私はいろいろと尋ねたのですが、ついに教えていただけませんでした。日本は日本なり、あるいは静岡県は静岡県なりに、このようなコスト・ベネフィット分析にトライしてみるということはとても面白い試みだと思います。


戦略的アプローチの必要性
⑨ 経済界の留学生(国際人材)ニーズの予測を経済界と連携して行う

①**経済学・経営学的分析が必要**
 留学生人材のニーズは果たしてどのくらいのものなのか。日本人材で足りるのか。
静岡県についての具体的分析。

②**大学と経済界、経産省、地方自治体等との連携が必要**

26

さて、入り口から出口までの一貫した政策ということ为先ほど申し上げましたが、そのためには経済学・経営学的な分析が求められます。今後、日本ではどのような外国の高度人材が必要なのか。外国のというだけではなくて、日本人の学生もそうです。国際的に通用する高度人材をどのように養成していく必要があるのか。そのようなものを経済学・経営学の観点からもぜひ予測をしていただいて、教育学と連携してビジョンをつくっていく必要があろうかと思っています。



3. 入学前・在学中・卒業後の一貫した視点

静岡県としての試案

27

入学前、在学中、卒業後の一貫した視点について簡単に触れて、私の発表を終わらせていただきたいと思います。

留学生30万人計画の骨子とりまとめ

『留学生30万人計画』骨子の概要

1. 計画の目的と意義
 2. 計画の目標と重点
 3. 計画の実施体制
 4. 計画の進捗状況

28

この図にまさに集約されているのです。この図がうまく回っていけば、大変日本は魅力的なところであると思います。

【1】入口(入学前):
質保証と外国成績・資格評価/判定機関
県レベルでのデータベース構築の可能性
 (Foreign/International Credential Evaluation)
= 育成にふさわしい良質な人材の採用

外国で発行された学業成績、学位・卒業証明書、各種資格証明書が、本物であるか、どの程度のレベルのものであるかを自国の基準と照らして判定する公的機関が必要であるが、日本にはない。APUでは独自にデータベースを構築しているが、静岡県と大学連合が県と組んでこのようなデータベースは可能か？

既に欧米先進諸国や中国では設置されている。
 → 米国 WES、中国 CDGDC など

29

さて、それにはどのような課題があるのでしょうか。一つは入学前の課題、入り口の課題がたくさんございます。一つは、日本の大学が外にリクルートしていない。また、来るときに海外からの直接入学をあまり許可していないのです。既に渡日している人たちに対していろいろ試験をしたりしているわけですが、そこには偽造書類の問題や外国成績の評価のようなシステムが出来上がっていません。立命館アジア太平洋大学では、独自にデータベースを構築して偽造書類をチェックしたり、高校・大学のレベルをチェックしたりしている(らしい)のですが、そのような動きは中国でもCDGDCという機関ができて、きちんとした認証評価をしてくれるところが現在ございます。残念ながら日本にはないのですけれども、やはり入り口のところできちんと正確なデータが得られないと、入学を許可するわけにいかないというのは当然のことです。

【2】入口(入学前):
大学と県の連携で専門的組織体制を確立

1. 大学と県の連携で、高度外国人材受入れ推進部署の設置
 本来は文部科学省・JASSOがこの機能を強化するべきだが・・・県ベースで高度外国人材受入れ推進の地域・大学連携組織ができるか。
2. 日本留学に関する海外広報事務所の設置
 例えば、新潟県は北京市に事務所を構えて、職員に元日本留学生(修士課程修了)を採用している。ただし、特に積極的な留学生リクルートを実施しているわけではなさそう。個別の大学が海外拠点を形成するのは困難なので、県と大学の連携でできないか。

30

ですから、一つはきちんとした証明ができること。そして、やはりきちんと広報することです。少し前に北京に行ったときに、新潟県のオフィスというのが北京にありまして、明治大学大学院の元留学生がそこで働いていました。個々の大学でいろいろなところに拠点を設けるのはなかなか難しいのですけれども、県と一緒にしてそのような拠点として大学の広報をしていくというようなことも可能ではないかと思えます。

【3】入口(入学前):
世界の若者を直接ターゲットにする

日本国内にいる入学希望者だけでなく、世界から直接リクルートしなければ限界あり
 現在は約7%が国内の日本語学校経由である

1. 海外の日本語教育機関・広報機関の拡充
2. 大学における英語による教育の拡充
3. 渡日前入学許可の推進
 (4年制大学で出願があったのは27校にすぎない)
 ・海外における直接リクルート
 ・面接や広報等の大学間共同拠点の設置
 ・書類審査の技術(例 中国統一試験等国家規模の試験の成績 → CDGDCの利用で可能)

31

それから、先ほど少し申し上げましたが、現在約7割の学生が何らかの形で日本国内の日本語学校を経由して大学に入ります。これは何を意味しているかということ、日本の大学は、リクルートの場として日本しか見ていないということです。これでは限界があると思います。すなわち、渡日前入学許可を推進するために海外にもっと広報をしていく必要がある。中国に行って、「日本の大学は全く来ませんよ」「説明会を全く開いてくれない」というような話を何度も聞かされて、私も大変に反省したのですが、他の国は本当にしょっちゅう来て説明会をやっているということでした。

【4】入口(入学前):
入国管理の緩和と大学による管理

法務省による入国管理の緩和と大学等での入国・在留・在留管理体制の構築が不可欠

1. 既に優秀だと証明された人だけを選抜するのではなく、その潜在的な能力や可能性に着目して入学審査を行い、能力を育成する。
2. 日本語学校と大学の情報交換、連携強化
3. 米国 SEVIS : Student and Exchange Visitor Information System の研究も必要
4. 世界の認証評価機関の活用
5. 大学による適切な在籍・在留管理体制の確立
 → 専門職の育成(単位修得状況等の把握)

32

入国管理のことですが、これまでの日本の留学生の受け入れを見ますと、急増しているときは入国管理が緩くなったとき、停滞したのは入国管理が厳しくなったときと符合しているのですが、しかしこれから30万人において、ただ緩くしましょうというわけにはいきません。外国人の犯罪の問題が出てくるというようなことが、また取りざたされるに違いありません。

すなわち、大学によってある程度の在籍・在留管理のノウハウを蓄積して、そういう意味でも専門的な方々の育成がどうし

でも必要になってくるでしょう。アメリカではSEVISと呼ばれる、高等教育に入ってくる学生たちを追跡するシステムがあって、これは個人情報観点からはなかなか難しい問題があると私は思っておりますが、しかしながら、どのようにして入国を許可するのかというような問題についてはきちんと大学も考えていかなければならないと思います。

【5】在学中：
日本の魅力をもっとアピール
 静岡県としての魅力アピール

日本らしさの文化戦略と比較優位分野のアピール
 平和、動植物、環境、医療、ものづくり技術、ポップカルチャー

- ・高等専門学校等における受入れの拡大（看護、医療、IT、農業、芸術、料理、アニメ、造園等）
 *高等専門学校卒業留學生の92%が大学等へ進学している。
- ・専門学校生のビザ変更規制緩和と留學生受入れ積極策
- ・日本をアピールする特定分野に招く国費留學生制度
 *韓国では、韓流ブームを活用した短期受入れが計画されている（漢陽大学など）。
- ・クール・ジャパンに関連するGPなどによる活性化
 静岡県のクール・ジャパンを打ち出す

33

そして、日本の魅力をアピールする。私の所属している国際日本学部は、日本のいいところを世界に発信しようという学部なのですが、日本の魅力をポップカルチャーだけではなく、いろいろな面でもっとうまく広報していくという技術を身に付ける必要があろうかと思ひますし、静岡県のクール・ジャパンを打ち出すというようなことも実際に効果があるのではないかと思います。

【6】在学中：
産学自治体連携の奨学金制度

- ・産業界で活躍する人材を育てる見地からすれば、産業界が大規模な奨学金制度を設立することは理にかなっている。
- ・産業界が連携してこのような奨学金制度を設立することで、日本企業全体の留學生への関心が高まる。
- ・卒業後3年間は県に残る契約の奨学金の可能性も。留學生にとって静岡に残ることが有利な専門分野を開拓し、広報し、それを専門とする学生を採用する。
 参考：シンガポールの国費奨学金は2～3年の滞在を条件。また、シンガポールのSIM (Singapore Institute of Management) のような企業会員組織（現在は大学も設置しており、企業から絶大な支援を受けている）

34

そして、産学自治体連携の奨学金制度です。産業界で活躍する人材を育てるという観点からすれば、産業界が奨学金の制度を立ち上げていただく。先ほど末廣先生がご紹介くださったスーパーの例などはとても面白い試みだと思いますが、そのような戦略的な試みをもっと増えてくることを願っております。

例えばシンガポールなどでは、国の奨学金をもらいますと、卒業した後しばらくシンガポールで仕事をしなければいけません。そうでないと奨学金を返すということになるのです。これは

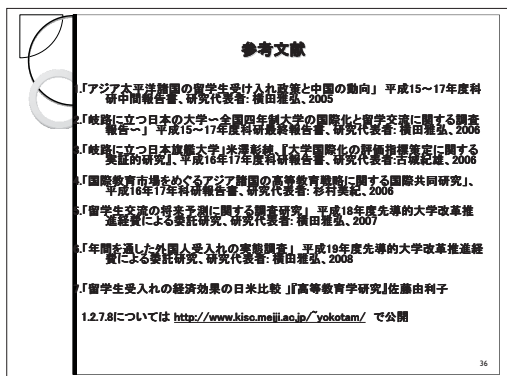
思い付きのようなものではありませんけれども、例えば静岡県で奨学金を出したときに、ぜひ静岡県で働いてほしい。静岡県で働くということが有利な仕事はどのような仕事だろう。静岡県でなければできないというような職種・分野があるはずだと思います。卒業後何年間か県で働くということを経験する奨学金もあり得ると考えるわけです。

【7】出口（卒業後）：
就職支援と企業・地域の受入れ促進策の展開

- ・留學生の就職支援・インターンシップ
 - ・大企業志向の留學生に中小企業で働くことの魅力を紹介
 - ・起業志向の強い留學生に中小企業で技術を習得する利点をアピール
 - ・インターンシップ・就活指導等
 - ・産学地方自治体連携の産業人材育成（アジア人財資金構想のコンセプトと発展的展開）
- ・高度人材の卒業後までの確保
 - ～永住する外国人に対応した地域のインフラ整備
 - ・国レベルでは、日本での修士号・博士号学位取得者に対する永住権の認定ポイント制度など（参考：豪、シンガポール）
 - ・地域レベルでは、家族に対応する日本語教育支援体制の充実（地域の日本語学校との連携で社会支援拠点を形成するなど）

35

例えばシンガポールで修士課程の学生たちが卒業して数年間シンガポールで働くと、大体家庭を持って子供をつくって、住み着いていきます。そのような状況を日本で考えてみれば、日本語がまだ十分でない配偶者の方や子供たちにどのような支援をしていくか。これなども、日本語学校などがある程度地域と連携しながら、社会的なインフラとしての言語の問題、そして適応の問題等を考えていくことなどが重要です。そのようなことを当初から盛り込んだ制度にしていかなないと、社会問題になってしまうと思います。



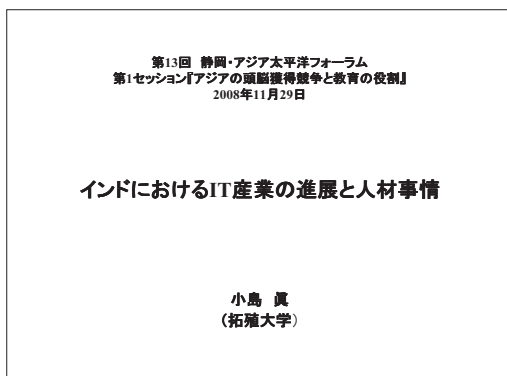
大変急ぎ足になりましたが、この辺で発表を終わらせていた
だきます。ありがとうございました。

末廣：東京大学教授

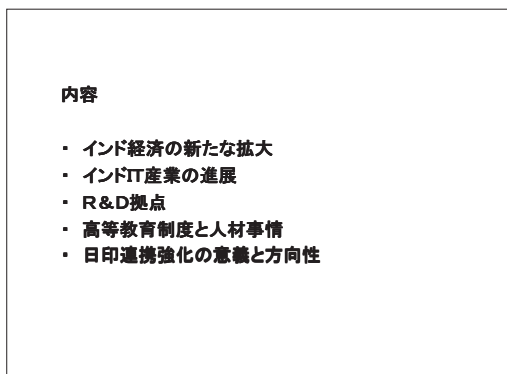
横田先生、非常に具体的で示唆に富んだ戦略的アプローチと、そして学生の入り口から在学、出口に至るまでの具体的なサジェスションを報告していただき、ありがとうございました。国の政策だけではなくて、静岡県にとっても意味のあるプレゼンテーションをお願いしますという、モデレーターからの要望に見事に応えていただきました。ありがとうございました。横田先生は明治大学に移られる前は、一橋大学商学部で教えておられたのですが、同時に留学生センターにいらっしやいまして、実践的な面で随分経験を積まれた方ですので、お話が大変具体的であったと思います。

それでは最後の報告者になりますが、大変ユニークな教育、そしてまさに頭脳をつくり続けているインドの状態がどうなのかということについて、拓殖大学の小島先生にご報告をお願いいたします。よろしく
お願いします。

小島：拓殖大学教授 「インドにおけるIT産業の進展と人材事情」



皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました拓殖大学の小島
でございます。今日の私のテーマですが、インドのIT産業に
焦点を当てまして、そこでの人材教育上の問題につきましてお
話をさせていただきたいと思っております。



今日の話の流れとしましては、まずIT産業に入る前に、イ
ンドの経済的な拡大の流れに触れ、それからIT産業がどうい
う具合に発展しているのか。さらには、そこでの人材供給はど
うなっているのか。最後に日本との今後の連携強化の可能性、
あるいは方向性についてお話をさせていただきたいと思ってお
ります。

インド主要指標

人口:11億2300万人(2007年)
GDP: 1兆690億ドル(2007年)
* 世界第10位(購買力平価換算では世界第4位)
1人当り所得
950ドル【2740ドル:購買力平価】(2007年)
平均寿命(2003-04年)
62.5歳:男子(62.3歳)、女子(63.9歳)
識字率(2000-01年)
64.8%:男子(75.3%)、女子(53.7%)
貧困線以下の比率
36.0%(1993-94年)⇒28.0%(2004-05年)

多様性・連邦制・民主主義

多様性
言語:22指定言語(連邦公用語:ヒンディー語)
宗教:ヒンドゥー教(85%)、イスラム教(13.4%)
キリスト教、シク教、仏教、ジャイナ教など。
カースト制度
* 留保制度の導入
連邦制
28州(7連邦直轄地)
議会制民主主義(+世俗主義)
過去、14回の下院総選挙を実施。

まずこれは一般論ですが、インドの概況です。インドといえますと、皆さんご承知のように世界第2位の人口大国でありまして、GDPも購買力平価で見ますと世界第4位の大国になっております。1人当たり所得も、もう1000ドル近い状況になってきています。識字率、貧困線以下の比率などまだまだ課題を残しておりますが、しかしこれも徐々に改善されてきているという状況でございます。

インドという国を考えるに当たって、どうしても押さえておかなければならない幾つかの点がございます。それはまず多様性ということです。インドは世界でこれ以上多様な国はないと思われるくらい多様な国でして、一国というよりもインド世界のような状況です。言語も憲法で定められた22の指定言語がございまして。もちろん連邦の公用語はヒンディー語です。実はこの多言語は一見、非常に厄介だ、不便だということですが、しかしこれがインド人の英語の能力を高めることにつながっているのではないかと思います。学校では高等教育は英語ですし、官庁でも英語が使われているということです。ヒンディー語はせいぜい日常的には4割ぐらいしか使っていませんから、どうしても英語が、いわゆる教育を受けた人々の共通語ということです。

それから、宗教の問題です。実は今週の木曜日の未明にイスラム過激派がムンバイの高級ホテルを襲撃して100人以上の死者を出し、また日本人の犠牲者も出たという大変悲惨な事件がございました。ただ、今回の場合は国内の宗教対立というよりは、外部のパキスタン経由でやって来た過激派の仕業ということで、大変残念な事件ではありましたが、国内で発生した問題に比べるとやや一過性のことで終わりかもしれないと考えております。

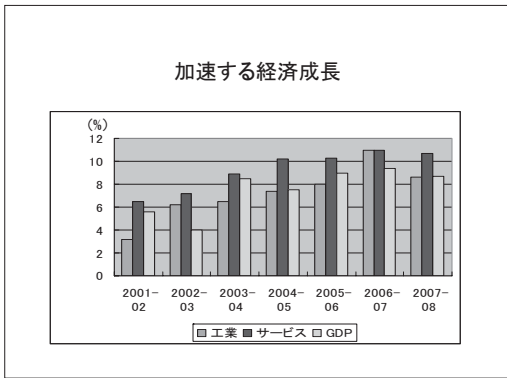
本日は時間がありませんが、カースト制度については、その弊害を除くべく、留保政策が採用されており、教育面にいろいろと大きな影響を与えています。またインドは連邦制であり、州が一つの国のような非常に大きな力を持っている面がございまして。

それから何と言いましても、日本と同じく議会制民主主義国ということで、必ず総選挙で政権が交代するというルールが定着しています。

ヒンドゥー成長率からの脱却

独立後30年間(1951-1980年)
・混合経済体制の確立
・公共部門拡大の優先、産業許可認可制度
・成長率:3.5%(ヒンドゥー成長率)
規制緩和措置の導入(1980年代)
・成長率:5%台
経済改革の導入(1991年以降)
・対外志向型政策、産業政策の自由化
・グローバリゼーションとIT革命
・成長率:6%台

インドは長らくあまりぱっとしない経済成長を続けていたのですが、91年以降、経済自由化が導入されまして、目覚ましい発展を遂げるようになりました。グローバリゼーション、それからIT革命がまさにその追い風となったと考えていいのではないかと思います。



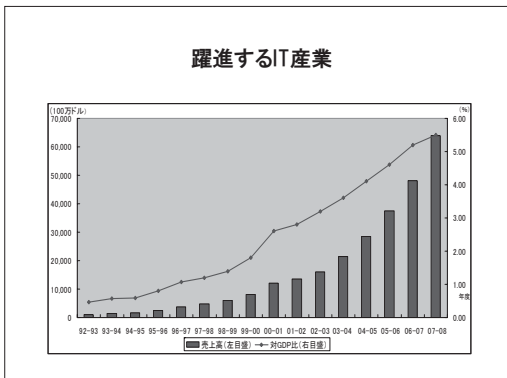
これは2001年以降の経済成長ですが、ここ5年間のGDPの経済成長率は平均8.8%と非常に高い成長を続けてきております。今年度はどうなのかということですが、今年度はエネルギー価格の高騰、インフレ対策、9月の金融危機の影響、このようなこともありまして、どうやら8%を切りそうで、7%から8%ぐらいかなというところですが、ただ、この間ムンバイのテロ事件がありましたので、もしかするともう少し下がるかもしれないと思いますが、それでもまだまだ高い成長を続けることは間違いないと思います。

インド型発展パターン

- ・サービス主導型発展
- ・GDPに占めるサービス部門のシェア
41% (1990年) → 54% (2005年)
- ・高成長分野: 通信、ビジネス・サービス、金融、ホテル・レストラン
- ・ITサービス
- ・輸出志向型、技能集約的、高生産性、顕著な雇用拡大
- ・工業部門の新たな成長: 成長のもう一つのエンジン
- ・ITツールの活用
⇒ 製造業の効率性の向上
- ・中間層の台頭

インド型発展パターンということですが、80年代からかなり上向きの経済成長がずっと続いてきておりまして、とりわけ90年代以降、IT産業を中心として大きく成長してきたわけです。そのような意味で、インドの成長は、サービス産業、特にITを中心としたサービス産業主導型の成長であり、これは中国の製造業をベースとした発展とは違うわけです。若い人たちの間ではIT産業に就職するのだという流れができておりまして、IT産業は、ともかくほかの製造業に比べましても給料が2倍

ぐらい高い、もちろん生産性も高いということなのです。また、ITのいろいろなツールを使って最近では製造業も相当拡大してきている。もちろん製造業の発展には、IT産業を中心に中間層が台頭してきているといったことも背景にございます。



さて、IT産業につきまして少し大まかな点を見てみたいと思うのですが、これは90年代以降のIT産業の売上高、それからGDPに対するシェアを示したものです。これを見てお分かりのように、まさにインドのIT産業は90年代から始まったのだと言っていいと思うのです。最近では対GDP比率も5%を優に超えているわけです。

インドIT産業の進展

1985年 1990年 1995年 2000年 2005年

兆進
インドIT産業の多様化

(IT革命) (Y2K問題)

ITサービス>
BPO>
R&D>

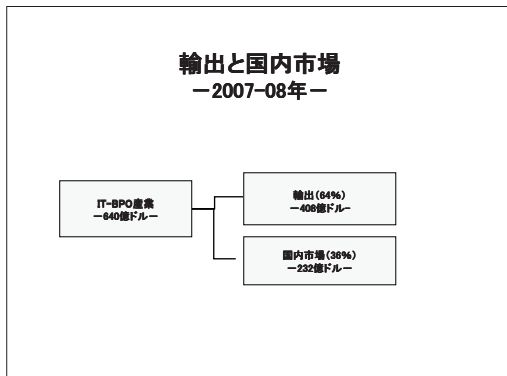
インドIT産業の高付加価値化

- ・ITサービス
- ・プログラマー・バグ修正 ⇒ 上流工程・高付加価値
- ・BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)
- ・コールセンター ⇒ バック・オフィス ⇒ KPO (知識・プロセス・アウトソーシング)
- ・R&D (研究開発): ソフト製品開発 エンジニアリング・サービス
- ・コスト削減のためのR&D ⇒ 最先端のR&D

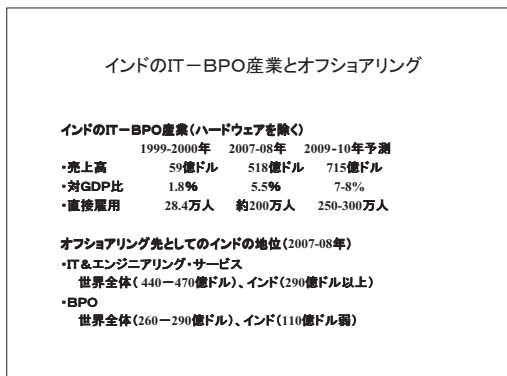
実はIT産業といいますと、非常に急速に拡大するとともにいろいろな広がり、あるいは多様化を伴うわけです。インドのIT産業というと、最初はいわゆるITサービスでスタートした。ところが90年代後半ごろからは、いろいろな事務的な仕事のIT化といいますか、ITの技術を使って、いろいろなビジネスでそれを活用してコスト削減を図るといった、ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) と呼ばれる仕事も増えてきたわけです。2000年以降になりますと、今度はもっと高度な研究開発 (R&D) に関連した仕事、たとえばインドでソフトウェア製品を造るとか、さらには製造業

向けにコンピューターを使った設計・製造、エンジニアリングサービス、このようなものも相当増えてきております。

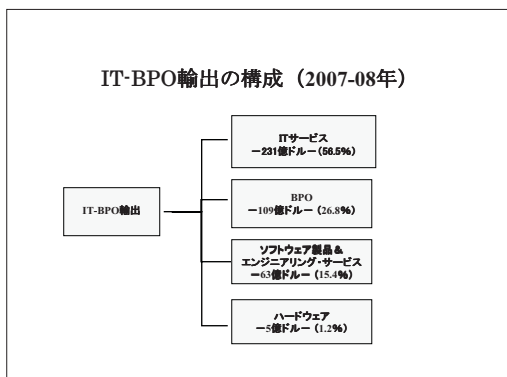
BPOにおきましても、単なるコールセンターやバックオフィスではなくて、例えば投資銀行向けのリサーチなど、高いドメインの知識を伴った知識プロセス・アウトソーシング（KPO）と呼ばれるものも最近では相当増えてきております。



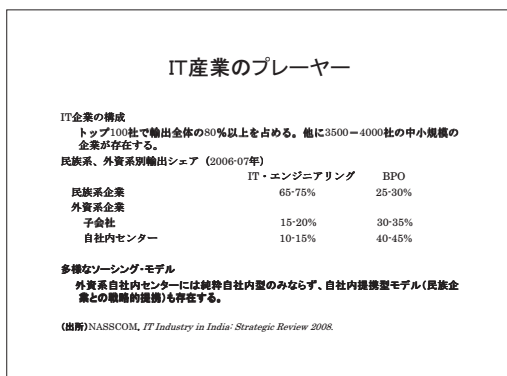
インドのIT産業は輸出と国内市場に大きく分けますと、明らかに輸出主導型です。輸出が64%ぐらいと過半数を占めています。これは従来のインドの産業と大きく異なっております。



世界の企業が海外にITのアウトソーシングをするときに一番多く使っている国がインドであるということです。IT、それにエンジニアリングサービスについて、ここではやはり世界全体の中でインドの割合が一番高いですし、BPOでもそうです。海外へのオフショアリングの中でインドの地位が非常に高いと言っていいと思います。



メインは輸出であり、これは輸出の内訳です。通常のITサービス、それにBPO、さらにはソフトウェア製品、エンジニアリングサービスといった広がりを持っており、一部ハードウェアもごく小さな割合でございます。



IT産業プレイヤーとしては、民族系、外資系両方ありまして、割合としては民族系のシェアの方が大きいですが、外資系も最近はかなりシェアを伸ばしています。外資系は自社内でセンターを持っている場合においても、しばしばインドの民族系の企業と人材面で連携するといった面があります。

IT産業における米印間の太いパイプ

米国のインド系住民
・81万人(1990年)⇒230万人(2004年)
*1人当り所得:6万ドル強(米国平均:3万8885ドル)
・1995-2005年の期間中、技術系企業の4分の1以上は
外国人生まれの人によって創業されたが、その中で一番
多いのはインド人によるものである。
H-1Bビザ(高度人材就労ビザ)
インド人が全体の45%を占める(2001年現在)。
インドIT産業の主要輸出先
米国のシェア:66.5%(2005-06年)
米国企業のインドへのオフショアリング
25-50%のコスト節約を可能にし、米国企業の競争的
優位に貢献。

インドのIT産業を考えるときに一番大切な点は、アメリカとの関係です。アメリカに非常に多くのインドの頭脳が行っています。アメリカ在住のインド系住民は2004年の場合には230万人に及んでいますが、彼らの所得はアメリカの平均所得を上回っています。シリコンバレーでは、新しく生まれた企業のかなりの部分はインド人によって設立されているという傾向があります。

アメリカでは高度人材が非常に不足しているということで、そのような人に対して就労ビザ、いわゆるH-1Bビザを発給します。その中で占める割合が一番高いのがインド人ということです。また、アメリカでのインド人の留学生の数も中国人よりも多く、2006年の段階では8万4000人ぐらいということです。アメリカでは多くのインド人が高度人材として活躍しています。アメリカの企業がインドに進出する場合、アメリカのインド系の人を活用するという点が非常に特徴的です。

インドの優位性—強さの源泉—

混合経済体制の束縛からの解放
ソフトウェア・テクノロジーパーク(STP):39ヶ所
租税優遇措置
高度人材の宝庫
豊富な理工系人材
英語に堪能な人材
高いプロジェクト管理能力
標準化されたプロセスに基づいて、QCD(品質、コスト、納期)の面で
優位性を発揮し、欧米優良企業から大型案件を獲得している。
*プロセス管理能力の最高段階であるCMMレベル5を取得してい
る企業数が最も多いのがインドである。
情報セキュリティ
IT法(2000年)をはじめ、情報セキュリティへの取組みが進んであ
り、中国に比べて高い信頼性がある。

インドIT産業の強さという点では、政府の支援策もあるわけですが、何と言いましても理工系人材、英語に堪能な人材が豊富に存在するという点が一番です。それから、ソフトウェアの開発において非常に標準化されたプロセスを用いている。民族系企業がこの面で世界で非常に高い評価を受けております。カーネギーメロン大学が認定するソフトウェア開発の品質管理において最高位レベル5をもらう企業が一番多いのがインドであるということです。情報セキュリティについても、IT法が制定

されており、これも中国に比べると大変整備されていると言っているかと思えます。

R&D拠点

米国企業のインド進出
R&D拠点:150社以上
主要なR&D分野
IT(ソフトウェア・通信)、バイオ、ナノテク、医薬品(試験)
米企業とインド企業との関係
「上下関係」ではなく、「対等なパートナー関係」に近い。
*ジャック・ウェルチ「インドは途上国でありながら、知の基盤が
先進国並みで、1ドル当り最も高品質な知的資本を得ることができ
る。」
半導体デザイン
・米国上位20社の半導体企業のうち、18社がインド進出。
・インドは価値連鎖の階段を駆け上っている。
「信用性」⇒「実力」⇒「リーダーシップ」(今後)
・チップデザイナー(2005年)
米国:5万5000人、台湾:1万4000人、インド:7000人、中国:5000人
(出所) National Academy of Engineering, *The Offshoring of Engineering* (The
Academic Press, 2008)

インドのIT産業の最近の特徴としては、R&D拠点としての重要性が高まってきているということです。先端の分野でインドにアウトソースする傾向が強まっています。

米国企業の場合、例えば半導体のデザインにおいて、上位20社のうち18社はインドを使っています。チップデザイナーもかなりインドでは数が増えてきているということです。自社内センターとは別にインド企業とも提携しますが、その関係も最近では単なる上下関係というより、対等なパートナー的な関係になってきていると言えるのではないかと思います。

インド主要R&D拠点での技術者数

海外エレクトロニクス・IT企業

Oracle: 6000人
Intel: 2000-3000人
Honeywell: 4000人
General Electric: 2200人
Texas Instruments: 1400人
(伊仏)STMicroelectronics: 1800人
Microsoft: 1250人以上
Nokia: 800人
サムスン電子: 1700人
華為通信: 1300人

(出所) NIKKEI ELECTRONICS 2008.1.14.
ベスト・インド: オフショアリング 2008年。

インド大手IT企業

TCS: 1万7000人
Wipro: 1万8000人
Infosys: 8500人
Satyam: 3250人
HCL: 1万人
MindTree: 1500人以上

これはR & D拠点において、一体どの程度技術者を抱えているかを示したものです。外資系では何千人の規模でそのような人材を抱えています。民族系の方も同様、相当多くの人材を擁しております。

テキサス・インスツルメントの事例

インド進出のバイオニア(1985年)

海外最大のR&D拠点をバンガロールに設置

約1400人のIT技術者を雇用

高度チップの設計・開発

EDA(回路設計の自動化)

DSP(デジタル信号プロセッサ)

システムLSI(システム・オン・チップ)

* インドで開発された特許: 225件以上

産学連携プログラム

主要工科大学15校と連携し、450以上の工学研究施設で500件以上のDSP関連の研究を進めている。

これはテキサス・インスツルメントという一番最初にインドに進出したアメリカの企業の事例で、高度チップの設計・開発をやっています。

GEの事例

John F. Welch Technology Center (JFWTC)

* 海外最大のR & Dセンター: バンガロール

ドイツや中国のR&Dセンターよりも重要な役割を担っている。

科学者・エンジニア数: 3000人(80%は修士号、Ph.Dを取得)

* 人員の20%は帰国者組みである。

* 特許取得数: 460件

* JFWTCの優位性: アナリティクス分野

850人強の人員が配置されており、保健、航空ビジネスに多大な貢献をしている。

* 保健分野 (Auto Bone: 新たなアルゴリズムの開発)

MRIやCATスキャンによる診断の際、医師に届く2Dイメージではなく3Dイメージの把握を可能にさせる。

* 航空部門 (Genx⇒Boeing 'dreamliner' 787; GE 90⇒Boeing 777)

エンジン燃料の効率性を高める燃焼器 (combustor) のデザインやファン、圧縮器、タービンなどの回転部品 (rotating parts) のデザインなど。

GEもバンガロールに海外最大のR & Dセンターがありまして、そこでは保健、航空部門で非常に高度な研究開発を手掛けています。ここでの人々の20%ぐらいは帰国者組です。高いレベルの場合は、やはり帰国者組が非常に幅を利かせているということだと思います。

マイクロソフトの事例

インドに6つの拠点を設置

今後、4年間で17億ドルを投資し、人員を4000人から7000人に拡大する予定とされる。

マイクロソフト・インド開発センター (ハイデラバード:)

1999年設立。1000人規模のIT技術者を擁し、レッドモンドのR&Dセンターと連携した最重要な海外研究開発拠点である。ウィンドウズ2000以降のOS (XP、Vista) など世界市場向けの最先端の製品開発が手掛けられてきた。

マイクロソフト・リサーチ・インド (バンガロール)

2005年設立。多言語システム、デジタルグラフィック、携帯電話・センサー・アプリケーションなど、新興市場向け研究開発が手掛けられている。

これはマイクロソフトの事例で、例えばVista、XPなども、インドだけではありませんが、インドをかなり使って開発してきたということです。

タタ・コンサルタンシー・サービズ(TCS)

R&Dセンター
 世界に18のR&Dセンターを設置。
 タタ研究開発デザインセンター(TRDDG)
 ・1981年にプネーに設立。
 ・ソフトウェア・エンジニアリング(自社内で使用する自動化ツールの開発)、プロセス・エンジニアリング(モデリング・シミュレーションに基づく生産工程の最適化)に基づいて、品質、生産性、コスト、エネルギー消費、開発期間、競争力の面で向上を図っている。
 先端技術センター(ATC):
 ・2000年にハイデラバードに設立。
 ・生命科学(バイオインフォマティクスに基づくバイオデータの開発と解析)、e-セキュリティ(暗号化技術、デジタル署名、公開鍵インフラの開発、e-パスポートの開発)、現地言語への自動変換ツールの開発を手掛けている。

民族系の企業でもR&Dにおいては侮れない力があまして、例えばインド最大のIT企業、タタ・コンサルタンシー・サービズの場合、18のR&Dセンターがあります。二つの代表的なセンターのうち、プネーでは地道にソフトウェア・エンジニアリングやプロセス・エンジニアリングのようなこともやっています、これは自社での生産性向上につながっているわけです。またハイデラバードにおいては、生命科学、バイオの面での製品開発、遺伝子解析などの製品開発も行っております。

インドIT-BPO産業人材雇用数

	2000-01	2005-06	2006-07	2007-08
ITサービス・ソフトウェア	162,000	513,000	690,000	865,000
BPO輸出	70,000	415,000	553,000	704,000
国内市場	198,114	365,000	378,000	427,000
全体	430,114	1,293,000	1,621,000	1,996,000

(出所)NASSCOM, Strategic Review 2008: The IT-BPO Sector in India

これはインドのITあるいはBPO産業での雇用数ですが、2007年度では約200万人の人がここで働いています。ITサービス・ソフトウェアだけで約86万人ということです。

インド高等教育制度の概観

	1947年	2002年	2007年	2012年(目標)
大学(University)	20	201	378	--
カレッジ	500	12,342	18,064	--
在学者数	--	750万	1400万	2100万
高等教育進学率	--	6%	11%	15%

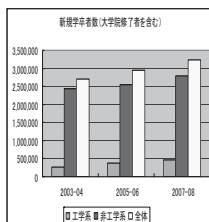
大学(University):398
 国立大学(23)、州立大学(216)、大学同格認定校(110)、全国重点校(33)、私立大学(11)、教育機関(州政府の法律に基づいて設立):5
 カレッジ:18,064
 カレッジ在学者は高等教育全体の87%を占める。独立カレッジ200校を除いて、大多数のカレッジは大学の傘下に置かれている

(出所)Ministry of Human Resources, Annual Report, 2007-08; Planning Commission, Eleventh Five Year Plan, 2007-12.

それではインドの教育がどうなっているかということですが、インドでは現在378のユニバーシティ、それから1万8000のカレッジがあり、大方のカレッジは大学の傘下に入っております。現在、大学進学率は11%ぐらいで、2012年までに15%程度に持っていこうという目標がございます。

インドの高等教育新規卒業者数

新規卒業者総数(2007-08年)
 約324万人(対前年度5%増)
 *大学院(27万5200人)
 理工系
 89万人(全体の27.5%)
 工学系
 45万4200人(全体の14.0%)
 IT系(コンピュータ、電子、通信)
 29万4900人(全体の9.1%)



(出所)NASSCOM, Strategic Review 2008: The IT-BPO Sector in India

これは高等教育機関の毎年の卒業者の数です。2007年度ですと324万人の新規卒業者が出ているということでありまして、このうちの理工系が大体27.5%、この比率は年々高まっています。インドでは、やはりできる学生は理工系だという流れが定着しているのです。工学系が45万人、特にその中でIT系は30万人ぐらいということです。

インドの工学系卒業生数

	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08
学部レベル	240,000	271,300	323,600	372,400	392,400
(学士)	127,700	154,000	201,100	244,500	258,800
(ディプロマ)	112,300	117,300	122,500	127,900	133,600
大学院レベル	33,342	47,300	54,400	61,500	61,800
(MCA)	20,972	34,000	40,800	47,300	47,000
(工学)	12,370	13,000	13,600	14,200	14,800
合計	272,342	318,600	378,000	433,900	454,200

(注)MCA=Master of Computer Applications

(出所)NASSCOM, Strategic Review 2008: The IT-BPO Sector in India

これは工学系の卒業者の内訳です。学部の中には学士とディプロマ両方あります。大学院修了者を含めた卒業者の近年のすう勢を示したものです。

インドの代表的技術教育機関

インド工科大学(IITs):7校

インドを代表するエリート校。国際標準の教育研究の質を維持。

インド科学大学院大学(IISc)

ジャムシェドジャー・タタの尽力で1909年に設立。大学院のみ開設。

インド情報技術大学(IITs):4校

IT産業の台頭に伴い、1990年代以降、中央政府によって設立。

国立工科大学(NITs):20校

第2次5カ年計画期(1956-61年)に設立された地域工科大学カレッジ

(RECs)を前身とし、2002年以降、NITに転換。

インド科学教育研究大学(IISERs):3校

基礎的、自然科学分野の高度研究教育を旨としたもので、すでに3校

が設立され、2008-09年より2校が開校される見込み。

インド経営大学院大学(IIMs):7校

ハイレベルの経営教育研修機関として名高い。大学院のみ開設。

インドの代表的な技術系の教育機関としてはこのようなものがありまして、特にあまりにも有名なのはインド工科大学(IITs)です。これはネルー時代につくられまして現在7校あります。ここは入るときの倍率は100倍ぐらいということで、ここで落ちた人はアメリカのMITに行くというぐらいの高いレベルです。

それから大学院だけのインド科学大学院大学は、タタの創立者のつくった大学です。このようにいろいろありまして、最後

に示したのがインド経営大学院大学(IIMs)です。特にここの卒業生は金融機関、あるいはコンサルティング会社など名立たる外資系企業に行く人が多いです。

インド工科大学の概要(2007-08年)

インド工科大学 (IITs:設立年)	教員数	学生数 (2007年)	入学者数 (2007年)	Ph.D授与 数	特許申請 件数
Kharagpur (1951)	519	6,625	1,901	167	13
Bombay (1958)	433	5,420	1,550	152	10
Madras (1959)	392	5,011	967	125	13
Kanpur (1960)	311	3,810	914	86	24
Delhi (1961)	419	4,995	1,550	145	14
Guwahati (1995)	193	2,126	796	16	5
Roorkee (2001)	367	4,402	1,467	107	NIL
全体	2,634	32,389	9,145	798	79

(出所)Ministry of Human Resources, Annual Report 2007-08.

IITsは7校ありますが、これはそこでの教員数、学生数あるいは入学者数の内訳でございまして、教員対学生の比率が1対10という、かなりいい割合になっております。

技術系教育機関の増設目標 —第11次5カ年計画(2007-12年)—

•IITs:8校新設

そのうちのハイデラバード校は、日本が全面的に設立を支援する予定になっている。

•IIMs:7校新設

•IITs:20校新設

権力、官民パートナーシップ方式に基づいた設立を目指す。

•IISERs:3校新設

今のインドは第11次5カ年計画期間中にありますが、このような新設を考えているということです。日本もIITsの新しいキャンパスを全面的に支援するということになっております。

インドIT人材の研修機関

ACTS (Advanced Computing Training School)
 政府系研修機関として、高度ITスキル人材の育成を
 目指して設立。大卒者を対象に修士課程相当の研修を
 実施している。東芝も日本人社員の研修にACTSを活用。
企業内研修
 大手企業は売上高の4-5%を人材育成に充ち、充実
 した社内研修を実施している。インフォシスでは新入社員
 を対象にレベル・実績に応じて4ヶ月ないしは6-8週間
 の研修を実施する。新入社員でない場合、毎年1週間、
 研修を受け、昇進に際してはテクノロジー、ドメインのテ
 ストに合格することが求められる。

政府系のIT人材の研修機関がありますが、東芝が毎年数十人派遣して社員の研修に当たらせております。企業内においても大変充実した企業内研修を行っておりまして、特にインフォシスなどはそのような点で非常に定評がございます。レベル・実績に応じて4カ月、あるいは6週間から8週間、二つのレベルで研修を行っております。

インドIT-BPO産業人材雇用数

	2000-01	2005-06	2006-07	2007-08
ITサービス・ソフトウェア	162,000	513,000	690,000	865,000
BPO輸出	70,000	415,000	553,000	704,000
国内市場	198,114	365,000	378,000	427,000
全体	430,114	1,293,000	1,621,000	1,996,000

(出所) NASSCOM, Strategic Review 2008: The IT-BPO Sector in India

これはIT産業の雇用数ですけれども、インドの場合は輸出向けの雇用数が多いということです。

インドIT人材をめぐる諸問題

逼迫するIT人材の需給状況
 インドでは2010年にはIT-BPOの輸出額が600億ドルと展望され、従来の人材供給ペースが維持ば、50万人相当のIT人材の不足が想定される。
高い賃金上昇
 IT人材の賃金は他の業種に比べて約2倍であり、今日まで年間約15%のペースで上昇を続けてきた。
工学系学校の研究教育レベル
 インドにはITなど世界的に高い教育機関があるが、研究面では必ずしも最先端に位置しておらず、むしろ大手IT企業の方がリードする傾向にある。インド全体としていえば、極めて優秀な学生層は限られており、工学系卒業生のうち、採用可能な「使える」人材の割合は、中国の10%に對して、インドでは25%である(McKinsey Global Institute, 2005)。

インドの人材をめぐる問題を最後に少し考えてみたいと思います。インドはかなりITの人材を供給していると言いつつ、現在早いペースで拡大していますから、どうしても需給がひっ迫しているということでありまして、2010年には50万人ぐらい人員が足りないという展望があるのです。また賃金についても今までは非常に高いスピードでもって上昇してきております。

インドの教育機関、特にIITsなどは最高峰なのですが、それでも先端の分野の開発においては、教員の方でなかなかつ

いていけない、産業界の先頭のレベルにはついていけないといった問題があるのです。また、博士課程においてもまだ産業界からすると物足りないという問題があるようです。理工系の大学を出て実際に使える人材の割合は25%ぐらい、中国の場合だと10%という数字がございます。

活発化するIT人材獲得競争

優秀な人材確保をめぐる熾烈な競争
 米企業はインドでIT人材を大量採用する傾向を強めてきたこともあり、優秀な人材確保をめぐって有力欧米企業と民族系トップIT企業の間で熾烈な獲得競争が展開されている。
インドIT企業の人材確保に向けた動き
 ・頭脳遠征に基づくIT人材の確保
 ・地方都市での開発拠点の新設
 ・グローバル・デリバリー・モデルに基づく海外開発拠点の強化
 (例) TCSの中国開発拠点
 雇用数: 1200人強(現在) ⇒ 5000人(2011年)
 (狙い)
 ・グローバル事業展開に必要なIT人材の確保
 ・近隣諸国向け事業拡大の橋頭堡
 ・中国市場への参入
 ・海外IT企業のM&Aに基づく人材の確保

このような中でどのような形で対応しているのかということですが、現在インドでは特に優秀な人材の獲得をめぐって、非常に熾烈な競争があります。特に米企業が最近大量にIT技術者を雇用してましたから、トップの民族系企業との間で非常に活発な人材の獲得競争があります。

インドの企業はどのような形で対応しているかということ、一つは、海外で活躍している人を呼び寄せるといった頭脳環流です。それから地方都市で人材をリクルートする。さらには、海外で

人材の手当てをする。特にグローバル・デリバリー・モデルということで、世界主要地域に拠点を設けて、そこでソフトウェア開発を行っておりますが、そこにおいて多くの人材を確保しています。例えばTCSの場合は、中国では現在1200人ぐらい雇用しており、これを2011年には5000人ぐらいに増やすということ

ですが、これは中国だけでなくほかの中南米においても行っております。グローバル展開にどうしても人材が必要だということです。あるいはその国の国内市場向け参入を目指す上でも人材が必要だということです。さらには、海外のIT企業の買収によって人材を確保するというも行われています。

日印連携強化の意義と方向性

IT産業における日印連携強化の意義

- ・日本側の問題点
IT人材の不足数:50.1万人(高度人材:35.1万人)
 - ・インド側の問題点
米連への過度な輸出依存体制
日本企業による対印アウトソーシングが進まない理由
・業務のモジュール化が困難、過度な「自前主義」(日本側の理由))
・言葉の違い
 - 日印連携強化に向けての新たな動き
・サティヤム(インドの大手IT企業)の福岡市への進出
福岡市の呼び掛けに基づいて、2008年12月より専任用半導体開発
当初20人→数千人
 - ・野村ホールディングスによるリーマン・ブラザーズのインドIT拠点の買収
インド人IT技術者2700人を確保(2008年10月)
- 日印間経済関係拡大の展望
⇒インドでの日本語学習拡大、両国間での留学生相互訪問の拡大

最後になりましたが、日本との関係で見ますと、まだまだ多くの課題を残していると言っているかと思えます。日本の場合はIT人材が決定的に足りないわけです。総務省のデータによりますと50万人ぐらい足りないということです。インド側においても、実は日本との関係を強化したいのだけれど、なかなかできない。つまりインド側としてはアメリカ一辺倒でいいのかということがあるのです。第2のITの国である日本との関係強化を図りたいという課題がインド側にもあります。その両者

のニーズがなかなか一致しないというのが現状です。

なぜなかなか難しいのかと言いますと、日本の場合、企業はそもそもアウトソーシングそれ自体が不得意だという問題があります。業務をアウトソーシングする分野とそうでない分野に切り分けることがなかなか日本の企業はできていない。それから、どうしても「自前主義」になってしまう。これは日本側の要因です。さらには言葉の違いがある。これは両方の問題だと思えます。

そのような中で、ごく最近では、例えば日本に主要なIT企業が進出しておりますが、サティヤムという第4位のIT企業が福岡に進出して12月から開発を開始します。これは福岡市で積極的に誘致したわけです。それから野村ホールディングスは、リーマン・ブラザーズが破たんして、インド人のIT技術者2700人を確保しました。これが持つ意味合いは非常に大きいと思えます。このような産業界でのかみ合わせがあって初めて留学生の相互訪問の拡大につながると思うのです。

静岡県との関係でいきますと、そもそもインド人の日本への留学の数それ自体が500人ぐらいと少ないですから、静岡でも恐らく留学生のトップ10にはインドは入っていません。インド人留学生の受入れの面ではいろいろ課題があると思えます。ただし、留学生受入れとは別に海外人材の研修という点では静岡にはスズキがあります。スズキはインドからの中堅の技術者の受け入れを大変な規模でやっております、インドの自動車産業の発展に大きくつながっていますし、さらには日本のメーカーのインド進出を引っ張っているようになっていきます。少なくともスズキに関する限りは、静岡県をベースにして日印間の人材交流という面で非常に大きな役割をしているなという感じがしております。

時間になりましたので、以上で終わらせていただきます。

末廣：東京大学教授

小島先生、どうもありがとうございました。

日本経済に関する統計を見ていると、このところ右肩上がりのグラフというのはまず目にしなくなつて久しいのですが、インドを見ていると、久しぶりに30年前の日本を思い出しました。それとインドの人材育成、特にIT産業の関係、そして今動いている日本との関係もありました。私は学生時代に「中印紛争」についての講義を受けたことがあり、その時から中国とインドは未来永劫仲良くなれないという考えを持ち続けていたのですが、今やインド人がたくさん中国で働くという新しい現状が起きています。

また、私はタイの研究が専門ですが、タイに進出した日本の自動車企業が、日本ではインド人は雇わな

くても、タイでインド人を雇って、タイとインドの子会社間の取引を担当している。間接的ではありますが、インド人が日本の自動車産業にも大きな比重を占めつつある、ひとつの例だろうとおもいます。

皆さんのご協力で、ほぼ予定どおり3人の報告を終えることができました。休憩後、園田さんと杉山さんに、それぞれ大学の観点から、そして民間企業の観点からコメントをいただき、その後皆さんからちょうだいしました質問を見ながら、今日の報告者もしくはコメンテーターにお答えしてもらおうという手順で進めていきたいと思えます。これで前半の部を終わります、ご苦労さまでした。ありがとうございました。

休憩

末廣：東京大学教授

それでは、まず前半の3名のご報告に対して、お二方にコメントさせていただきます。1人は早稲田大学の園田茂人先生です。園田先生は中国の社会、あるいはアジアの社会を研究しておられると同時に、今、日本で一番たくさんの留学生を引き受けている早稲田大学。同大学の留学生関係のさまざまな関連事業にもかかわっておられます。そういうことで、彼にコメントをお願いしました。もうひとかたは民間の杉山定久さんで、社長でご自分の会社を経営しておられると同時に、中国で大変ユニークな人材育成をやっておられるということで、民間企業の立場からコメントをしていただきます。

それではまず園田さん、お願いいたします。

園田：早稲田大学教授



ただ今ご紹介にあずかりました早稲田大学の園田と申します。割り当てられた仕事がコメントということで、実は今日のお三方の話は今初めて大体分かったというところですので、どのようにコメントを付けるか大変難しいのですが、先ほど私は、「自分のミッションは何か」と末廣先生に伺いましたら、「アカデミックなことではない」ということだけであります。どうしてここに私が呼ばれたのかと考えてみると、三つぐらい理由があるかなと思います。

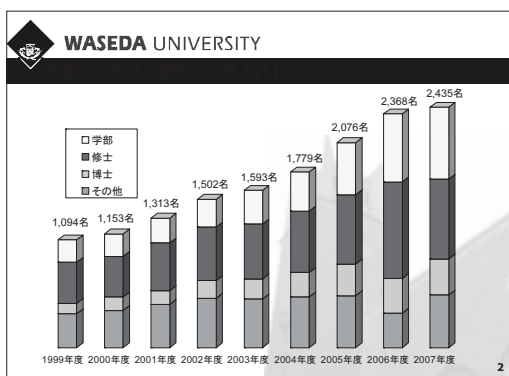
一つは、今ご紹介があった留学生関係の仕事です。私は早稲田大学で2年間ほど教務主任をしていましたが、そこで経験してきたこと、留学センターや国際部を中心とした組織の中でどういう議論がされているかをご紹介する機会になるかと思えます。

二つ目は、私はグローバルCOEの申請書のゴーストライターをしたことがあるのですが、現在「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」というプログラムを走らせています。その中で、アジアの中で横断的に人材育成するにはどうしたらいいかという議論をしていますので、多分、これも呼ばれた原因になっているかもしれません。実は2週間後に今回と似たテーマで、東京でシンポジウムを開きます。

3番目に、私が勤務しているアジア太平洋研究科というところは、修士の学生が250人ぐらい、博士の学生が150人ぐらい、合計400人ぐらいの修士・博士の学生がいるのですが、そのうちの7割が留学生、特にアジアからの留学生です。

このように留学生を集めることに一見成功している研究科の中で、どのような問題が起こるのか、あるいはどのようなマネジメントが必要なのか、そもそもどういう戦略に基づいた行動をしてきたのかという

ところが、皆さまにご紹介できるどころかと思っております。従いまして、今日は研究者、社会学という立場ではなくて、早稲田大学の事例を客観的に外から眺めてみながら、頭脳獲得競争の問題、特徴、性格を議論したいと思います。



先ほど、大学の中にもいろいろなものがあるというお話を横田先生がされましたが、早稲田大学は大規模大学、あるいは旗艦大学というところにカテゴライズされるだろうと思います。

これは「早稲田大学における留学生の受け入れ」ということで、この9年間ぐらいの間の変化です。

先ほど末廣先生のお話から、早稲田大学は日本で一番留学生を受け入れているということでした。2008年度に東京大学を抜いたからですが、1999年時点で既に1000人強の留学生を受け入

れてきています。ただ、この9年の間に1400人から1500人の増分があります。

早稲田大学の場合は本科生以外の学生、つまり正規プログラムに入らない学生が随分いまして、それを「別科」というところで語学を中心に受け入れてきました。増分をよく見ますと、その割合が最初は非常に大きかったのですが、これはあまり大きくならなかったのです。

どこが増えていったかといいますと、一つは学部、もう一つは修士のレベルが上がっています。学部に関しては、2001年、2002年ぐらいから急速に上がっていくのですが、これは国際教養学部（SILS）ができたことのインパクトが大きいです。もう一つの修士の方は、1998年に私が勤めているアジア太平洋研究科ができた影響が大きいのですが、このようにいろいろな制度的な工夫、大学の戦略が総体的に積み重なって、2008年の段階で2600人ぐらいいるのです。このように留学生が増えてきたという現状があります。

地域	国数	学生数	%
アジア	22	1,984	81.5%
ヨーロッパ	36	203	8.3%
北米	2	156	6.4%
中南米	11	36	1.5%
オセアニア	4	33	1.4%
中東・アフリカ	14	23	0.9%
合計	89	2,435	100%

ただ、グローバルユニバーシティを目指すという、どうしても世界ランキングに載る、載らない、あるいは特に欧米の学生をアトラクトするという話になるのですが、現実的な話をすると、やはりアジアからの留学生がメインになります。これは杉村先生のお話のとおりでありまして、特に北米、ヨーロッパに関しましては明らかに早稲田大学の学生の輸出超過といえますか、交換プログラムをつくっても、こちらの学生は行くのだけれど、向こうからはなかなか学生が来ない。交換プログラ

ムのメンテナンスがすごく難しいわけですが、そういうところからも学生は欲しい。ここ最近では中東詣で、あるいはインド詣でということを総長がやっています、そのようなところからも留学生を多く採りたいということがありますが、実質的な数でいくと、8割強がアジアから来ているという現実がございます。

WASEDA UNIVERSITY	
1905	清国留学生の受け入れ開始
1920年代	学生の4分の1が留学生に
1963	別科設立、アメリカから毎年100名の留学生受け入れ開始
1990年代	海外の諸機関との交流協定拡大
1998	英語による大学院教育開始 (GSAPS, GITS, IPS, WBS)
2001	国際教養学部 (SILS) 設立
2005	ダブルディグリー・プログラム(北京、復旦、台湾、国立シンガポール) の開始

簡単に早稲田大学のこのような成果を見ると、打ち出の小槌のようなものがあって、ぱぱっと何か制度を導入すればいいようにも思えますが、実は歴史を見てみると、なるほどこのように数が増えるにはそれなりの理由があるのだと思う節があります。

一つは何かというと、1905年、ご存じのようにこの年、清国(中国)で科挙制度がなくなりまして、海外へ留学するブームが起こります。早稲田大学は当時、東京専門学校でしたが、その

清国留学生を大量に受け入れています。中には、李大釗という中国共産党をつくった人物の1人がいたり、このようにこちらの側から積極的にリクルートしたわけではないけれども、1920年代には学籍を持っている学生の4分の1近くが留学生であるという、知られざる国際化の歴史をもっています。

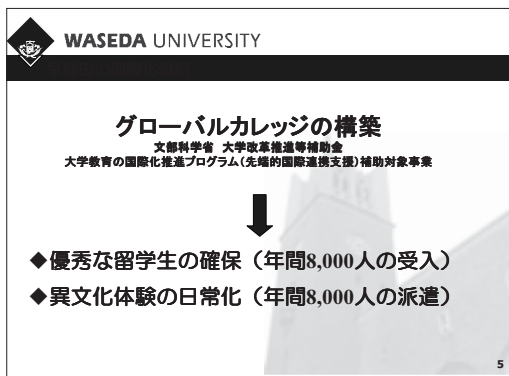
積極的に早稲田大学の側が学生を採る、あるいは留学生という問題を考えたのは大体1960年代だと考えられます。日本全体でもそうですが、早稲田大学にとって国際化とか留学生政策といったときには、日本の学生を海外へ送ることが大きなミッションとされていましたが、1960年代に「別科」というものをつくって、アメリカからの留学生を日本の中に入れようという試みをしています。

早稲田大学という組織の中において大変面白いのは何かというと、この「別科」という組織が融通無碍な形を取っているのです。融通無碍とはどういうことかということ、また後でもお話し申し上げますが、教学組織、教員の組織というのは教授会を中心にして、カリキュラムに対して大変タイトなコントロールをしています。極端な言い方をすると、教授会であるカリキュラムを否認すれば、そのカリキュラムはその学部・研究科で使われないということになるほど、大学の教員は非常に大きな責任と権限を持っています。ところがそのようなニーズは大学側、大学の教員の側で起こらない場合に、法人組織、つまり大学の形態がそのような人たちを受け入れようという形で、大学の正式カリキュラムでない部分を別科という形でつくって、そこに留学生を送り込む。あるいはそこを通じて海外機関と交流協定を結んでいく。日本の早稲田大学の学生を、例えばオレゴンにオフィスがありますが、そのオレゴン・オフィスに送り込むという形で、大学の組織の非常に周辺的な部分から国際化というものを行っていくということがあります。

ところが1998年に、私の勤めているアジア太平洋研究科(GSAPS)あるいは国際情報通信研究科(GITS)、情報生産システム研究科(IPS)、ビジネススクールができ、「アジアの中の早稲田」ということを言い始めます。そして2001年には既存の学部の定員を少しいじって、国際教養学部(SILS)ができました。ここは基本的に英語のみでの授業という形を取っていますので、ここには大量の留学生がいるということになります。

そして最近ではダブル・ディグリー・プログラムということで、中国系のエリート大学である北京大学や復旦大学、国立台湾大学などと、学部あるいは修士、アジア太平洋研究科の場合は博士課程から、このような共同プログラムを動かす流れになっています。

従いまして、こういう歴史がずっと積み上がってきて、ようやく国際化の花開くことになったのです。



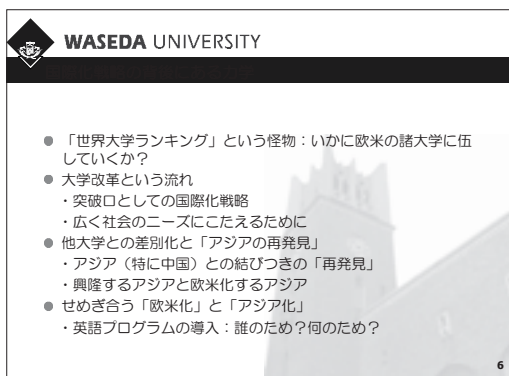
ところで早稲田は最近、グローバルカレッジということをやっています。

グローバルカレッジとはどのようなものかという、いろいろな大学にあるいろいろなプログラムを一つの束にして、その束をどこの国の大学も取れるようにする。例えば、グローバル・イシュー・プログラムということで、幾つかの大学が連携して、グローバル・イシューに関して幾つかの単位を獲得すれば、そのプログラムを履修したことを相互に認証するという動きで動いています。

大変重要なのがそのモチベーションといいますか、なぜ早稲田大学がそのようなことをやってきたのか、あるいはやっているのか。先ほどの横田先生のお話は、ある種の持続可能性というものがなければ維持できないということでしたが、持続可能にさせている原因がどこにあるのかというときに、一つ大変重要なのは「優秀な留学生の確保」という大学の置かれている競争的な状況ということになります。

ただ、大変難しいのは、留学生を確保するというのは学生を受け入れることを意味していますが、例えば交換留学を考えた場合には、こちらからも学生を送らなければいけません。受け入れると同じように送り出さなくてはいけないとすると、そこでいろいろな工夫が必要となります。

先ほど横田先生のお話にも少しありましたが、留学生を呼んできたけれども日本人と隔離してしまう。このような「出島政策」ができてしまっただけでは困るので、既存の学部・研究科組織にできるだけ留学生が入りやすい制度をつくらなければいけないということになります。これが「異文化体験の日常化」といわれるものですが、実はそこにいろいろな問題があるという話を最後にしたいと思います。



なぜ早稲田大学はこれだけ頑張っただけ国際化してきたのかといえば、一つは「世界大学ランキング」、これは本当にばかになりません。大学の教員は大体みんな笑います。「あんなものはない。なんでハーバードとエールが1～2番を争うのか」と。要するに英語圏の大学がいいことをやっているに違いないという、このような話ですが、実際、留学生をどうリクルートするかという理事会、あるいは国際部での議論、あるいは実際のカリキュラムを作っていくと必ず出てくるのが、どのように早稲田大学のプレステージを上げるか、いい学生を採れるかという話です。従いまして、欧米の学生に非常にいい学生が集まっているとすると、どのようにこちらの側に回路を向けることができるかという競争原理が働きます。この競争原理というのは、必ずしも国際的な次元だけではなく、国内的な次元ももちろんあります。

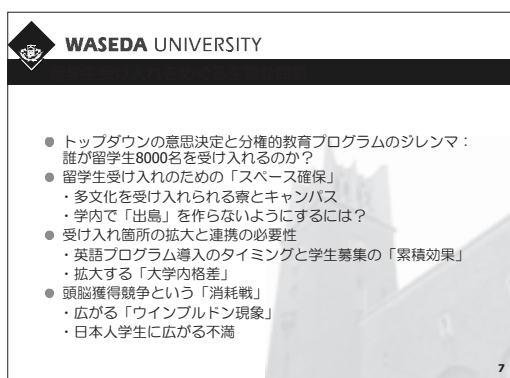
去年早稲田大学は125周年を迎えまして、去年から漢字の「早稲田」からローマ字の「WASEDA」へと変えていこう、国際化戦略によって大学改革を進めていこうという、大学改革の突破口としてグローバル戦略をしているということです。つまり、漢字や平仮名だけでだけ認知されるような大学ではもう困るのだということです、これは国内の大学間競争をうまく生き延びなければならない、私立大学の切迫した状況を示しています。

去年早稲田大学は125周年を迎えまして、去年から漢字の「早稲田」からローマ字の「WASEDA」へと変えていこう、国際化戦略によって大学改革を進めていこうという、大学改革の突破口としてグローバル戦略をしているということです。つまり、漢字や平仮名だけでだけ認知されるような大学ではもう困るのだということです、これは国内の大学間競争をうまく生き延びなければならない、私立大学の切迫した状況を示しています。

先ほど歴史の話をして少し申し上げましたが、歴史というのは、今に意味がなければほとんど埋もれてしま

うわけですが、私が見る限り、特に重要だと思う人物は高野連の会長になった奥島・前総長です。その総長は1990年代半ばに、「慶應に早稲田が負けている。両方に受かると慶應に行ってしまう」と大変憂慮して、早稲田大学をどうにか活性化しないといけないときに歴史を見直しました。つまり、今まであまり誇らしげに語っていなかった清国留学生の伝統を、今から10年ぐらい前に「われわれの誇らしい伝統だ」と開き直り、歴史の再解釈を試みたのです。そして、今の段階で欧米と競争するのは大変だから、まずはアジアの中で勝ち抜かなければいけないという、非常にプラクティカルな国際化戦略を打ち立てました。

大学の教員の中には、アジアからの学生を必ずしも歓迎しない向きもあります。「欧米から学生が来て何ぼだ」ということになれば、アジアの学生を受け入れることにあまり積極的ではなくなってしまいますので、実際にアジア重視の政策を打ち出すには大変な決断が必要だったと思います。



WASEDA UNIVERSITY

- トップダウンの意思決定と分権的教育プログラムのジレンマ：
誰が留学生8000名を受け入れるのか？
- 留学生受け入れのための「スペース確保」
 - ・ 多文化を受け入れられる寮とキャンパス
 - ・ 学内で「出島」を作らないようにするには？
- 受け入れ箇所の拡大と連携の必要性
 - ・ 英語プログラム導入のタイミングと学生募集の「累積効果」
 - ・ 拡大する「大学内格差」
- 頭脳獲得競争という「消耗戦」
 - ・ 広がる「ウインブルドン現象」
 - ・ 日本人学生に広がる不満

7

実際の大学を見たときに、非常に難しいものの、どうにかタックルするにはいけないと思う点が幾つかあります。

一つ目は、先ほどの横田先生のお話にも出てきた指導の部分です。リーダーシップと現場をうまくくっつけろという話がありましたが、これは国と大学だけの関係ではありません。大学の中にも、似た問題が存在しています。

現在の早稲田の総長の白井先生というのは大変おおらかな方で、しゃべるとだんだん内容が変わってくる。最初のうちは留

学生6000人計画と言っていましたが、あるときから「6000といってもなかなかうまくいかないから8000と言っちゃえ」となる。理由を聞いてもよく分からない。「まあいいじゃないか、そんなの」という。しかし国際部や留学センターの人間、あるいは実際に留学生を大量に受け入れている国際教養学部やアジア太平洋研究科の教員は聞いてびっくりするわけです。「どうするの？」と。30万人計画も同じですが、打ち上げたはいいいけれども、実際にこれを実行してくれる人がいなければなりません。

しかも、教育というものの特徴だと思いますが、プログラムを作り込むということに関しては、極めて分権的に進まざるを得ません。つまり、大学全体として8000人受け入れたいと思っても、それを受け入れるプログラムが用意されていなければいけませんし、教授会を中心にしてマネジメントされてきたカリキュラムをどのようにメンテナンスしていくかという問題を抜きに、学生を連れてくるといっても学生は戸惑ってしまいますし、実際に、非常に恥ずかしいお話かもしれませんが、今、私は修士の学生23人、博士の学生15人、合計38人の修士、博士の学生の面倒を見ていますが、すごく大変です。毎日何が起こるか分からない状況です。そのようなことに耐えられる人間、教員をきちんと雇っているのか、そのようなことを喜んでやれるスペースが確保されているのか、こういう問題が起こります。もう一度言いますと、政策的な提案と、それを実行する部隊を学内でもしっかりとつくっておかなければいけないということです。

第2点目ですが、これは横田先生のお話の中でもトップで出てきましたが、留学生を受け入れるためのスペース、この場合のスペースというのは単なる地理的なスペースではありません。もちろん寮がないといけません。あるいは彼らが生活できるような多文化型の生活が担保されるような場所がなければなりません。これはもちろんそうなのですが、単に寮を準備すればいいというものではなくて、キャンパスの中でも彼らが参加できるようなプログラムがなければいけないということになります。

先ほど私の勤めているアジア太平洋研究科の話をしてきましたが、これも大変恥ずかしいお話なのですが、

現在私が持っている英語の授業で、日本人履修者はゼロです。要するに、英語でアジア人や欧米人と伍していける日本人の数が少ない。もっと言うと、だんだん少なくなってきたということなのでしょうが、そうすると何が起ころかという、留学生はみんながっかりします。早稲田に来たのは、日本に来たのは、日本人と話をしたいからなのに、この授業を取っても日本人と話ができないということになるからです。いずれにせよ、海外からやって来ている人間がきちんと一緒に学べる場所を確保しなくてはいけないというのが2番目です。

3番目は、受け入れ個所というものは、アジア太平洋研究科あるいは国際教養学部もそうですが、いったん学生を受け入れて、その学生たちが「ここに行くの特にいい」ということになると「集積効果」を生むようになります。これは一見するとよろしいのですが、他方で特定の教員、特定の場所にだけ留学生が集中するということになります。これは大変苦しい状況です。先ほど言いましたように私も非常に苦しいです。本当はいろいろなところの学科、研究科、先生が留学生を受け入れてくれないといけないのですが、しかし例えば英語プログラムの導入が同時期にできない場合があり、どうしても特定のところに集まってしまう。多分静岡でも同じような問題が起こると思います。つまり「あそこへ行けばいい」ということになれば、そこはたくさん留学生が集まるのですが、集まったのはいいものの、もっと分散させることで効率的な教育ができるはずなのに、連携しないことによって集積化が起こってしまう。そして、「拡大する『大学内格差』」と書きましたが、留学生が集まる研究科と集まらない研究科がはっきりします。多分、大学間の場合と同じように、大学の中でも研究科の中においてこのような「格差問題」が起こります。

最後に、頭脳獲得競争というのは一種の「消耗戦」である点を強調したいと思います。特にベスト&ブライテストを獲得しようと思うと、大変な消耗戦が必要となるという覚悟をする必要があります。

早稲田はいろいろな奨学金のプログラムを導入しているのですが、学生たちはこう言います。「ほかの大学に行ったら、もっと金がもらえる」と。そうすると、そのような学生を獲得できるように外部資金を導入しなければなりません。しかし外部資金を取るためには、ものすごくエネルギーが必要となります。取ったら取ったで、また彼らのいろいろなケアの問題が必要になります。

そして、先ほどアジア太平洋研究科の話を申し上げましたが、もともと日本人の学生は半数以上いたのですが、現在は3割弱になっています。どのようなことが起ころかという、英語教育によって日本人学生がだんだん教育の場面からいなくなってしまうからです。本来そのようなことを目標にしていなかったのに、そのようなことが起こってしまう。つまり、ミニ・グローバル・コンペティションが大学の中にあることによって、今まで当たり前のように思っていた日本人用の大学教育が、どうも見直されなければならないところになっています。そうすると、誰のための教育をしているのかということになる。私はこれを一種の「ウィンプルドン現象」だと思うのですが、何のための教育なのかという問題を、この頭脳獲得競争が引き起こす可能性があるということを申し上げて、私からのコメントとさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

末廣：東京大学教授

ありがとうございました。実は園田さんから提示された幾つかの問題点は、先ほど書いていただきました質問票にも幾つか出ておりますので、後でご紹介させていただきます。

それでは次に杉山さんから、ご自分の経験、ならびに中国でやっておられるグローバル・マネジメント・カレッジ（GMC）という非常にユニークかつ素晴らしい試みを、紹介していただきたいと思います。よろしく願いいたします。

杉山：南富士産業(株)代表取締役

はじめまして、南富士産業の杉山と申します。今日は末廣先生をはじめ、素晴らしい先生方がたくさんの中で、私は少し異質なのですけれども、何をコメントしていいか戸惑っておりますが、自分の考えたところと先生の方から言われたことを話してみたいと思います。

私ども企業経営者はどんな学生が欲しいかと言いますと、頭が良くて、心が素直で、行動力のある人が欲しいわけです。果たしてそのような人が今、日本に何人いるだろうと自分でも思います。アメリカのサブプライムローンから始まったマネーゲームが終わりまして、いよいよこれからヒューマンキャピタルといえますか、ヒューマンネットワークの時代が来るのではないかと思います。

私は中国に34年間行っていまして、清華大学をはじめ、いろいろな大学で経営学をボランティアで教えていまして、長いこと向こうで中国の学生たちを指導しています。それでいろいろな日系の企業さんから「リーダーが欲しい」「リーダーを紹介してくれ」という話がたくさん出てきます。そこで先ほど言いましたようなGMCという学校を、2005年につくりました。

何かをする場合に、まずリーダーにビジョンというか、夢がなければしょうがないです。大学の先生、あるいは企業の幹部にビジョンがあるかなと私は思うのです。今日の先生のように素晴らしい先生方がたくさんいるといいのですが、やはりリーダーにまず魅力がなければ駄目ではないかなと思います。

私は人間を形づくるものは、やはり天性と教育と環境だと思うのですが、環境が一番影響力が大きいような気がするのです。50%くらいかなと思うのです。日本もいよいよ少子高齢化時代で、生きる道は二つしかないと思います。一つは、アメリカのように移民を受け入れるということです。今回の留学生30万計画もそうでしょう。もう一つは、われわれが外へ出ていくということです。私はこの出ていく方を中心にやっているのです。

つい先月、上海で話をしたとき、今年日本語の1級試験に20万人が応募したと日本の人は大変喜んでいました。私は大使館の人に「質は大丈夫かね」と言ったら「私もそう思うのです。質が問題ですよ」という話がありました。数はいるのですが質が問題だと私が問題提起をしたら、大使館のある人も「全くそう思っているのです。杉山さん、どうしたらいいですか」と言うから、「分からない。日本という国が魅力ないからね」と答えました。中国の学生たちが一番行きたい国はアメリカです。次がドイツ、フランス、ヨーロッパ。その次が韓国。日本は残念ながら一番下です。非常にそのような面では変わってしまいました。

私はEUと同じように、遠からずアジアが一つになっていくと思います。早ければ5年、遅くとも10年ぐらいにそのような時代が来ると思います。そのときに、先ほど園田先生の言った「言葉」ですね。言葉が大変大きな障害になるのではないかと思います。大学もそうですが、日本の企業はなかなか戦略が見えないのです。私が中国の大学にいますと、図書館があるときバーンと建つのです。誰がつくったのかというと、大体欧米系の企業が図書館と本を全部プレゼントするのです。その代わり学生をばさっと連れていく。こういうことなのですが、日本の人は必要な人を欲しいと行くだけですから、選抜から漏れたような人を紹介されるのが現実なのです。やはり土地建物だけではなくて、人材といえますか、無形資産に投資をしていかなければいけないのではないかと。特にバブルがはじけてから先、そのようにすごく思います。

先ほど言いましたように、リーダーにいろいろな価値観を持ってもらわなくてはなりません。価値観として、最低三つ欲しいなと思います。日本的なものの考え方も必要でしょうが、中国でもインドでもいいのですが、インド的あるいは中国的な価値観が二つ目、三つ目はインターナショナルな価値観です。やはりリーダーというのは常に三つぐらいの物差しがないと、いろいろな人たちと話ができないのではない

かと思えます。

優秀な学生が欲しいというニーズがたくさんございまして、ちょっといないので学校をつくってみようということで、私はグローバル・マネジメント・カレッジという学校をつくりました。日本では、トップ大学三つを対象に、東京につくりました。中国にもつくりました。中国には1800大学ありますから、そのうちの20番以内の大学だけに絞って、22歳あるいは24歳で世界のリーダーができる学校をつくらうということで2005年にスタートしました。同じ年に日本でもやりました。お金は1円も取りません。日本でも中国でも50人を6カ月間教育しましたが、どうでしょう。半年間の教育が終わって「よし、アジアへ行こう」という人間が日本で何人いたと思えますか。日本のトップ大学三つで、1人しかいなかったのです。早稲田大学の理工の学生です。残念ながら末廣先生のところの学校の学生さんは誰も行きませんでした。私はすごくショックを受けまして、日本の学校をその日に閉鎖しました。その1人の人も、次の日になったら私のところへ来まして、実はお母さんに「アジアなどへ行かなくても、日本で仕事があるのだから」と言われまして、結局それもぼちゃってしまってゼロなのです。

今、中国で一番北はハルビンから成都、西安、北京、広東、そして武漢に大きな人材の学校を持っています。今は三種類やっています。GMCというグローバルにマネジメントできる人間と、JMCといたしまして日本語とマネジメントのできる人間、TMCといたしましてテクノロジーとマネジメントのできる人間ということで三つやっています。1クラスが大体15人で、日本のゼミ形式で養成をしていきます。

世界のリーダーをつくらうと思っています。平均競争率が大体500倍です。入るのは大変です。テストは一切しません。トップ大学ですから面接だけ4回やります。顔で選びます。女性の人に顔と言うものすごく批判されるのですが、いい顔はすごく分かるのです。そのようなことで私は中国の責任者に「顔で選べ」と言いついて、今、大体30秒で選びます。すごく早いです。その優秀な人間を世界のリーダーにしようということで、今、中国とアジア全域で働いています。会社のトップもできますし、プロジェクトのマネジャーもできます。11月から日本へも頭脳として入ってきてまして、今いろいろな大手企業でプロジェクトの問題解決などをやっています。

私の教育は教えることではなくて、育てることです。教育の「育」が中心です。だから座学は全体の30%です。実学が70%です。実践を通して人が育っていきます。この学校はどのようにやっているかと言いますと、学生からは少しばかり金をもらってもしょうがないものですから、私は自費でやっています。企業に紹介するときにお金をもらうのです。企業さんから学校運営費ということでもらいます。

何を教えるかと言いますと、大きく分けて三つのものを教えます。人間力、管理力、創造力です。人間力というのは一言で言うと、自分の顔を見てもらうと分かるのですが、目が二つありますからよく見なさい、耳が二つだからよく聞きなさい、口が一つだからあまりしゃべらなくていいと言うのです。とにかくよく見ること、よく聞くこと、これができたら大体本質が分かるのです。多弁な人というのは、大体自分に自信がないから言葉でカバーをすると私は思うのです。管理力も大学でやるMBAや何かの管理力とはまた少し違っていて、目的を持つこと、現状を知ること、問題点と環境、この四つが同時にできればいいです。

面白い授業には、Art in Managementといたしまして、絵で経営学を教えるのです。卒業生は全部絵を描きます。世界でやる場合に、英語や中国語が伝わればいいのですがなかなか伝わりません。マレーシアなどでも私どもはやっているのですが、なかなか伝わりません。マレー語やいろいろな言葉がたくさんありますので。私の今見ている工場、会社では日本語、英語、中国語、マレー語、ベトナムにバングラデシュとネパールの七つの言葉があるので、全然通じません。やはり絵がいいです。絵でマネジメントしていく

のです。漫画や絵でやる。そのようなArt in Managementや面白いことをやっています、始めてちょうど今年で4年目です。

今180名ぐらいの卒業生が生まれて、何とか頭脳集団を1000名つくろうということでやっていますが、悲しいかな、日本の学生は入っていません。就職内定した学生を向こうへ行かせますと、これではやばいということで、やっと「GMCジャパン」という事で学生たちが少し動き始めて、今年からできようとしています。

私は、21世紀はアジアの時代だと思うのです。先ほど話があった、中国やインドやアジアに膨大な人がいるわけですから、このときにネットワークがあったらいいと思ひまして、自分の趣味でやっているようなものですが、ここ4年ぐらいの間やっています。私も1年のうちの半分は中国へ行っているのですが、なかなか面白いです。特に頭のいい連中をTT、シンクタンクというのですが、昨日も中国から彼らを日本へ呼んでいろいろなことをさせています。本当に自分よりも何倍も頭のいい連中を教育するというのは面白いし大変ですが、このようなことで21世紀は男女や学歴や国籍といったことではなくて、本当にグローバルといえますか、ボーダーレスの時代が来ているのではないかと思います。特に頭脳はそうです。

そのときの問題は、最終的には定着してもらわなければなりません。日本にいてもらわなければ仕方がないし、その企業にいないてはならないのですが、リーダーに魅力がないと残念ながらぱっと辞めてしまいます。そのリーダーをもう1回つくろうということで、このようなことを趣味でやっています。中国を中心にいろいろな国からたくさん話がありますから、やろうとしているのですが、テクニックを教える人はたくさんいても、基本というか本質を教える人が少ないので、残念ながらもう少し広げることができません。現在6校でやっています。

21世紀は、マネーキャピタルではなくてヒューマンキャピタル、ヒューマンネットワークが中心になってくるのではないかと思います。彼らに「お金ではないよ、ネットワークがあることが将来大きな財産だ」ということで、教育というか宗教みたいなものです。そのようなことをやっています。

今は海外の大学院を卒業した人間もどんどん入ってくるものですから、非常にグローバル化されまして面白い学校ができています。そのようなことで、国際化といえますか、頭脳の国際化を図っているのがGMCということです。私はあまり日本の学生さんに相手にされなかったものですから、日本を捨てて今向こうへ行っています、私は日本人なので、全然中国の血が入っているわけではないのですが、園田先生が言ったように、もう少し英語やいろいろなことに挑戦する学生さんがいるといいなと思います。やはりどこかで気付けば、人間はそこから変わっていくのではないかと。それを気付かせるのが私どもであったり、大学の先生かなと考えています。ありがとうございました。

末廣：東京大学教授

どうもありがとうございました。

冒頭に人材というのを人の才というように言いましたが、葉先生が言われた人才をまさに中国でつくっておられるという感想を持ちました。残念ながら日本の方では学生があまり応じなかったようでございまして、今、中国の方でやっておられるということです。

さて、皆さんの方からご質問をいただいておりますが、結構「重たい」質問もあります。私の方から紹介させていただきますが、杉村先生宛ての質問についてはテクニカルな問題ですので、簡単にお答えいただければと思います。「アフリカからマレーシアに私費留学生在が急増しているという話について、マレーシア政府が国策として招聘しているのかどうか」ということです。他の質問も読み上げていきます。ここか

らが非常に大きな問題ですが、これは杉村先生または杉村先生以外の方でも、すみませんがメモをしていただいて、ご自分でお答えできるというものを二つぐらい選んでおいていただきたいと思います。

「現在進んでいる東アジアの留学生交流において、歴史や文化の問題の影響はどれくらいあるのでしょうか」。これは恐らく、例えば中国と日本、韓国と日本などの問題も踏まえて、歴史認識や文化の違いというものがどのようなものか、どう考えるかというご質問です。

それから、これは横田先生宛てになっていますが、皆さんにもかかわると思います。「30万人計画があるけれども、そのためには、一方で、留学生に対する高度な日本語教育を行う機関を整備しなくてはいけない。他方で、英語で留学生活が送れるような環境を整備しなければならない。この二つのことを近い将来にできるということは本当に可能でしょうか」という質問です。これは横田先生などにお答えしていただきます。

それから2人ぐらいの方から、異文化接触に関する質問が出ております。これは今朝の基調講演のあと、会場にいた中国人の方が「自分の今の環境は、日本にいて決して心地良い環境ではない」という形で質問されて、シンガポールの方からサジェスションをいただいていた。異文化接触の問題や、教育の質の維持の問題があって、この問題を解決しなくては、留学生の受け入れはうまくいかないのではないかとというご質問です。別の方からは、具体的に「例えば入学後に、近所の人間関係がうまくいっていない。バイト先で差別を受けて嫌な思いをする」あるいは「生活のためにバイトをし過ぎて学業の方がおろそかになる」という、いわば日本社会の中で外国人をどう受け入れるかということで、先ほどの園田先生が「異文化体験の日常化」と言われたのですが、実は結構この問題は日々起きております。この問題をどう考えるかというご質問です。

次の質問は、横田先生ならびに杉山さんにお伺いしたいのですが、最初の方は横田先生にかかわります。日本ではビザや永住権、あるいは高度人材就労ビザ、そのようなものはないわけです。ビザや永住権など、日本国内で留学生を受け入れ、それをさらに就職のところまでつなげようとする、これは法的な問題とかかわってきてしまう。法律の改正が絶対に必要ですが、これは可能性がどこまであるのか。つまり、法制改革を伴わない留学生受け入れは、あまり意味がないのではないかとというご指摘です。

それからもう1人の方は、アジアの学生で、多分中国人やインド人等を指していると思いますが、ビジネスを起こすという意味での起業、起業をしたい人がたくさんいる。しかし、このような人たちが学生の身分のままビジネスをやったり、事業を起こしたりすることはできない。従ってベンチャー企業もできない。このような制約に対してどうすればいいのかという質問が来ています。

それから全体にかかわる問題で、これは私も出そうかと思った点ですが、「結局のところ、日本の大学教育機関というものは、外から来る留学生のニーズに見合った教育サービスが本当にできるのか。その場合に、日本らしい魅力的な、欧米とは違う教育サービスはどんなものでしょうか」というご質問です。同時に、日本にできる魅力的な教育サービスをどのような言葉でやるのか、日本語なのか、英語なのかという点は、大変大きな問題になってくると思います。

今日の報告で理解していただけたと思いますが、なぜインドがあのようにITサービスで急速に伸びたかということ、全部英語でやっているからです。アメリカの病院や銀行の伝票をリアルタイムでインド人はインドで聞いていて、そこで端末に入力していくわけですから。今、中国は、受け入れている留学生には中国語で授業を行っていますが、中国から出ていく留学生は英語です。

10年前の、東京大学経済学部の大学院で実施する博士課程の編入試験を例にとりましょう。仮に中国人が100人受けたとしますと、100人のうち95人が日本語で論文を出してきました。ここ3～4年は、すっか

り逆転して、9割以上は英語で論文を出してきます。日本の魅力的な教育サービスを一体何語でやるのか。英語なのか、日本語なのか。

先ほど、入り口の前の段階で、日本語教育機関を100カ所につくるという話が横田先生のスライドにありましたが、果たして日本語オンリーでいいのか。杉山さんのお話を聞いていると、杉山さんは主として英語と日本語を一部使って、中国でトレーニングをしておられるようです。この問題は大きな問題ですので、それについてもお答えいただきたいということです。

今のこの質問の中で最初の杉村さんのテクニカルな問題に関する質問を除き、皆さんが自分にとって答えやすいもの、あるいは関係のある質問を二つくらいずつ選んでお答えいただきたいと思います。よろしくをお願いします。

杉村：上智大学准教授

ご質問ありがとうございました。

まず最初にマレーシアの事例に特定して、アフリカからの留学生が増えているというのは、国策かあるいは民間ベースかという点についてですが、これは両方あると思います。

一つは、話の中で申し上げましたとおり、マレーシアが取っている現在の南南協力の人材育成分野の国際協力です。マレーシアは、アフリカへの支援を近年強化しております、同様の対アフリカ政策は中国でもみられます。中国が今アフリカへ大変たくさん進出しているのは、皆さまはいろいろお聞き及びかと思いますが、マレーシアも全く同じ文脈で、言葉が悪いのですけれど、人材およびアフリカの資源とのかかわりを求めて進出しているということです。ナショナルベースでやっているものと、それから私が現地ですらで会ったアフリカからの留学生はみんな私費で来ていました。いくらマレーシアが欧米に比べて安いからといっても、それでも相当な額がかかるのですけれども、最大のポイントとしてマレーシアは英語による教育が盛んだからということも挙げていました。これは最後のご質問とかかわるのですが、やはり留学する大きな理由の一つには、英語で教育を受けられるということがあり、彼らは決してマレー語で教育を受けているわけではありません。

そのような意味で、続けてもう一つコメントさせていただきますと、異文化接触の問題に私は触れたのですが、これは大変深刻な問題だと思えます。マレーシアはご存じのとおり、マレー系、中国系、インド系を主要3大エスニックグループとする多文化国家で、もともと多様性にはもう慣れている国なのです。けれどもそれでも彼らの間に、このように人が動いてくることで異文化接触が起きています。例えば中東のサウジアラビアからたくさん留学生が入ってきます。サウジアラビアの方はムスリムなのですが、マレーシアのムスリムとはすごく違います。マレーシアのムスリムの中には、同じムスリムだけれどもわれわれとは考え方や習慣が違うのだということをはっきり言う人もいて、同じ高等教育のプログラムを進める上で支障が出ているということが報告されております。また、マレーシアで現在受け入れている留学生の3分の1は中国からの留学生ですが、マレーシアのチャイニーズコミュニティと大陸から来る中国人の間の文化の格差、考え方の違いは、言葉は通じるだけに、より根深いものがあるように聞いております。

さらに、教育の質の問題なのですが、何をどう保証していくかといったときに、マレーシアでは、数年前から教育の質保証機関を既に設けております。これは中国やタイにも既につくられています。しかもマレーシアでは、ちょうど今年からなのですが、質保証のシステムがさらに新しいものに切り替えられました。どのようにしているかと言いますと、マレーシアは英連邦の1カ国ですので、ニュージーランドやオーストラリア、あるいはイギリスと同等に比較できる基準に基づいて高等教育機関の認証評価を行っている

のです。そうすると、留学生に、インターネットのサイトで世界のどこからでもマレーシアの高等教育機関を他国と比較しながら選んでもらえる。そのような幅広いビジョンで教育の質保証をしていこうということを始め、逆にマレーシアで取った学位を認証してもらって他国との結び付きを深めるということにも取り組もうとしている、そのような現状がございます。

冒頭まずは二つ、その点をお答えさせていただきます。ありがとうございました。

末廣：東京大学教授

ありがとうございました。

それでは横田先生、お願いします。横田先生からお話を聞いて、私は「ああ、そうなんだ」と思った事例の一つ紹介しておきます。シンガポールで人材育成、そして留学からその後の就職のところまでを面倒を見ているのは、実は教育省（日本でいう文部科学省）ではなくて、経済開発省（通産省もしくは経済産業省）だという話です。日本は、留学生対策や留学生計画というのは、基本的には文部科学省が担当しているのですが、必ずしも教育機関だけがこの問題をやっているわけではない。恐らく今後はビザやいろいろな問題と関連していきますので、それも含めてお答えいただければと思います。お願いいたします。

横田：明治大学教授

いただいた質問は大変難しいというか、どちらが正解だというような話にはならないのですが、一つ目のご質問で、30万人計画などで高度な日本語教育と英語による留生活や教育、この二つは可能なのかということ。一つの考え方は、英語か日本語かというような二項対立の考え方でこの問題をとらえると大変難しいことになるだろうということが前提としてあります。

個別に高度な日本語教育ということについては、多分、大学の中で30万人の学生の日本語教育を請け負っていくというのは非常に難しいと私は考えています。つまり、日本語学校や日本語を教育するということに専門にやってこられた、特に初級の教育から幅広く異文化適応まで含んでやってこられた日本語学校の持っている蓄積と、大学は協働していかないと無理だろうと思います。その意味で、私が日本語学校に寄せる期待はとても大きなものがあります。先ほど少し触れましたが、地域で家族が住んでいくといったときに、では大学がその子供の日本語教育をやるかということになると難しいわけです。日本語学校は今のよう大学に送り出すというような意味での教育だけではなくて、その地域で暮らす人たちに日本語を教える。例えば今だと地域でボランティアに頼って日本語を教えているというようなことがあるのですけれども、もちろんボランティアは大切なことではあります、しかしそれだけではとても対応しきれないと思っております。

それから英語の問題についてですけれども、先ほど園田先生から、衝撃的なのというか、英語で教育をしていると日本人の学生がいなくなってしまうというお話がありました。この英語の問題については日本人学生も一緒に考えていかなければならないのは言うまでもありません。つまり、留学生に対するというだけではなくて、日本人学生も含めて英語の教育をどうしていくかという問題は、今の大学の中にと本当に難しいと思います。従来からの伝統的な英語教育の問題と、これからの留学生のようにならかなりペラペラしゃべってくる学生、マルチリンガルの学生にも対応するような英語教育というものを大学の中に持つてくるというのは全く新しい試みになっていくのではないかと思います。ただ、これはどちらかがいいのか、日本語か英語かと二項対立で考えてしまうとそこでストップしてしまいます。

日本語を学びたいというニーズは確実にあります。世界中をターゲットにして、世界のどんなところか

らでも来られるように世界共通言語としての英語を考えるとという枠組みも必要ですけれども、英語ではなくて日本語で学びたいという学生もたくさんいる。そのような学生を取りに出ていくという姿勢が非常に重要なものと思います。そのような学生がたくさんいるにもかかわらず、ほとんどそこに取りに出ていかなくて、英語でやるのか日本語でやるのかということを経験の中で考えていても始まらない部分がたくさんあると思います。

それから、異文化接触の問題についてもカウンセリングをやっておりましたので、一つとても面白いことをご紹介しますと思います。ゴードン・オールポートという性格心理学の大家ですが、彼がアメリカの中で多様な文化が日常的に接触していく中で、その両者にとって、あるいは異なる接触のグループにとって、Win-Winの関係が築けるような条件を探すということが今後の心理学の最も重要な課題の一つだということを経験の中で見通していたわけです。

彼は仮説として、次のような三つのことが満足されるとかなりいい関係になるのではないかという提案をしています。一つは対等なステータス、二つ目に共通の目的、そして三つ目が組織的な支援、この三つが同時に寄せられたときに、その両者はいい関係を築ける土台があるのではないかということを経験として話しているわけです。

留学生というのは、この三つの条件をクリアできる存在にかなり近い。ある意味では日本人たちにとって接しやすい存在としての留学生の価値、このようなものを認めることができるのではないかと思います。外国人が増えて接触が増えると、だんだん理解が進むだろうというような仮説は非常にナイーブなものでありまして、接触が進めば良くなることもあるし、トラブルが大きくなることもあるわけです。交流をすれば仲良くなるというようなナイーブなものではないかということを経験で考えて、しっかりとした土台を築いていくための予算や人的、教育的なプログラムを投入していく必要があります。

もう一つ私に寄せられた、ビザや永住といったようなもので、高度人材に住んでもらうためには法的な改正も必要なのではないか。これはそのとおりです。30万人計画というものが出てきた中で、そのようなことをやはり議論していかなければならないのだと思います。何が必要なのかということの一つは、「将来住んでいくことが明らかになっていく人を生み出そうとしているのに、それに対応する法的な整備をしないのですか」という問題の働き掛けだと思います。

例えばオーストラリアなどでは、オーストラリアの学部卒、修士卒の経歴や、英語がどのくらいできるということのポイントを積み重ねることによって、永住権を取得できるようになっている。日本もそのようなことも考えていかなければならなくなるでしょう。

それから、専門学校などで学ぶ学生たちにとってとても深刻なことですが、自分で学んだことが会社に就職するときにぴったり一致していなければ就職できない。けれども日本の会社というのは、いろいろなことをやらせて昇進させていくというシステムがあるわけですので、そのような現状にマッチしていない法制度が多々あると思います。そのようなことも、この30万人の中で議論できていけたらと考えております。

末廣：東京大学教授

どうもありがとうございます。

異文化というか、留学生と接触する意味なのですからけれども、大学の先生が比較的ばげないというのは、留学生だけではなくて、毎年毎年新しい学生と接触するわけです。私は自分で使っている日本語がだんだん若い人に伝わらなくなって、こちらで新しい日本語を勉強していかないと、学生たちとコミュニケーション

ンできない。そういう意味では、とにかく異文化、もしくは留学生と接触するということは、頭を活性化させる意義があるというのは私の持論でございます。

それでは次に小島先生、よろしく申し上げます。

小島：拓殖大学教授

いずれもご質問は私の専門から外れるのですが、その中で一つだけお答えしやすい問題を取り上げたいと思います。それは日本の大学での教育が日本語でいいのか、それとも英語がいいのかという問題です。これをインドとの関係で少しお答えしたいと思います。

今、日本に来ているインド人の学生は500人ぐらいです。ところが最近では中国には5000人ぐらいのインド人の学生が行っているのです。ここ数年、急激に増えました。日本で教育を受ける場合、もちろん言葉は日本語です。インド人が中国に行く場合も、言葉はもちろん中国語です。なぜインド人で中国への留学生が増えたのかということなのですが、もちろん中国語を勉強するというのが一番大きな理由のようです。それからもう一つ、最近では医学部に入るインド人も多いというのです。つまりインドで医学部に入らなかった、それで中国に行くという学生が結構多いようです。

それはそれとしまして、やはり基本的にその国の言葉で教育して留学生に来てもらうためには、そこに自分の将来が見えてこなければ留学生は来ないと思うのです。例えばインドと中国の関係ですが、貿易量は2002年に日印貿易を上回りまして、昨年度のインド・中国の貿易量は日印の3.8倍です。ですから、中国に留学して自分の将来設計が見えてくる、仕事の展望が見えてくる。そうなりますと、あえて中国語を勉強して中国に行くこともやぶさかではないということも生じてくると思うのです。インド人学生がなかなか日本に来てくれないということは、日本とインドの経済関係がなかなか拡大しない。そこにやはり原因があるのではないかと思うのです。

ところで、そうした二国間の経済関係に係わる問題とは別に、将来的には留学生を受け入れるためにも、また日本人の間でグローバルな人材交流に対応できる能力を高めていくためにも、英語での教育を拡充させることがどうしても必要だと思います。といいますのは、日印の経済関係を考えても、リーマンブラザーズ倒産の機会を捉えて、野村ホールディングスが二千数百名のインド人のIT技術者をにわかに抱え込んでしまったということがありましたが、今後このようなことはしばしば起ることと思います。日本の企業がこれから生き残っていくためにも、グローバル展開が不可欠だと思うのです。グローバル展開することがますます重要になるとすれば、やはりそこでの問題は英語だと思うのです。

もちろん日本語での教育それ自体、当然なことでもあり、また日本と外国との経済関係がどんどん広がっていけば、このまま日本語での教育で済む場合もあると思いますが、やはりそれと同時に、日本の企業が外へ出ていく、あるいは日本の若者が外に出ていくためにも、将来的にはどうしても英語での教育の機会を増やすことが不可欠であり、重要だと思います。

ちなみにインドと中国の関係におきましては、両国で科学技術連携協定が締結されまして、昨年と今年で900人の中国人の学生が科学教育のためにインドへ行っています。そこでの使用言語は当然英語です。日本の学生がもっともっと外へ出ていく、グローバルな人材になっていく、そのことは日本の将来にとって極めて重要なことだと思います。日本語での対応、英語での対応、もちろん両方あり得ると思いますが、長期的には日本人のためにも英語の教育が必要だと思っております。

末廣：東京大学教授

ありがとうございました。

それでは次に、園田先生お願いします。多分現場の立場からこれまでの質問に答えられるところがあると思います。よろしくお願いします。

園田：早稲田大学教授

まだほかの先生に答えられていない部分を出していこうと思います。

一つ目は、東アジアの中で人がたくさん動き始めているけれども、そこで歴史や文化の問題はどうか。それは多分すごくネガティブな意味だろうと思うのですが、シンプルに言ってしまうと、「あまり問題ない」と。

「問題ない」というのは、ある条件を満たせばということだと思うのですが、なぜそのようなことを考えるかという、実は3年ほど前から、早稲田大学とソウル大学と北京大学でサマーセミナーというものをやるようになりました。われわれが最初に3カ国でサマーセミナーをやったのを、韓国のソウル大学が「今度はおれたちがやりたい」ということで、向こうが主側になってやるようになったのですが、そこでどのようなことをやったかという、それぞれの国で、自国を理解してもらうプログラムを提供しあいました。そこで早稲田では、エクスカージョンに当てられた日に、「靖国に連れて行こう」という話になりました。

ところが、何人かの学生は非常に反発して、「自分を靖国に行かせるとは何事だ」という話になったのですが、その前にきちんとレクチャーを受けて、その後のフォローアップをやりとみんな面白がり、それを基に討論を始めます。

面白いのは、どこの国の人間も英語を母国語にしていなかったため、みんな下手くそな英語を話している点です。数人、特に見ていると韓国系の子たちでアメリカで教育を受けたという子が大学院へ上がってきているので、そのような子たちが議論を主導するというのもあるのですが、要するにみんな下手くそな英語をしゃべっているのです。そうすると、みんな「もどかしさ」を共有します。そこが結構面白い場面です。

事前の座学と、きちんとしたフォローアップをすると、むしろ「ああ、こんな違いがあるのか」ということを、彼らがプログラムを通じて学ぶということがあります。ですから、どのように連携を取っていくのかにもよりますけれども、そのやり方によっては、それぞれの歴史認識の問題というのは、むしろ一緒に共通に学ばなくてはならないことだということになっていく可能性があるというのが、これに対する答えです。

二つ目、これで終わりにしますが、何語でやるという話と同時に何を教えるか。日本の高等教育の比較優位はどこにあるという話だと思います。でも、それはマーケットの中でどうやったらもうかるという話と多分全く同じで、いろいろな答えがあると思います。先ほど私が、8000人増やそうという大学の方針はトップダウンだけれども、基本的に教育プログラムが分権的だと申し上げたのは、言ってみればいろいろなところにそのシーズ（種）があると私は思っています。

私自身、これは自分が絶対売りだと思っている、売りプログラムというのがあります。それは何かというと、あまり言わない方がいいかな、まねされてしまうかもしれませんが、「海外ゼミ」というのをやっているのです。どういうものかという、私は社会学を研究しているものですから、社会調査の手法を学生に教えなくてははいけません。しかし多くの場合、自国の人間は自国のことしか大体関心がない。

ところが今、早稲田大学と高麗大学と復旦大学と、今度新しくシンガポール国立大学がメンバーになってくれましたが、それぞれみんな学生が事前に討論して、共通の質問票を作る試みをしているのですが、その教育効果がきわめて高い。それぞれの国で自分たちの学生を対象に調査をして、データを集めて、それを基に共同報告会をするのですが、これこそ教育の新機軸、イノベーションだと思うのですが、それぞれのものをうまくくっつけることができます。

例えば東アジアの中で断片的に行われていた社会調査の授業を少しくっつけると、それを全部集めるだけで、東アジア比較論ができてしまいます。多分それは、高等教育で比較優位を持っているシンガポールやアメリカでは決してできない作業です。

つまり、ここでしかできない、すごく教育効果の高いものを各教員、各大学が見つけていって、先ほどの横田先生ではないですが、きちんとファシリテートするといいますか、ロジスティックスを作る。そうすると成果が具体的な形となり、この形ができることで、それに向かって学生は一生懸命勉強するようになりますし、それを目掛けて留学生がやって来るということが結果的に起こります。

ただ、これは大変難しい作業で、言ってみれば教育者も一種のビジネスマンにならなくてはならないということだろうと思うのですが、ビジネスマンになれる先生もいるだろうと考えると、日本の中でもこのようなイノベーションはたくさん起こると思います。ただ、これはいろいろな形を取るので、「日本の」という表現が当てはまるかどうかは、私自身、少々懐疑的なところがありますが、しかしそのようなことがあります。

先ほど、日中韓で共同プログラムをやっているという話をしました。このプログラムの主なターゲットは修士学生で、事実、早稲田大学とソウル大学は修士学生を派遣しましたが、北京大学の先生方に修士学生を送ってくれと頼んでも、必ず“No”という答えなのです。学部生を出したいと言うのですね。

早稲田からすれば、「自分たちのところだけ学部生というのはないだろう。ばかにするな」となるのですが、実情は私たちの予想と違っていました。どうも、「本当は修士の学生を送りたいけれど、一番できるのは学部の学生だ」という現実があるようなのです。北京大学では修士、博士と上に行けば行くほど、できない学生が集まってくる。どうしてか。できる学生はみんな海外に出ていってしまうから、と言うのです。

北京大学の先生も、優秀な学生が外へ出ていくことを憂慮するような時代なのです。頭脳獲得競争には、こうした残酷な側面もあるのだということを指摘して、私の発言を終わります。

末廣：東京大学教授

ありがとうございました。

では杉山さん、同じようにご回答をお願いします。

杉山：南富士産業(株)代表取締役

それでは二つ、お答えしたいと思います。

一つは、歴史と文化の違いです。中国で私も教えていまして、特に小泉首相のときには、必ず学生の質問のトップが、歴史観の問題なのです。これが大変いやらしいのですね。中国の学生は答えを知っているのです。しかし私が何と答えるか、先生の能力をそこで測るわけです。だから私が明解に答えると、彼らも納得します。もっとゆっくり話をしようというときには「私も忙しい。あの世へ行ったらきっと暇だから、おまえも早くあの世へ来い。一緒にあの世でじっくりやろう」と言うと、彼らも笑い出して終わるの

です。文化や歴史は違いますから、5分や10分、あるいは1時間や3時間では答えの出ない、そういうものを堂々と言うべきではないかと思えます。ここに先生がいますが、日本の学生さんは分からないから聞くのです。彼らは答えを持っていてわれわれに聞いてきますから、そのような面で大変やりにくいのです。

二つ目が、アントレプレナーといいますか、創業や起業の話なのですが、中国も中関村というところに北京大学や清華大学の学生たちがたくさんいまして、いろいろとやるのですが、ほとんどうまくいきません。現実には難しいです。私は、彼らに今起業するのはやめると、そんなことより私どもと一緒にGMCでプロ経営者集団をつくろうと。いろいろな会社を再建したり、問題を解決して、そのようなものを積み上げた後に、自分が本当によかったら起業すればいい、それよりも世界を渡り歩けるような経営者にならないかと。このような教育をしますと、ほとんどの人が納得するわけです。

起業だけがいいのではなくて、私は、ビジネスをやる場合にいろいろな方法があるような気がします。彼らはこのようなことで起業していろいろと努力をしますが、なかなかベンチャーというのは成功が難しいです。もっと成功の確率の高いやり方をGMCではやっています、一番多いのは企業の再建を請け負っています。日系企業が多いのですが、中国や東南アジアで赤字を出している、苦勞をしている会社を短期間で立て直しをして、そこの経営者になっていくやり方が一番多い。これは大企業も中小企業もございませぬ。そのようなことで、少し形を変えてやっているということです。

末廣：東京大学教授

こちらの趣旨を理解していただいて、皆さん見事にそれぞれの質問にほぼ答えていただいたと思います。

先ほど、園田さんが自分は早稲田大学で38人の学生の面倒を見ていると言われましたが、これは大変な数です。私のところは今13人で、そのうち留学生は5人いますが、例えば、カンボジアからの留学生の修士論文を完成させるために、3人の日本人の院生が張り付いていて、日本語を直すなどいろいろな手伝いをしているわけです。これが38人に増えれば、まず教員の方が完全に体力的にも精神的にも参りますね。

先ほどの質問の紹介のときにはふれませんでした、次のような質問も届いています。「数字が先にあって、30万人計画にそった形で留学生の数を増やしていく。そして、その数字をみてオーストラリアに勝ったとか負けたとかいうような議論をするのではなくて、もっと地に足が着いた議論が必要です」と書いてあります。まさにそうであって、今日のお話でも、横田先生が、入り口、在学中、そして出口に対して、きちんとしたビジョンの下で一貫した体制で取り組まなければいけないとおっしゃられたのは、そのとおりだろうと思います。ただし、一つしか政策やパターンがないわけではなくて、園田さんが強調されたように、いろいろなパターンを考えていかないといけない。一つしかないと思うと、例えば、英語で授業をするか、日本語でするかといった、二者択一に陥ってしまう。多分このような二者択一型の留学生対策は、どこかで破たんせざるを得ないと思うのです。

明日は午後に県民フォーラムがあつて、私が座長の竹内さんに呼ばれています。杉村先生も横田先生もそれぞれが静岡県が目線を入れて、報告していただきました。それを受け継いで私は明日のフォーラムに出席するわけですが、特に横田さんが言われたように、留学生の入り口、在学中、出口への一貫した対応というのは、国レベルだけでは多分できない。むしろこれは地方自治体レベルや地域という形で考えたときに、もう少し「地に足が着いた」対応ができるのではないかと思いました。

私の経験で申し訳ないのですが、去年1人、日本の企業に、日本人と同じ条件で中国の留学生が修士課程を終えて入りました。日本の修士と同じ給料をもらっています。今年は、もう1人中国の留学生（女性）が、やはり日本人と同じ資格で採用されております。ふたりとも、就職先は自分が大学で学んだことを生

かせる職場です。1人は家電製品の技術革新の問題を研究し、修了後は家電製品の会社に入りました。もう1人は流通関係の研究をやっていて、自分の故郷の流通関係を調査し、同じく流通関係の会社に入りました。そういう意味で、日本の中でも留学生の就職をどうするかという動きは、少しずつ進んでいるのですが、しかしこれは杉山さんとお話ししたときにも感じたのですけれども、日本が10年後に日本に留学した中国の人をどのように処遇しているか、その点が非常に重要だと思います。出口つまり入社の際では、日本人と同じ条件で採用したけれども、10年後にその人たちがどのようなポストにつき、どのように生き生きと働いているか、あるいはそうでないのか。つまり、就職したあとの出口以降についても、引き続き問題が出てくるのではないかと思いました。

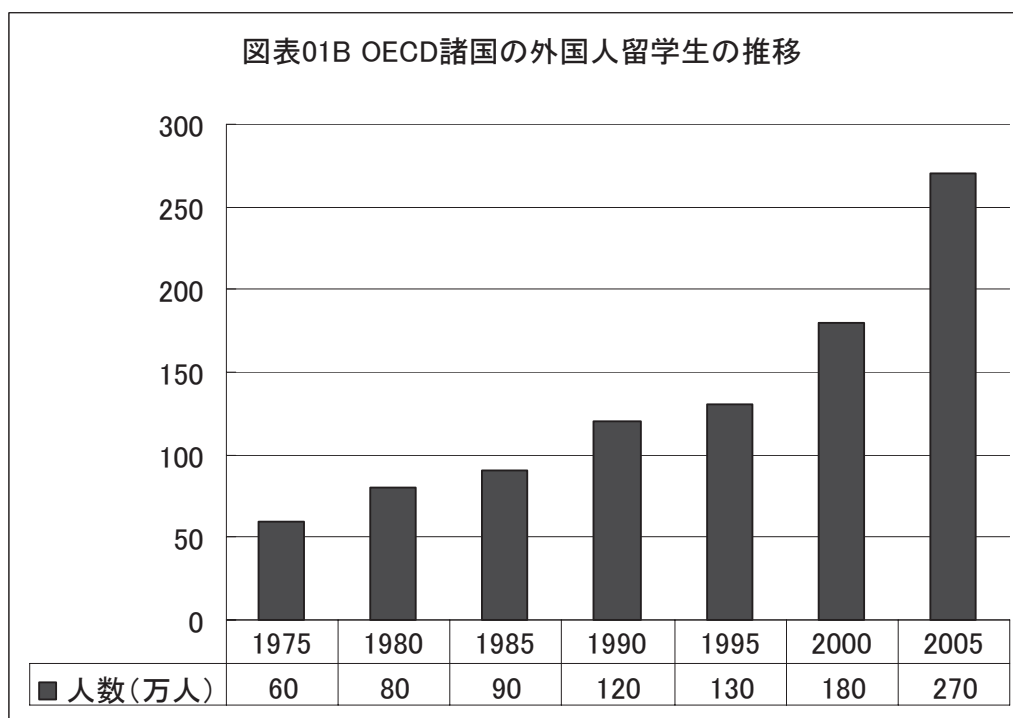
今日は長時間、ほぼ3時間にわたって皆さんにご清聴いただき大変ありがとうございました。私は、報告者から送られたパワーポイントを拝見して、本日は学会報告でないから時間を守って分かりやすく説明してくださいと皆さんに頼んだのですが、予想をはるかに上回る内容の濃い、また示唆に富む議論ができたと思います。また、皆さんのご協力を得て無事終えることができましたことに感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

図表01A OECD加盟国の高等教育に占める外国人学生の比率（1998年と2005年）

国名	1998年	2005年
オーストラリア	12.6	17.3
ニュージーランド	3.7	17.0
イギリス	10.8	13.9
スイス	15.9	13.2
フランス	7.9	10.8
ドイツ	8.2	11.5
ベルギー	4.0	6.5
デンマーク	6.0	4.4
アメリカ	3.2	3.4
日本	0.9	2.8
ハンガリー	2.6	2.7
スペイン	1.7	1.0
韓国	0.1	n.a.

（出所）1998年は、<http://www.oecdobserver.org/news/fullstory.php/aid/340>; 2005年は、OECD, *Education at A Glance 2007*, 2008, p.317 より末廣昭作成。

（注）韓国は、2008年4月1日時点で、4万585人の留学生が存在し、2010年までに10万人の受け入れを計画している。



図表02A アジアからの留学生の受け入れ、2000年と2006年：アメリカ、日本、オーストラリア

送り出し国	USA		日本		オーストラリア	
	*2000/01	*2006/07	2000	2006	2002	2006
日本	46,497	35,282	-	-	2,184	2,967
韓国	45,685	62,392	12,851	15,974	3,084	4,814
中国	59,939	67,723	32,297	74,292	11,826	38,859
台湾	28,566	29,094	4,189	4,211	3,171	3,161
香港	7,627	7,722	-	-	6,969	8,784
タイ	11,187	8,886	1,245	1,734	3,700	4,000
ベトナム	n.a.	6,036	717	2,119	1,397	2,164
マレーシア	7,795	n.a.	1,856	2,156	11,550	13,313
シンガポール	n.a.	n.a.	128	124	8,907	6,963
インドネシア	11,625	7,338	1,348	1,553	9,688	7,559
インド	54,664	83,833	195	1,006	6,575	19,394
その他とも合計	547,867	582,984	64,011	117,927	93,262	144,045

図表02B アジアからの留学生の受け入れ、2000年と2006年：中国、台湾、韓国

送り出し国	中国		台湾		韓国	
	2000	2006	*2000/01	*2006/07	*2000/04	*2006/04
アメリカ	4,280	11,784	721	1,602	211	649
日本	13,806	18,363	1,486	2,188	621	1,237
韓国	16,787	57,504	1,217	1,375	-	-
中国	-	-	-	-	1,182	14,489
タイ	667	5,522	189	379	8	51
ベトナム	647	7,310	134	836	62	963
マレーシア	n.a.	1,743	67	671	28	267
シンガポール	854	1,392	12	45	3	6
インドネシア	1,947	5,652	2,174	1,555	32	145
インド	n.a.	5,634	91	930	34	276
その他とも合計	52,150	162,695	7,524	13,070	3,963	22,624

(注)(1)韓国は、2006年に2万2624人であるが、外国人留学生の数は2008年4月1日時点で4万585人。2010年までに10万人を目指している。

(2)日本は2008年度の予算請求で「留学生30万人計画」を打ちだし、実現の目標を2020年に置いている。

(出所)アメリカは、<http://opendoors.iienetwork.org/> ; 日本は文科省高等教育局学生支援課「我が国の留学生制度の概要」平成13年版、平成18年版; オーストラリアは政府の AEI-International Education Network, Pivot Monthly June, 2008; 台湾は台湾政府教育部統計処の「外國在華留學生数」; 中国は教育部『中国教育年鑑2007年版』; マレーシアはユネスコ・データ; 韓国は韓国教育開発院教育統計センターの『教育統計年報』のデータに基づき、末廣昭・建井順子作成。

図表03 日本の外国人留学生の推移、2000-2007年(各年の5月1日現在)

(1)国別分布

(単位:人)

国名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
世界合計	64,011	78,812	95,550	109,508	117,302	121,812	117,927	118,498
中国	32,297	44,014	58,533	70,814	77,713	80,592	74,292	71,277
台湾	4,189	4,252	4,266	4,096	4,096	4,134	4,211	4,686
韓国	12,851	14,725	15,846	15,871	15,533	15,606	15,974	17,274
フィリピン	477	490		508	525	544	542	538
タイ	1,245	1,411	1,504	1,641	1,665	1,734	1,734	2,090
マレーシア	1,856	1,803	1,885	2,010	2,010	2,114	2,156	2,146
シンガポール	*	*	*	*	*	*	*	*
インドネシア	1,348	1,388	1,441	1,479	1,451	1,488	1,553	1,596
ベトナム	717	938	1,115	1,570	1,570	1,745	2,119	2,582
ラオス				236	263	266	266	264
カンボジア				261	283	298	278	283
ミャンマー				492	591	651	736	849
モンゴル			544	714	806	924	1,006	1,110
バングラデシュ	800	805		974	1,126	1,331	1,456	1,508
インド				264	327	410	525	480
ネパール				344	462	617	998	1,309
ブラジル				276	330	338	342	316
アメリカ	1,044	1,141	1,217	1,310	1,456	1,646	1,790	1,805
カナダ				243	256	279	286	307
イギリス				357	351	326	333	370
フランス				276	339	380	417	471
ドイツ				311	315	336	393	449
オーストラリア				340	348	300	354	330
イラン				217	227	235	236	229
サウジアラビア	*	*	*	*	*	*	23	159

(2)教育段階別

国名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
学部	27,795	35,222	45,243	52,981	58,324	61,152	60,420	59,510
大学院	23,580	25,146	26,229	28,542	29,514	30,278	30,910	31,592
短大	2,077	3,774	4,611	4,479	3,481	3,091	2,474	2,110
専修学校	8,781	12,324	17,173	21,233	23,833	25,197	21,562	22,399
準備教育課程	1,283	1,840	1,827	1,822	1,644	1,563	2,018	2,348

(3)専攻分野別

国名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
社会科学系	19,001	24,044	31,156	36,245	40,551	44,422	46,665	47,611
人文科学系	15,583	20,180	23,051	26,990	28,106	27,670	27,443	27,763
工学	9,878	11,680	12,745	14,472	15,415	17,763	17,715	18,059
農学	2,143	2,188	2,370	2,583	2,700	2,858	2,832	2,857
理学	476	524	501	1,433	1,384	1,564	1,501	1,586
教育(教員養成)	2,660	2,827	3,032	3,292	3,508	3,565	3,171	3,124
家政	1,307	1,782	2,086	2,485	2,904	3,052	2,275	2,514
保健(医学薬学)	2,731	2,923	2,865	3,149	3,010	3,023	2,852	2,692

(出所)文部省(文科省)高等教育局学生支援課『我が国の留学生制度の概要:受入れと派遣』各年版;日本学生支援機構(JASSO)『留学生受入の概況』の各年版より末廣昭作成。

図表04 日本の留学生の県の順位別 2000年～2007年(各年の5月1日現在)

県名	県番号	地区別	2000年	2000年 順位	2004年	2004年 順位	2007年	2007年 順位
東京都	13	関東6	22,314	1	38,041	1	40,316	1
大阪府	27	近畿4	5,379	3	9,728	2	10,203	2
福岡県	40	九州1	2,749	6	5,466	5	6,017	3
愛知県	23	中部9	3,367	4	5,972	3	5,774	4
千葉県	12	関東5	2,443	8	5,828	4	5,708	5
埼玉県	11	関東4	2,515	7	5,353	6	5,498	6
京都府	26	近畿3	3,103	5	4,734	7	4,746	7
兵庫県	28	近畿5	2,067	9	3,752	9	3,737	8
神奈川県	14	関東7	8,226	2	4,633	8	3,679	9
大分県	44	九州5	746	16	2,726	11	3,587	10
茨城県	8	関東1	1,686	10	2,872	10	2,463	11
広島県	34	中国4	1,210	12	1,991	12	1,930	12
北海道	1	北海道	1,308	11	1,957	13	1,776	13
宮城県	4	東北3	1,100	13	1,805	14	1,767	14
岡山県	33	中国3	857	15	1,727	15	1,725	15
静岡県	22	中部8	515	24	1,440	19	1,396	16
岐阜県	21	中部7	672	17	1,625	16	1,360	17
群馬県	10	関東3	583	19	1,457	18	1,324	18
新潟県	15	中部1	970	14	1,596	17	1,248	19
石川県	17	中部3	573	20	1,138	22	1,240	20
長崎県	42	九州3	613	18	1,182	21	1,236	21
栃木県	9	関東2	551	21	1,401	20	1,113	22
奈良県	29	近畿6	524	23	835	24	1,042	23
三重県	24	近畿1	393	25	812	25	767	24
山口県	35	中国5	393	26	906	23	723	25
熊本県	43	九州4	387	28	608	29	715	26
山梨県	19	中部5	236	33	670	26	710	27
長野県	20	中部6	383	29	663	27	613	28
富山県	16	中部2	303	31	487	33	551	29
沖縄県	47	九州8	528	22	548	31	523	30
愛媛県	38	四国3	347	30	628	28	465	31
鹿児島県	46	九州7	392	27	562	30	440	32
岩手県	3	東北2	201	36	261	40	401	33
佐賀県	41	九州2	257	32	299	38	400	34
滋賀県	25	近畿2	167	41	339	35	377	35
徳島県	36	四国1	175	40	336	36	341	36
香川県	37	四国2	181	39	512	32	333	37
青森県	2	東北1	166	42	424	34	326	38
福井県	18	中部4	214	34	285	39	320	39
和歌山県	30	近畿7	88	47	175	46	262	40
福島県	7	東北6	213	35	330	37	236	41
秋田県	5	東北4	125	46	125	47	216	42
山形県	6	東北5	190	38	223	42	211	43
鳥取県	31	中国1	192	37	211	44	200	44
島根県	32	中国2	147	43	175	45	186	45
高知県	39	四国4	140	44	223	43	180	46
宮崎県	45	九州6	140	45	241	41	121	47

(出所)文部省(文科省)高等教育局学生支援課『我が国の留学生制度の概要:受入れと派遣』各年版;日本学生支援機構(JASSO)『留学生受入の概況』の各年版より末廣昭作成。

図表05 静岡県の留学生の動向、2000－2008年

(1) 留学生受入れ大学別の上位10校

(単位:人)

順位	上位10大学/2007年	2000年	2002年	2004年	2006年	2007年	2008年
1	静岡産業大学	87	212	383	388	360	323
2	浜松大学	35	101	230	331	314	357
3	静岡大学	218	229	273	285	287	251
4	富士常葉大学	6	56	172	182	152	186
5	日本大学国際関係学部	52	78	105	86	80	82
6	静岡県立大学	83	100	86	75	78	90
7	静岡英和学院大学	—	26	48	53	65	79
8	浜松医科大学	39	20	31	33	32	25
9	静岡文化芸術大学	6	7	11	22	23	24
10	東海大学海洋学部	0	4	10	16	15	13
10	静岡英和学院大短期大学部	23	17	27	24	15	19
	2007年基準上位10大学 小計	549	850	1,376	1,495	1,421	1,449
	静岡県の合計	579	995	1,482	1,549	1,473	1,489

(2) 留学生の国籍別の上位10カ国・地域

(単位:人)

順位	上位10カ国/2007年	2000年	2002年	2004年	2006年	2007年	2008年
1	中国	310	688	1,162	1,190	1,090	1,103
2	韓国	71	42	85	80	76	84
3	ベトナム	32	47	41	44	53	63
4	インドネシア	42	72	60	53	52	55
5	マレーシア	23	16	22	29	30	28
6	スリランカ	5	7	15	25	28	25
7	バングラデシュ	13	11	10	21	23	17
8	ミャンマー	—	3	9	11	22	25
9	タイ	9	5	5	8	14	12
10	台湾	25	16	13	9	9	12
	2007年基準上位10カ国 小計	530	907	1,422	1,470	1,397	1,424
	静岡県の合計	579	995	1,482	1,549	1,473	1,489

(3) 留学生の大学形態、学生別

(単位:人)

	学生、大学形態別	2000年	2002年	2004年	2006年	2007年	2008年
	大学	532	842	1,364	1,508	1,443	1,458
	短大・高専	47	153	118	41	30	31
	正規学生	492	868	1,376	1,413	1,378	1,392
	研究生	40	53	55	93	48	54
	科目履修生	32	62	26	16	24	12
	特別聴講生	15	8	23	27	23	31
	聴講生	—	4	2	—	—	—

(出所) 静岡県留学生等交流推進協議会「静岡県内の高等教育機関における留学生の現状」のデータにもとづき、建井順子作成。

図表06 日本における外国人登録者数の推移

(単位:人)

順位	国籍	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
第1位	韓国・朝鮮	635,269	632,405	625,422	613,791	607,419
第2位	中国	335,575	381,225	424,282	462,396	487,570
第3位	ブラジル	254,394	265,962	268,332	274,700	286,557
第4位	フィリピン	144,871	156,667	169,359	185,237	199,394
第5位	その他	143,240	156,724	169,656	177,651	183,876
第6位	ペルー	46,171	50,052	51,772	53,649	55,750
第7位	アメリカ	44,856	46,244	47,970	47,836	48,844
第8位	タイ	29,289	31,685	33,736	34,825	36,347
第9位	インドネシア	19,346	20,831	21,671	22,862	26,018
第10位	ベトナム	16,908	19,140	21,050	23,853	23,890
第11位	イギリス	16,525	17,527	18,508	18,230	18,082

(注)順位は2004年度を基準とする

(出所)入国管理局「外国人登録者数」にもとづき、建井順子作成。

図表07 外国人登録者数の国籍別・県別順位、2004年度

順位	韓国・朝鮮	中国	ブラジル	ペルー	フィリピン	アメリカ
第1位	大阪府	東京都	愛知県	神奈川県	東京都	東京都
第2位	東京都	大阪府	静岡県	愛知県	愛知県	神奈川県
第3位	兵庫県	神奈川県	三重県	静岡県	神奈川県	大阪府
第4位	愛知県	埼玉県	長野県	群馬県	千葉県	兵庫県
第5位	京都府	千葉県	岐阜県	埼玉県	埼玉県	沖縄県
第6位	神奈川県	愛知県	群馬県	栃木県	静岡県	千葉県
第7位	福岡県	兵庫県	埼玉県	千葉県	群馬県	愛知県
第8位	埼玉県	福岡県	神奈川県	三重県	茨城県	埼玉県
第9位	千葉県	岐阜県	滋賀県	東京都	岐阜県	京都府
第10位	広島県	茨城県	茨城県	茨城県	大阪府	福岡県
第11位	山口県	京都府	栃木県	滋賀県	長野県	北海道
第12位	岡山県	静岡県	千葉県	大阪府	広島県	広島県
第13位	静岡県	広島県	山梨県	山梨県	福岡県	静岡県
第14位	三重県	長野県	広島県	長野県	三重県	茨城県
第15位	滋賀県	北海道	大阪府	岐阜県	栃木県	長野県

(出所)入国管理局「外国人登録者数」にもとづき、建井順子作成。

図表08 国籍別外国人登録者の県別推移、2000—2004年度(順位は2004年度)

(1) 中国

順位	都道府県	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
1	東京都	92,142	102,559	112,208	119,352	118,896
2	大阪府	27,672	30,447	33,375	36,424	38,554
3	神奈川県	27,057	30,747	33,728	36,256	37,097
4	埼玉県	21,197	23,914	26,590	29,050	30,887
5	千葉県	18,947	22,045	24,724	27,398	29,096
6	愛知県	15,831	18,405	20,736	23,143	25,567
7	兵庫県	15,710	17,142	18,690	19,874	20,700
8	福岡県	8,785	10,169	11,767	13,255	13,998
9	岐阜県	6,915	8,627	10,156	11,258	12,816
10	茨城県	7,243	8,448	9,085	10,067	11,167
11	京都府	6,935	8,080	8,829	9,694	9,937
12	静岡県	5,647	6,639	7,662	8,776	9,352
13	広島県	5,030	5,759	6,678	7,544	8,668
14	長野県	6,361	6,731	7,209	7,802	8,479
15	北海道	3,933	4,417	5,244	6,056	6,609

(2) 韓国

順位	都道府県	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
1	大阪府	158,702	155,707	152,768	149,164	146,678
2	東京都	97,710	100,870	101,389	100,528	101,620
3	兵庫県	65,140	63,844	62,714	61,387	60,289
4	愛知県	47,788	47,206	46,134	45,006	44,135
5	京都府	41,067	40,048	39,166	37,902	36,853
6	神奈川県	33,576	34,430	34,435	34,154	34,024
7	福岡県	22,102	21,764	21,484	20,980	20,625
8	埼玉県	17,677	18,011	18,274	18,222	18,292
9	千葉県	17,228	17,711	17,896	17,999	18,076
10	広島県	13,490	13,112	12,713	12,347	12,088
11	山口県	10,804	10,496	10,168	9,731	9,392
12	岡山県	7,994	7,884	7,786	7,619	7,464
13	静岡県	6,929	7,028	7,038	6,946	6,872
14	三重県	7,287	7,194	7,048	6,802	6,744
15	滋賀県	7,254	7,009	6,937	6,752	6,716

図表08 国籍別外国人登録者の県別推移、2000－2004年度（順位は2004年度） 続き

(3) ブラジル

順位	都道府県	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
1	愛知県	47,561	51,546	54,081	57,336	63,335
2	静岡県	35,959	39,409	41,039	41,489	44,248
3	三重県	15,358	16,737	17,012	17,619	18,157
4	長野県	19,945	17,830	17,537	17,898	17,758
5	岐阜県	14,809	14,925	15,138	16,449	17,596
6	群馬県	15,325	16,239	15,636	15,756	16,455
7	埼玉県	12,831	14,088	13,768	13,932	14,030
8	神奈川県	12,295	13,650	13,794	13,837	13,860
9	滋賀県	10,125	10,182	10,794	10,995	12,128
10	茨城県	10,803	10,974	10,950	10,940	11,259
11	栃木県	8,315	8,624	8,530	8,754	8,545
12	千葉県	6,379	6,674	6,534	6,331	6,622
13	山梨県	4,723	5,046	4,824	4,915	5,299
14	広島県	4,549	5,060	5,168	5,184	5,002
15	大阪府	4,906	5,265	4,946	4,808	4,758

(4) ペルー

順位	都道府県	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
1	神奈川県	6,729	7,391	7,700	8,059	8,255
2	愛知県	5,017	5,604	5,957	6,384	6,987
3	静岡県	4,644	5,102	5,340	5,606	5,993
4	群馬県	4,021	4,408	4,516	4,744	4,954
5	埼玉県	3,800	4,212	4,344	4,426	4,477
6	栃木県	3,426	3,663	3,748	3,883	3,914
7	千葉県	3,114	3,408	3,487	3,532	3,606
8	三重県	2,008	2,380	2,562	2,765	2,959
9	東京都	1,974	2,068	2,173	2,216	2,304
10	茨城県	1,779	1,908	1,892	1,952	2,066
11	滋賀県	1,639	1,569	1,644	1,668	1,810
12	大阪府	1,076	1,148	1,187	1,176	1,200
13	山梨県	984	1,066	1,111	1,106	1,182
14	長野県	951	928	971	1,011	1,017
15	岐阜県	818	866	898	938	968

アジアにおける留学生移動と大学の国際人材戦略

上智大学総合人間科学部教育学科
杉村 美紀

本発表では、アジア諸国における1990年代以降の留学生政策と留学生移動を分析し、国際教育市場のなかで多角的に展開されている大学の国際人材戦略プログラムの動向を整理する。そして、そうしたトランスナショナルな高等教育の動きが、日本の留学生政策に与えている影響と課題を考察する。

1. アジアにおける留学生政策と留学生移動

(1) 高等教育戦略と国際教育市場

- ・1990年代以降のグローバル化の進展
- ・アジア各国における高等教育の大衆化と進学志向の伸び→教育の多様化・民営化の進展
- ・私費留学の増加と「普通の」人々の移動→国際教育市場の形成
- ・国際社会における教育競争力の強化と人的資源の開発・活用

(2) 留学生政策の特徴

① 国家発展のための人材育成手段

- ・人材の育成および海外からの優秀な人材の確保
- ・私費留学などの私的交流を巻き込む形で各国が政策を展開
- ・国際教育市場における留学生の私的国際移動の活発化
WTOのGATSに教育サービス条項が含まれ、政策面でも競争・効率が激化
- ・留学生は貿易財(=「人材」)とみなされ、一部では「留学生争奪戦」が活発化

② 国際教育文化交流を展開することによるアジア域内での教育文化交流の拠点化

③ 多角的で柔軟な交流の展開

- ・従来の「頭脳流出」問題を、「頭脳還流」(留学生の帰国奨励とともに、国外の留学先にいる留学生に対しても、本国との経済・技術交流に貢献に期待する)ととらえ、国境の枠を超えた流動的な人材の活用を考慮

(3) 留学生政策の動向

《中国》

- ・急速な留学生政策の展開－留学生の送出し・受入れの両方における規制緩和。
- ・特に 2003 年以降「跨国教育」が発展。2007 年には受入れ留学生 19 万人を突破。

《韓国》

- ・1990 年代以降、留学生の送出しの急速な拡大。
- ・私費留学の完全自由化、留学生招致事業の拡大。

《日本》

- ・「留学生受入れ 10 万人計画」の達成とその後の留学生政策の模索。
- ・知的国際貢献と質の高い留学生の受入れを重視。(⇔戦略性の欠如という欠点)。
- ・少子化問題および労働力確保とあわせた「留学生受入れ 30 万人計画」の始動。

《シンガポール》

- ・経済開発庁を中心とした留学生政策の実施
- ・2012 年までに 15 万人の留学生受入れを目標とし、Educational Hub を目指す。

《マレーシア》

- ・2010 年までに 10 万人の留学生受入れを目標とし、Center of Educational Excellence をめざす。

2. アジア諸国を基点とする留学生移動

①アメリカなど欧米の英語圏（オセアニアを含む）への留学交流が量的に拡大

②アジア域内の留学生移動ルートの多様化

③東アジアを基点とする留学生移動の活発化

中国（2007 年）－受入れ留学生（19 万 5503 人）の 33%が韓国、10%が日本から。

韓国（2005 年）－受入れ留学生（1 万 5000 人）の 62%が中国、6%が日本から。

日本（2007 年）－受入れ留学生（11 万 8400 人）の 60%が中国、15%が韓国から。

④アジア域内および域外からの留学生招致活動と留学生移動の文化交流拠点の登場

（シンガポール、マレーシア、タイ、香港）

⑤新たな留学生移動の登場：中東およびアフリカ地域からアジア地域へ

- ・マレーシアによるイスラーム圏を重視した中東からの留学生招致
- ・中国の対アフリカ戦略と中国への留学生招致

↑

《アジア域内における留学生移動の活発化の要因》

- 1) 各国の高等教育戦略と国際化の進展
- 2) アジア経済危機以降、自国の高等教育拡充政策が加速
- 3) アメリカにおける同時多発テロ事件後の、ビザ取得規制の影響

3. アジアにおける大学の国際人材戦略プログラム

(1) トランスナショナル・プログラム

留学生政策＝人材戦略＝留学生招致

国境を越えて展開される「トランスナショナル・プログラム」の普及

- ・海外との提携による高等教育拡充策
- ・教育機関の多様化・民営化が促進され、教育需要の伸びに対応
- ・効率よく、経済的にも比較的安く学位や資格取得が可能
- ・トゥイニングプログラム、二重学位制度、外国教育機関の国内分校、遠隔教育
→ 留学生の送出し国と相手国のみならず、第三国を介した多国間関係のもとでの留学生移動の進展

(2) 留学生移動とプログラムをめぐる課題

- ・留学生受入れ国における留学生との異文化接触に伴う問題
- ・トランスナショナル・プログラムの急増による教育の質の低下
- ・取得学位や資格の信憑性など、質保証の問題への対応
- ・国際化に対峙する国内問題への対応

(例) マレーシア：国際競争力を獲得し、戦略的に留学生交流を展開するために英語を教授言語とするトランスナショナル・プログラムを容認。2003年からは初等・中等教育の理数科を一律、英語で教育することを義務化。



国家課題である国民統合のための国語（マレーシア語）政策との対峙

【トランスナショナル・プログラムの例】

- (1) 二重学位プログラム
 - ・提携校両方の指導プログラムのもとに、同一期間に2つの学位を取得
- (2) トゥイニング・プログラム
 - ・国内での教育2年間＋海外の提携先での教育2年間
- (3) 3＋0プログラム
 - ・国内だけで3年間学ぶことにより海外の教育機関のディプロマを取得
- (4) 海外高等教育機関の国内分校
 - ・海外の高等教育機関と全く同じ教育を自国内で履修
(教員・プログラムは本部校よりそのまま持ち込まれる。なかには、卒業論文などだけ、本国に行って審査を受ける例もある。)
- (5) 遠隔教育
 - ・通信教育＋スクーリング—e-learning やウェブサイトによる聴講

4. トランスナショナルな高等教育との日本の留学生政策への影響と課題

(1) 日本の留学生政策の特徴

- ・ 旧来の留学生政策の目標＝相互理解や国際理解を中心とした留学生政策
- ・ 日本と留学生送出し国（あるいは留学生出身国）との二国間関係中心の留学交流

(2) 「留学生受入れ 10 万人計画」達成後の方向性：戦略の模索

A. 相互理解および知的国際貢献としての留学生政策

- ・ 「留学生政策懇談会：『ポスト 2000 年の留学生政策』アクションリスト」（1999 年 3 月）
- ・ 「中央教育審議会答申」（2003 年 12 月）

B. 国際教育市場における高度人材獲得競争への参入とプレゼンスの確保

- ・ 「アジアゲートウェイ構想」（2007 年 5 月）による「国際人材・育成戦略」
- ・ 「留学生受入れ 30 万人計画」（2008 年 1 月、福田首相施政方針演説）

C. 日本文化・日本語を軸とする国際文化戦略構想

- ・ 中国の国家プロジェクト「孔子学院」をはじめ、欧米諸国の自国語・自文化普及政策に対抗し、日本語・日本文化の教育拠点を拡充し、日本語学習人口の増加を目指す。

(3) 留学生政策の課題

① 留学プログラムにおける制度上の問題

- ・ 留学生受入れ体制ならびに環境の整備（特に、住居問題、奨学金問題など）
- ・ 英語を教授言語とすることの是非

② 高等教育の質の保証

③ 「魅力ある留学先」としての日本の教育それ自体の見直し

④ 留学生政策と人材育成・確保問題との関連性

⑤ 教育文化交流によるヒトの移動とそれに伴う文化摩擦への対応

- ・ 在日外国人問題にも共通する多文化共生社会実現に向けての取り組み

(4) 留学生政策の将来的方向性

高等教育の国際化（自国対他国）（インターナショナル）



二国間関係から多国間関係へ（トランスナショナル）



国際連携ネットワーク（ボーダーレス）

まとめ：高等教育と留学生交流政策の新たな役割 —競合的な留学生交流から協調的な交流へ—

【アジアにおける競合的な留学生交流】（国家単位の留学生交流）

- ①アジア域内の留学生移動の活発化—「普通の」人々による私的交流の増大への対応
 - ・教育の民営化・多様化、ならびにトランスナショナル・プログラムによる多様な教育形態への対応。
- ②中国・韓国・日本を基点とするアジアにおける留学生移動の活発化と国際競争への対応
 - ・国際社会におけるプレゼンスの確保や人材育成をめぐる国際競争と政治的経済的効果の創出。



【アジア地域内外との連携を視野にいたした協調的な留学生交流の創出】

（国家枠組みを越える留学生交流）

- ③留学生（＝文化の担い手）を媒介とした文化交流と文化交流ネットワーク形成の可能性
「ナショナル・レベルでの偏狭な文化ナショナリズムを超えるリージョナル・レベル、グローバル・レベルでの共通性、共同性に気づかせること」（平野健一郎、2006）による新たな国際交流ネットワークの創出。



- (例) 「ASEAN 大学ネットワーク(AUN)」(1995年設立)における地域交流プログラム
- ・2007年6月の時点でASEAN10カ国21大学が加盟。ASEANの regional identity 形成を目指し、協定大学間での共通認識や教育目標に基づいた ASEAN Studies などの各種プログラムを設定。
 - ・独自の教育の質保証システムも有している。
- ④相互補完的な留学生交流システムと交流プログラム確立の必要性
 - ・留学生が一定の場所や教育機関にとどまらない回遊型プログラムの意義
 - ・「競合」ではなく、相互理解と次世代の人材育成を共に目指す留学生移動システムを確立する必要性 ←交流プログラムの調整役と日本のリーダーシップ発揮の可能性

【参考文献】

- ・静岡総合研究機構・馬越徹編(2005)『アジア・太平洋高等教育の未来像：静岡アジア・太平洋学術フォーラム』、東信堂。
- ・平野健一郎(2006)「国際移動時代のナショナリズムと文化」『インターカルチュラル』4号、日本国際文化学会年報、2-22頁。
- ・毛里和子・森川裕二編(2006)『東アジア共同体の構築4：図説ネットワーク解析』岩波書店。
- ・西川潤・平野健一郎編(2007)『東アジア共同体の構築3：国際移動と社会変容』岩波書店。
- ・横田雅弘(研究代表)(2007)『留学生交流の将来予測に関する調査研究』平成18年度文部科学省先導的・大学の改革推進経費による委託研究。
- ・杉村美紀(研究代表)(2006)『国際教育市場をめぐるアジア諸国の高等教育戦略に関する国際的共同研究』、平成16~18年度科学研究費最終報告書。

資料 アジアにおける留学生移動の変容（1980年と2002年）

（出典：森川裕二「留学生交流」毛里和子、森川裕二編『東アジア共同体の構築4：図説ネットワーク解析』岩波書店、229ページ。）

